

# 特別養護老人ホーム 経営実態調査

～2024年度～

- 全体版 -

# 目次

調査概要	P.2
調査の総括	P.3
1. 事業区分別の定員変更有無の状況	P.4
2. 事業活動計算書	P.5
3. 稼働率の状況	P.19
4. 人員数	P.21
5. 加算取得状況	P.25
6. 助成金・補助金などの取得について	P.37
7. 各種委託の状況	P.39
8. 食事調理の状況	P.42
9. 給食関連費用高騰の影響	P.43
10. 人材確保にかかる経費	P.45
11. 外国人雇用の状況	P.46
12. その他ご要望	P.49
地域別集計	P.51
事業区分別集計 従来型	P.61
事業区分別集計 多床室型	P.68
事業区分別集計 ユニット型	P.75

# 調査概要

- 調査期間：2025年8月～10月
- 対象：大阪府下における介護老人福祉施設及び短期入所生活介護を運営する事業所
- 地域別回答施設数：

地域	会員施設数	回答施設数	回収率
大阪市	91	25	27.5%
堺市	40	13	32.5%
豊能	42	14	33.3%
三島	25	14	56.0%
北河内	49	13	26.5%
中河内	43	16	37.2%
南河内	31	16	51.6%
泉州	34	12	35.3%
合計	355	123	34.6%

# 調査の総括

- 全体的に2023年度に比べ、2024年度では利益（サービス活動増減差額）は横ばいとなった。
- 補助金収入が半減している一方で本来事業が増収している。
- 黒字グループは赤字グループに比べ、人件費、事業費等費用面での経営努力がうかがえる。
- 特に給食費や水道光熱費は黒字グループのほうが比較的安価となっている傾向にある。
- 給食材料費はほぼ全ての施設で増加しており、給食委託費も6割の施設が増加している。
- 黒字施設では介護ロボットやICT導入の助成金を利用されており、生産性向上推進体制加算については事務的負担を感じる声がある一方で、生産性向上意欲が職員に高まったという前向きな意見も出された。
- 加算取得においては、事務的負担や人員確保が障害となるケースが多い。
- 外国人雇用は特定技能が最も利用されているが、初期費用が高額であることが分かった。
- 外国人の雇用人数は施設規模によらず、日本語能力や指導体制、管理面での課題が多い。

# 1. 事業区分別の定員変更有無の状況

## (1) 入所・入居

	回答数	定員変更	
		あり	なし
①従来型個室	16	0	16
②多床室	56	1	55
①及び②	1	0	1
③ユニット型個室	49	0	49
④ユニット型個室的多床室	1	0	1
合計	123	1	122

## (2) 短期入所

	回答数	定員変更	
		あり	なし
①単独型	0	0	0
②併設型	78	1	77
③単独型ユニット型	2	0	2
④併設型ユニット型	39	0	39
未回答	4	0	4
合計	123	1	122

- 2024年度は「入所・入居」「短期入所」のいずれも1件（0.8%）の施設が定員変更を行っている。

未回答の施設はグラフから除外して表記している。  
（以下、本報告書において同一）

同一事業所内に複数ある場合には最も定員の多いものを選択

## 2. 事業活動計算書

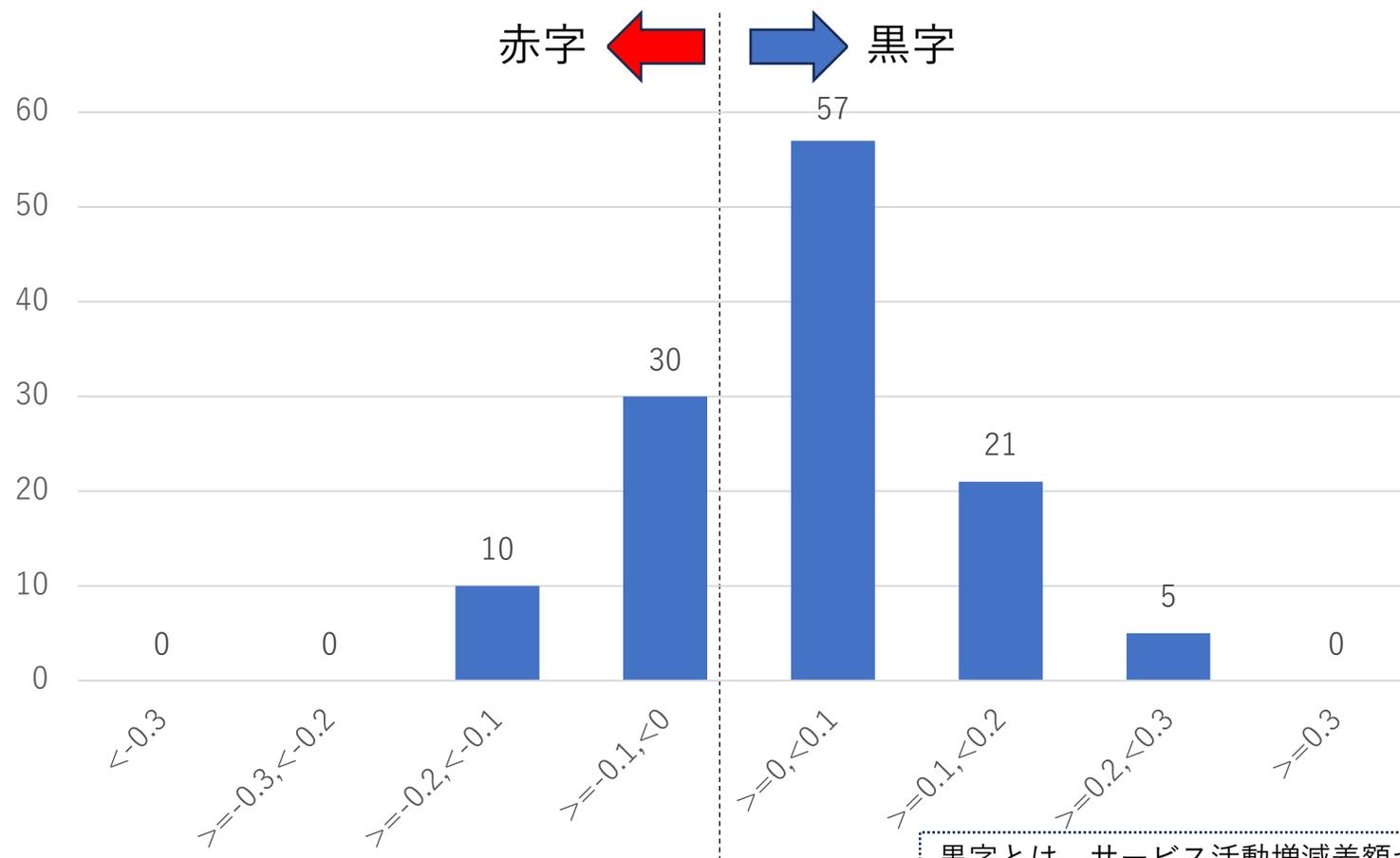
勘定科目	2023年度		2024年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	49,515,180,611	100.0%	50,740,625,232	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	795,204,049	1.6%	337,668,918	0.7%	-0.9%
人件費	31,689,208,550	64.0%	32,616,971,949	64.3%	0.3%
内、派遣職員費用	778,316,098	1.6%	890,599,719	1.8%	0.2%
事業費	7,974,537,639	16.1%	8,600,984,263	17.0%	0.8%
内、給食費	3,386,644,736	6.8%	3,362,026,465	6.6%	-0.2%
内、介護用品費	891,358,496	1.8%	861,030,519	1.7%	-0.1%
内、医薬品費	20,899,047	0.0%	24,364,044	0.0%	0.0%
内、保険衛生費	192,953,686	0.4%	190,718,007	0.4%	-0.0%
内、日用品費	59,955,949	0.1%	56,568,681	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	413,267,030	0.8%	431,848,671	0.9%	0.0%
内、水道光熱費	2,261,124,961	4.6%	2,523,530,518	5.0%	0.4%
事務費	5,711,265,346	11.5%	5,704,227,021	11.2%	-0.3%
内、給食業務委託費	1,925,277,950	3.9%	2,000,872,333	3.9%	0.1%
その他費用	2,021,319,628	4.1%	1,815,228,316	3.6%	-0.5%
サービス活動増減差額	2,118,859,448	4.3%	2,003,213,683	3.9%	-0.3%
サービス活動外収益計	575,218,080	1.2%	421,686,601	0.8%	-0.3%
サービス活動外費用計	386,572,641	0.8%	398,991,813	0.8%	0.0%
経常増減差額	2,260,859,545	4.6%	2,025,908,471	4.0%	-0.6%
特別収益計	3,261,236,739	6.6%	4,122,048,567	8.1%	1.5%
特別費用計	4,356,448,759	8.8%	4,965,235,653	9.8%	1.0%
当期活動増減差額	1,165,647,525	2.4%	1,169,695,717	2.3%	-0.0%

- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ**0.3%減少**。
- 当期活動増減差額は2023年度から2024年度にかけ横ばいに推移。
- 補助金事業収益はほぼ半減しているが、サービス活動収益は横ばいと**本来事業による収益が増加**している。
- 人件費率、事業費率ともに増加している。**
- 水道光熱費率については前年対比で**0.4%上昇**している。

2023年度：（2023年4月～2024年3月）  
 2024年度：（2024年4月～2025年3月）  
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。  
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

# サービス活動増減差額の施設数分布

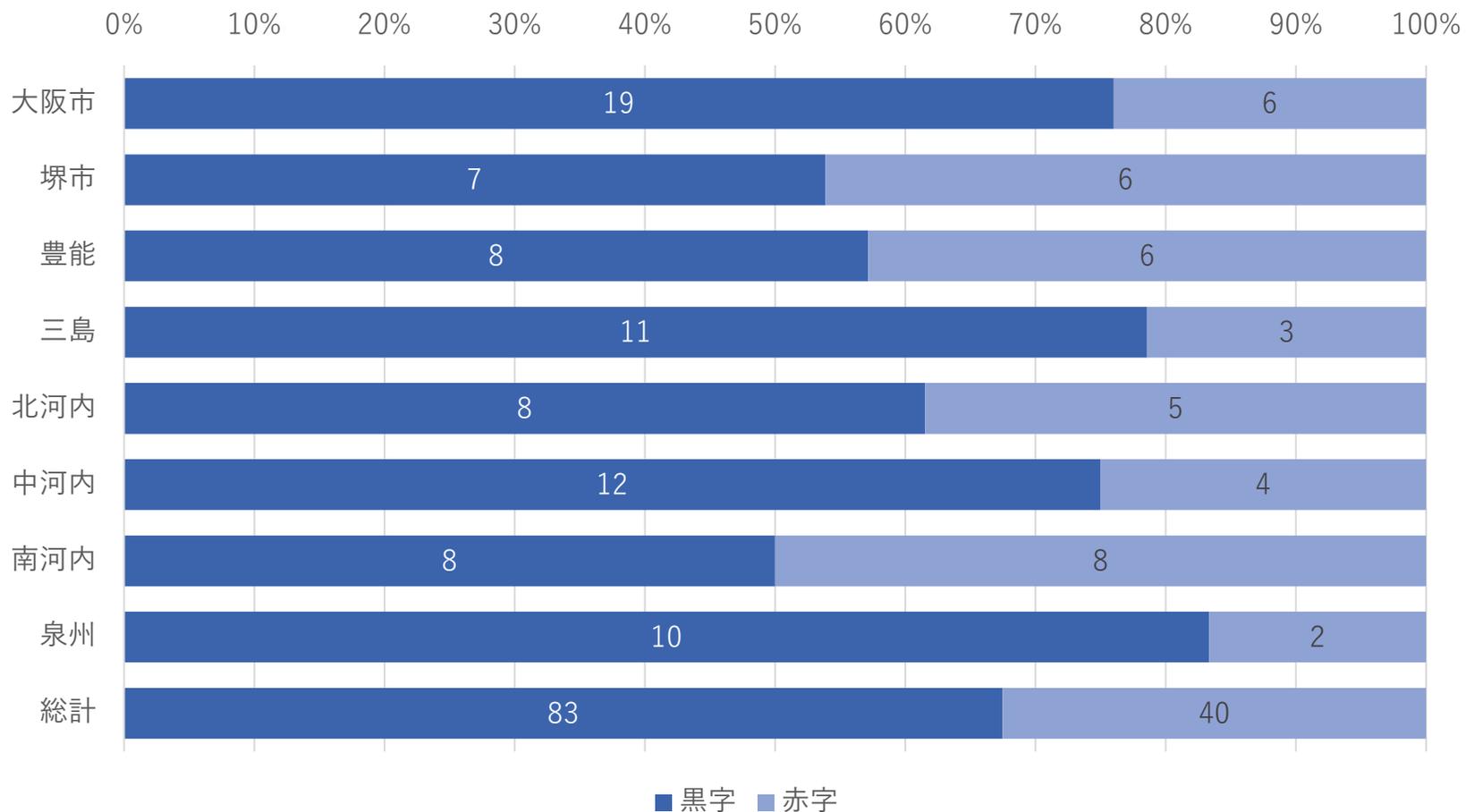
- 全体では123施設中83施設（約67.5%）が黒字となった。
- 利益率（サービス活動増減差額対サービス活動収益の比率）は0%以上10%未満が最も多い。



黒字とは、サービス活動増減差額が0円以上であることを意味する。  
赤字とは、同様に0円未満であることを意味する。  
(以下、本報告書において同一)

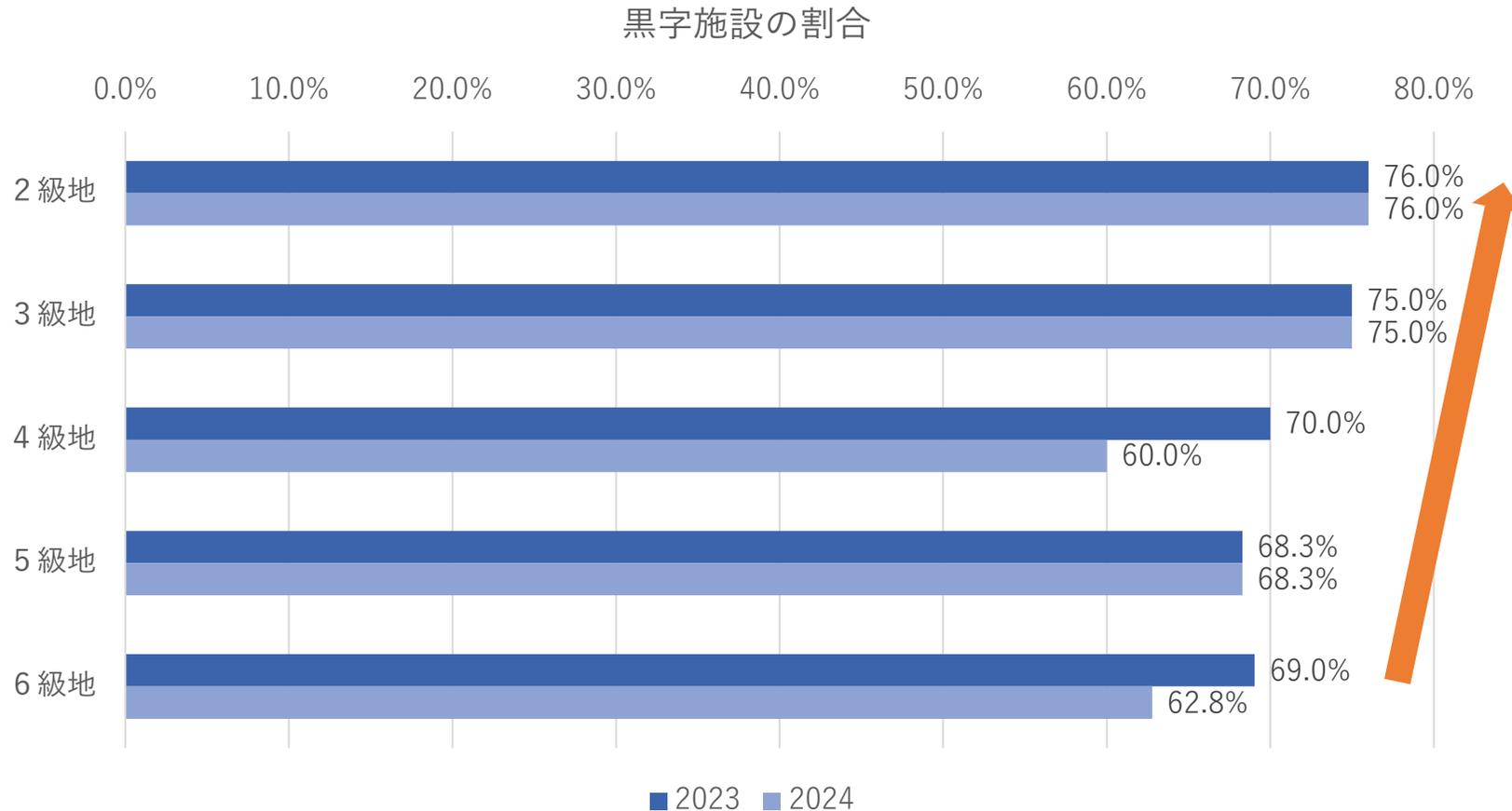
# エリア別の黒字/赤字傾向

- 黒字施設の割合は、泉州、三島、大阪市の順に高い。
- 全ての地域で50%以上の施設が黒字となった。



# 地域区分別の黒字/赤字傾向

- 地域区分が収支に与える影響を調査。
- サービス活動収支比率がプラス（黒字）の施設割合は、地域区分が上位であるほど高い傾向にある。



# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

勘定科目	2024年度黒字 (n=83)		2024年度赤字 (n=40)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	488,717,544	100.0%	438,780,042	100.0%	49,937,501
内 補助金事業収益	3,536,316	0.7%	2,305,702	0.5%	1,230,613
人件費	302,980,946	62.0%	306,228,183	69.8%	-3,247,238
内、派遣職員費用	8,193,856	1.7%	8,532,326	1.9%	-338,470
事業費	76,292,395	15.6%	88,543,963	20.2%	-12,251,567
内、給食費	30,843,230	6.3%	32,401,493	7.4%	-1,558,263
内、介護用品費	8,076,713	1.7%	7,913,976	1.8%	162,738
内、医薬品費	256,663	0.1%	163,110	0.0%	93,553
内、保険衛生費	1,751,721	0.4%	1,833,556	0.4%	-81,835
内、日用品費	466,432	0.1%	658,803	0.2%	-192,371
内、消耗器具備品費	4,169,666	0.9%	3,712,273	0.8%	457,392
内、水道光熱費	22,877,265	4.7%	24,912,311	5.7%	-2,035,046
事務費	53,086,023	10.9%	53,340,375	12.2%	-254,353
内、給食業務委託費	18,987,464	3.9%	17,917,514	4.1%	1,069,950
その他費用	18,190,660	3.7%	14,168,030	3.2%	4,022,631
サービス活動増減差額	38,167,520	7.8%	-23,500,508	-5.4%	61,668,028
サービス活動外収益計	3,777,208	0.8%	4,261,582	1.0%	-484,374
サービス活動外費用計	4,260,997	0.9%	2,546,063	0.6%	1,714,935
経常増減差額	37,683,730	7.7%	-21,784,989	-5.0%	59,468,719
特別収益計	40,314,814	8.2%	34,320,479	7.8%	5,994,336
特別費用計	49,894,495	10.2%	38,457,445	8.8%	11,437,050
当期活動増減差額	27,933,493	5.7%	-25,937,047	-5.9%	53,870,540

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較している。
- サービス活動収益は約5千万円の差があり、収益力が黒字化へ大きく影響している。
- 人件費は約325万円の差であり大差はないが、人件費率では約7.8ポイントの差と大きい。
- 事業費では約1,225万円の差があるが、中でも水道光熱費では204万円と大きく違いが出ている。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。

# (参考) 規模別収支状況

- 黒字グループの中では入所入居定員「80以上100未満」が最も高い利益率となっており、全体（8.4%）を上回っている。
- 定員規模「40以上60未満」では25件中13件（52%）が赤字となっており比較的多い結果となった。

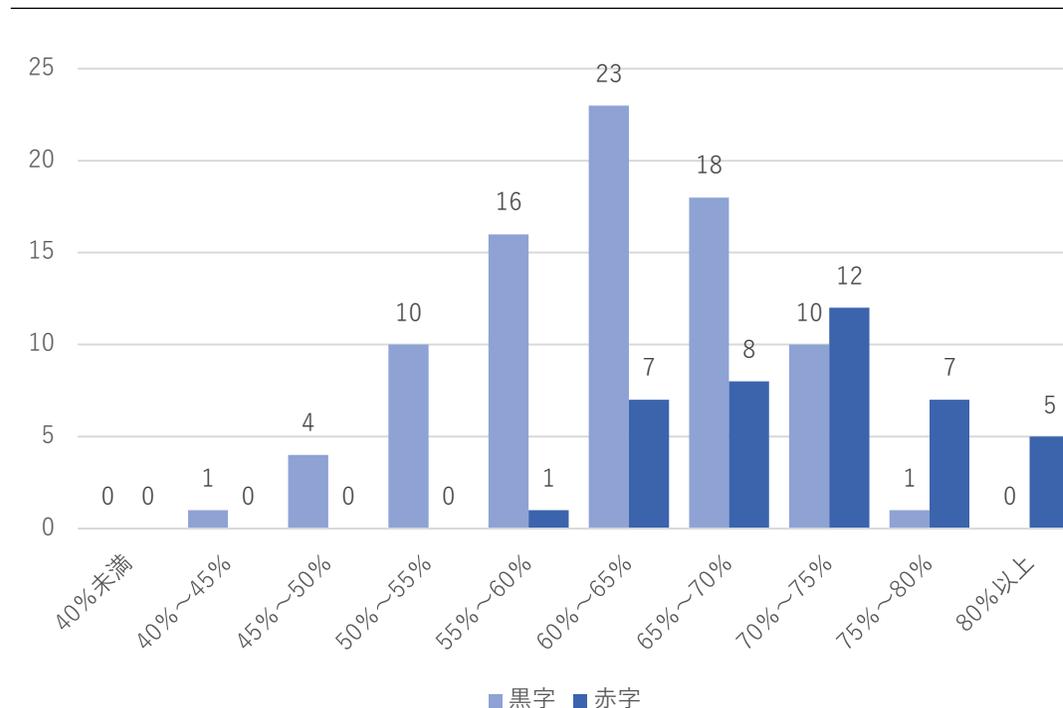
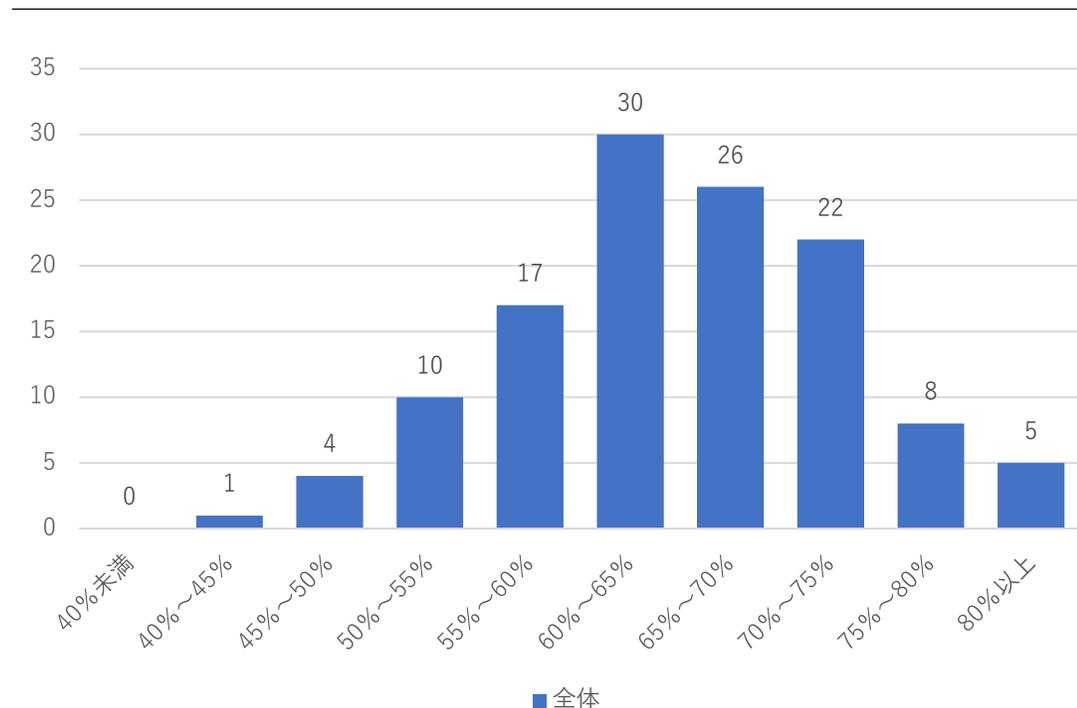
入所入居定員規模	黒字			赤字		
	施設数	サービス活動増減差額	対収益比率	施設数	サービス活動増減差額	対収益比率
40未満	9	13,882,795円	7.3%	4	-11,729,223円	-6.7%
40以上60未満	12	18,311,291円	6.5%	13	-20,806,636円	-7.8%
60以上80未満	15	27,391,284円	7.4%	7	-27,704,009円	-8.1%
80以上100未満	28	43,867,190円	9.0%	7	-13,771,182円	-3.1%
100以上	19	42,974,721円	7.1%	9	-21,045,305円	-3.7%

# 支出項目の状況 | 1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は55%～75%に集中している。
- 黒字施設は60%～65%がピークとなっているが、赤字施設では70～75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布

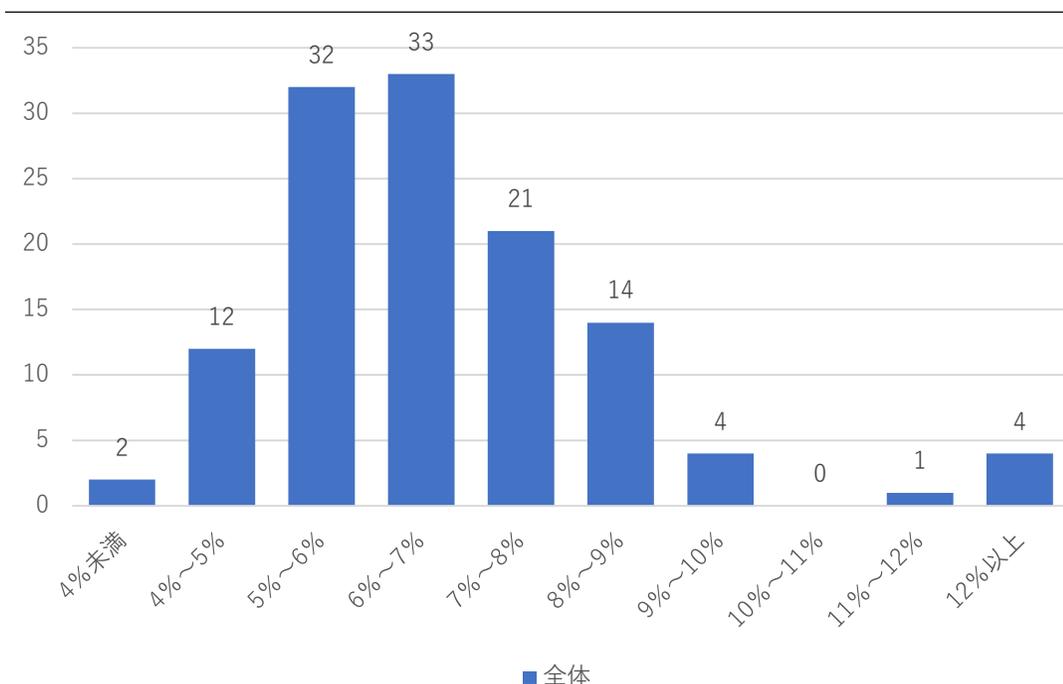
黒字/赤字施設数の分布



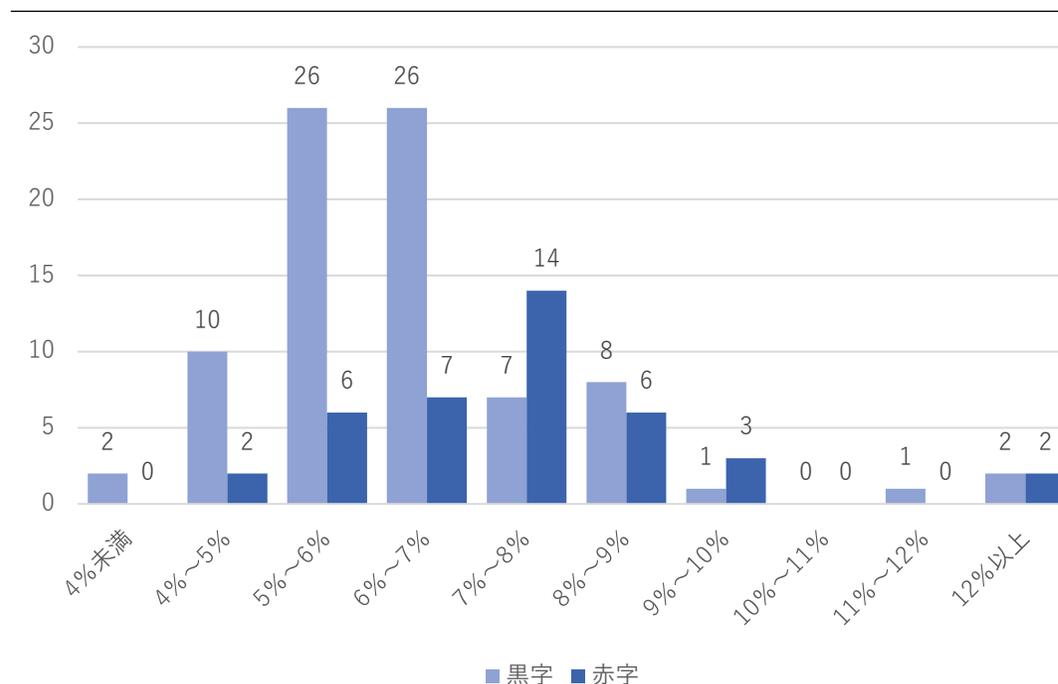
# 支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として5%～8%に多く分布している。
- 黒字施設は5%～7%に多い。
- 一方で赤字施設は7%～8%がピークであり比較的高い傾向となっている。

全体の分布



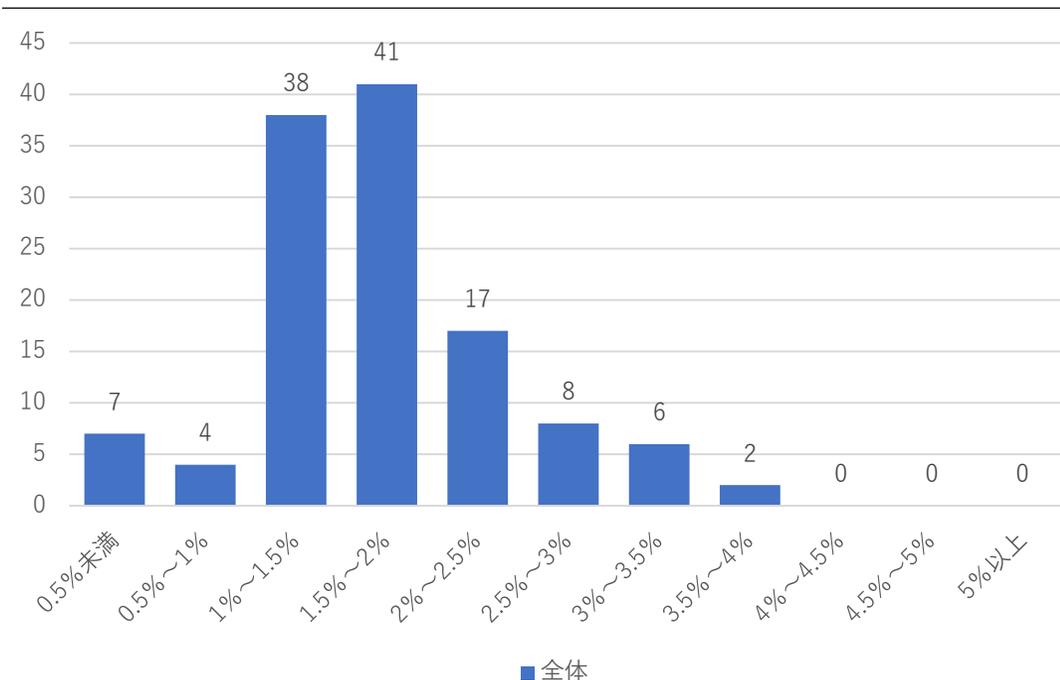
黒字/赤字施設数の分布



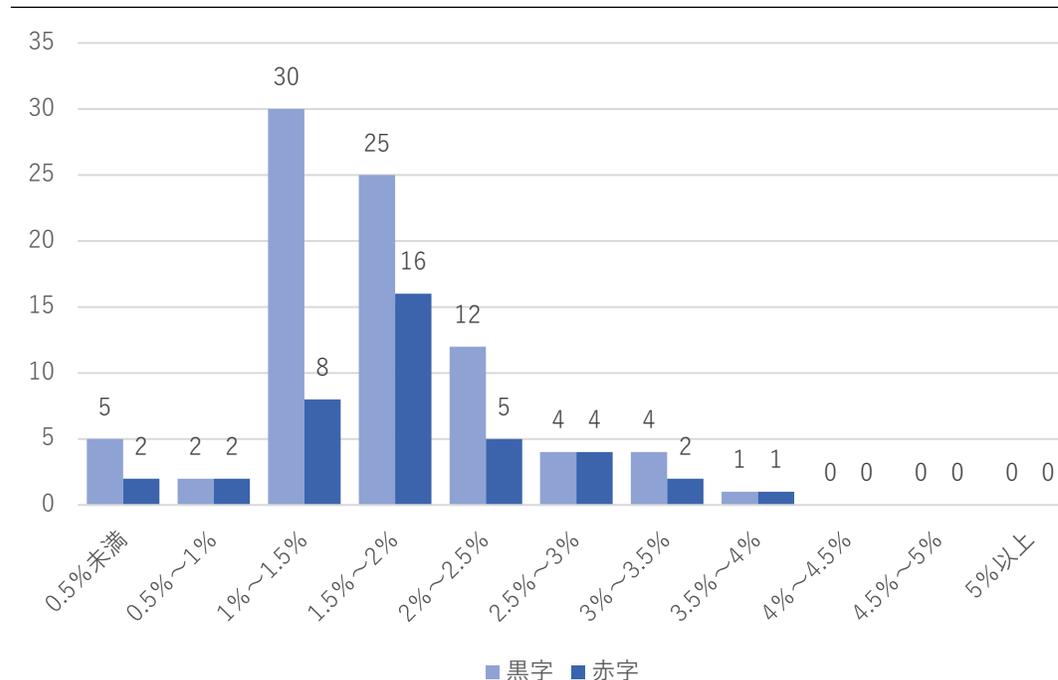
# 支出項目の状況 | 3. 介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2%に多く分布している。
- 黒字施設は1%～1.5%が最も多く、次いで1.5%～2%が多い。
- 一方で赤字施設は1.5%～2%が最も多い。

全体の分布



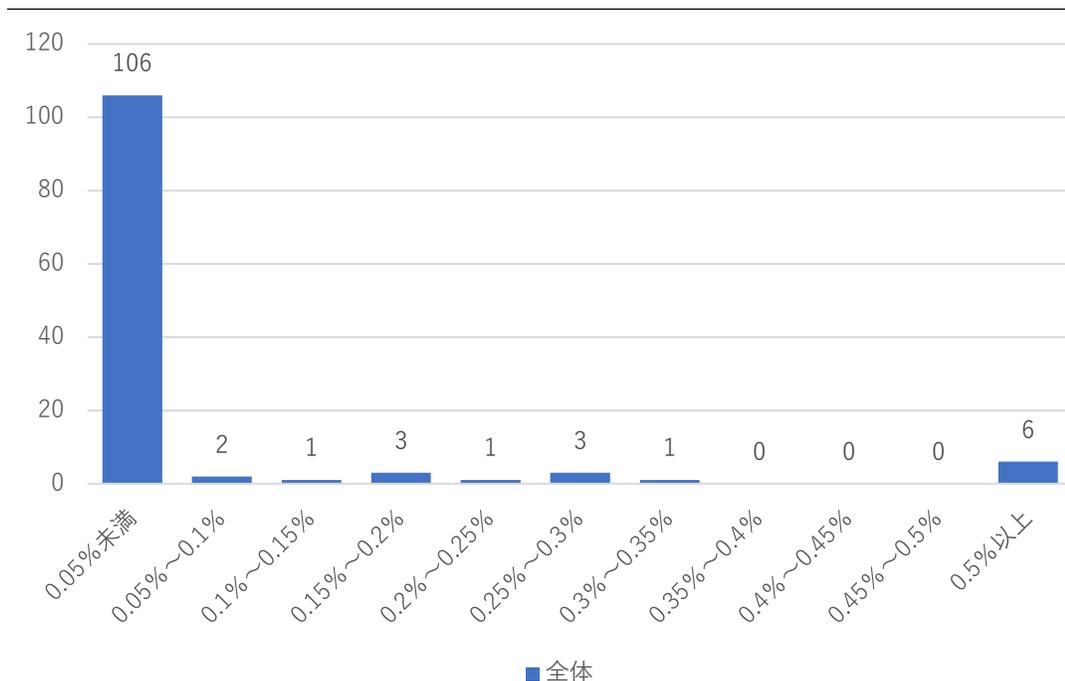
黒字/赤字施設数の分布



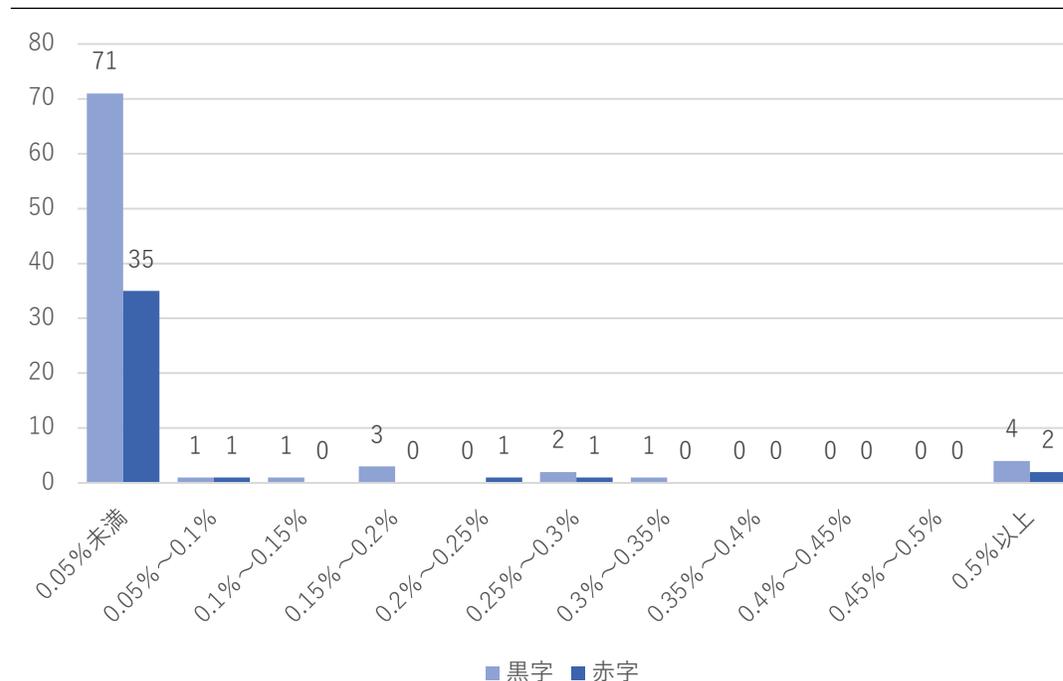
# 支出項目の状況 | 4. 医薬品費

- 医薬品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布



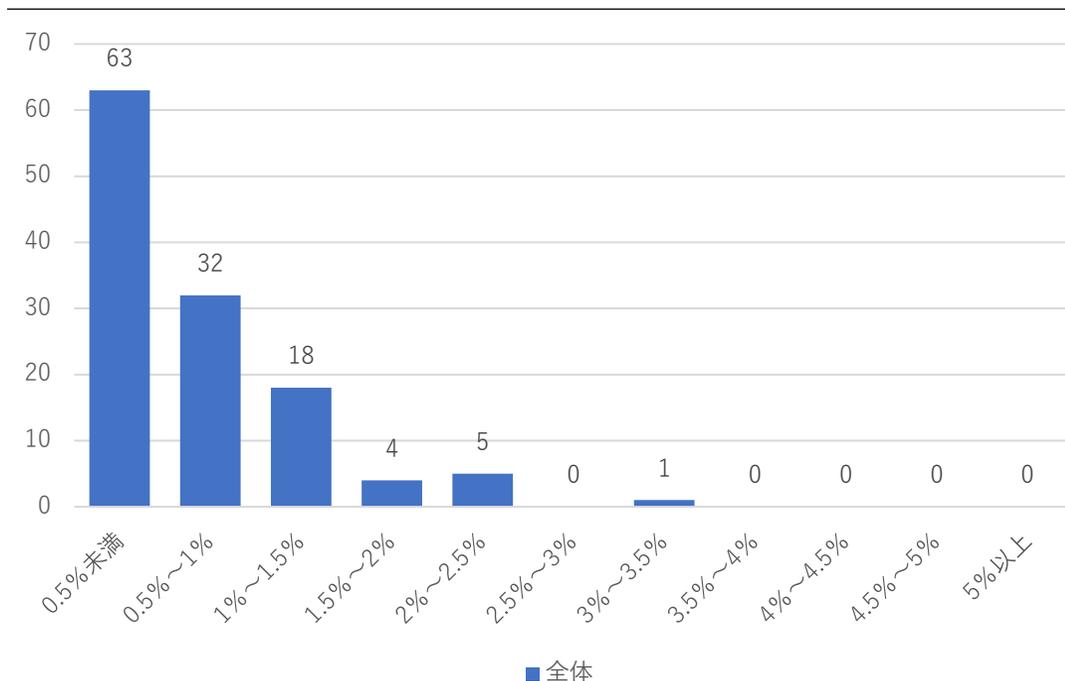
黒字/赤字施設数の分布



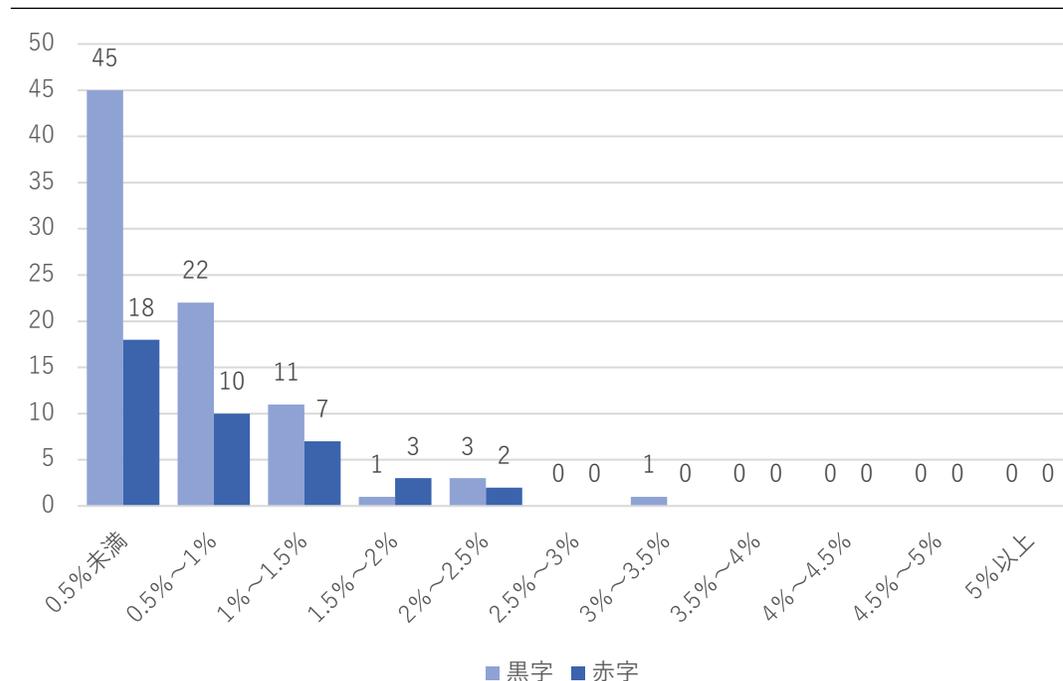
# 支出項目の状況 | 5.保健衛生費

- 保健衛生費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに1.5%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布



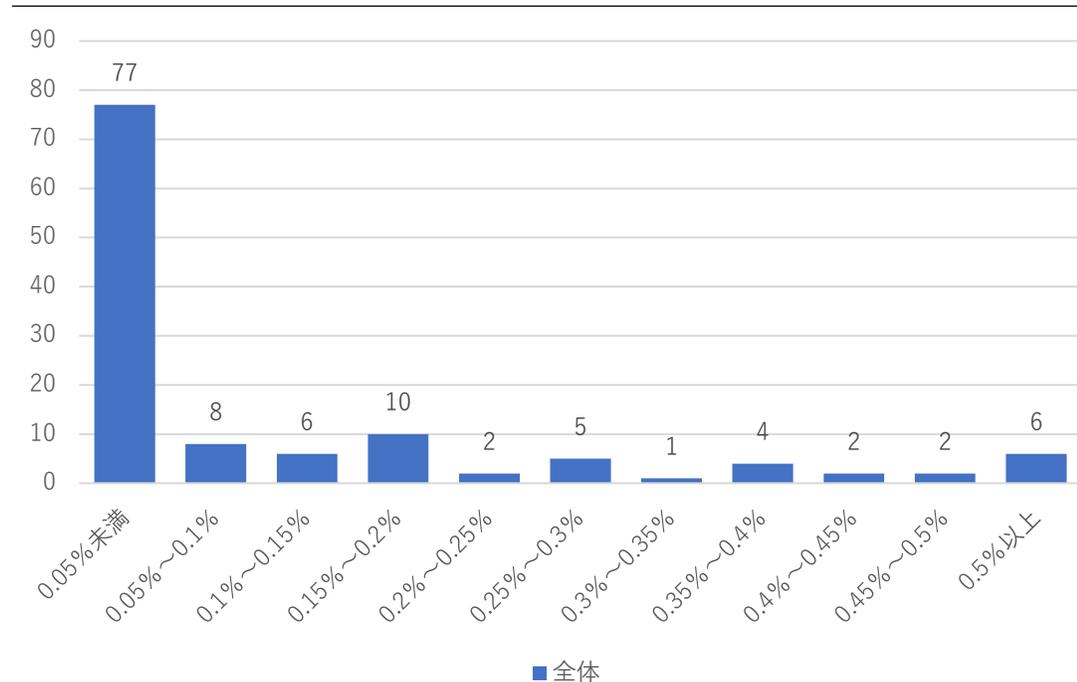
黒字/赤字施設数の分布



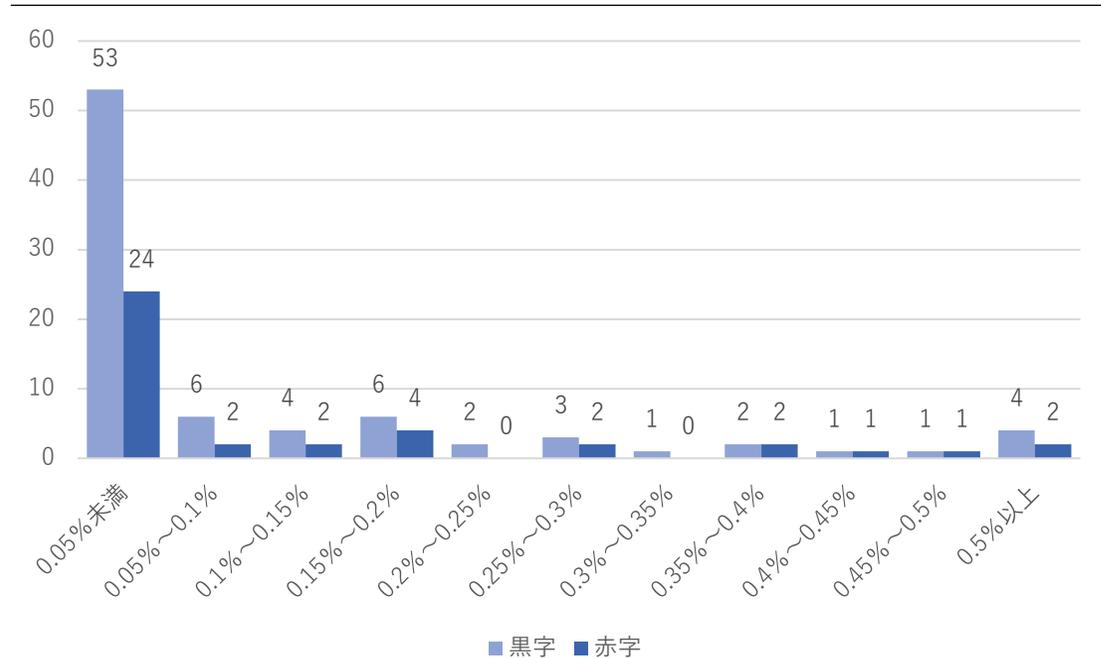
# 支出項目の状況 | 6.日用品費

- 日用品費率（対サービス活動収益比率）は黒字、赤字施設ともに0.05%未満に集中しており、大きな差はみられない。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布

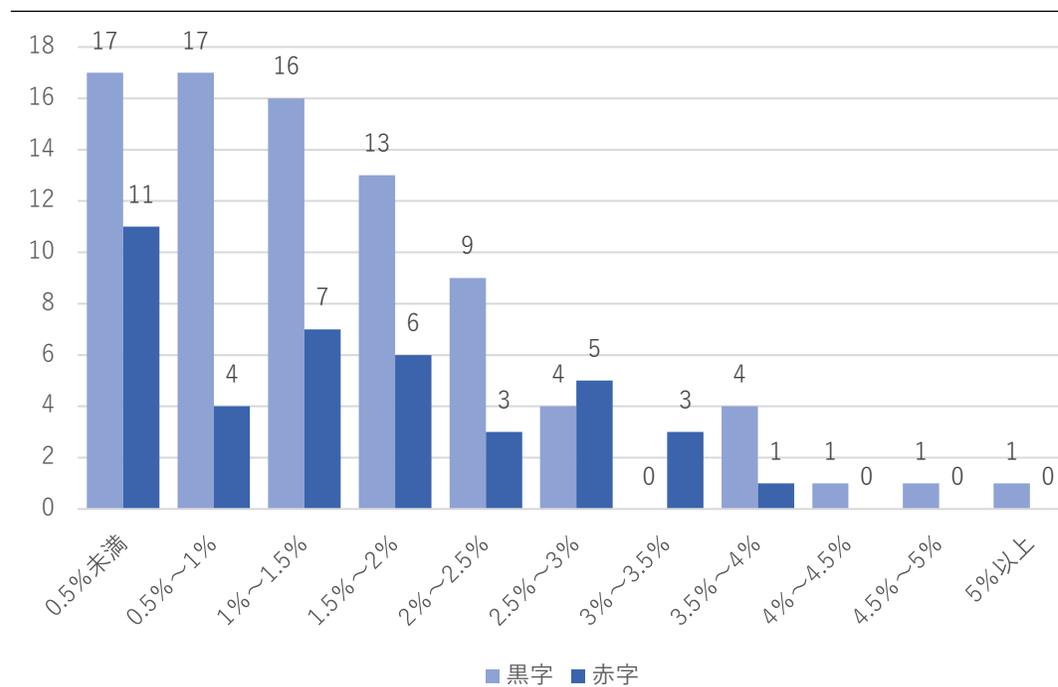
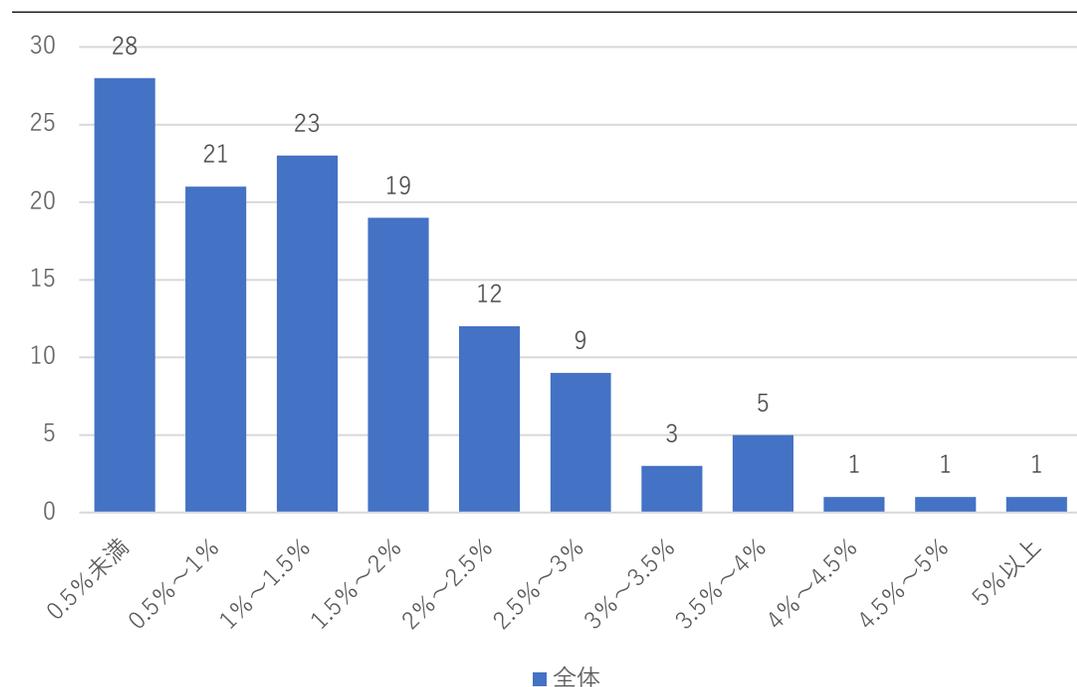


# 支出項目の状況 | 7. 消耗器具備品費

- 消耗器具備品費率（対サービス活動収益比率）は全体として2%未満に集中している。
- 黒字施設は0.5%未満、0.5%～1%が最も件数が多く、1%～1.5%が次いで多い。
- 一方で赤字施設は0.5%未満の件数が最も多く、比較的比率の低い施設が多いことが分かる。

全体の分布

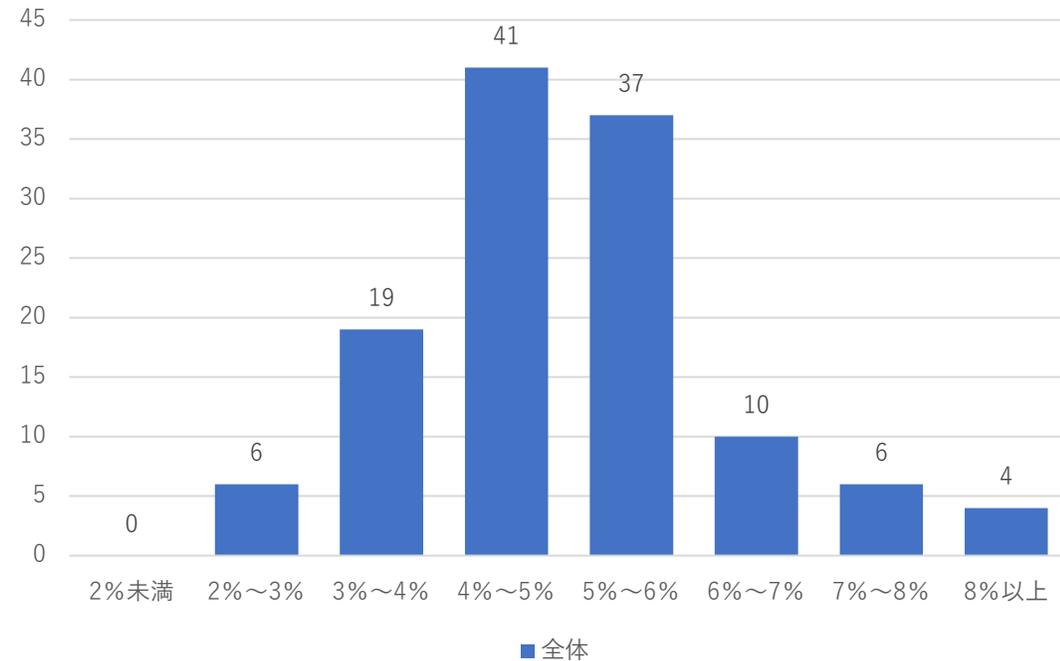
黒字/赤字施設数の分布



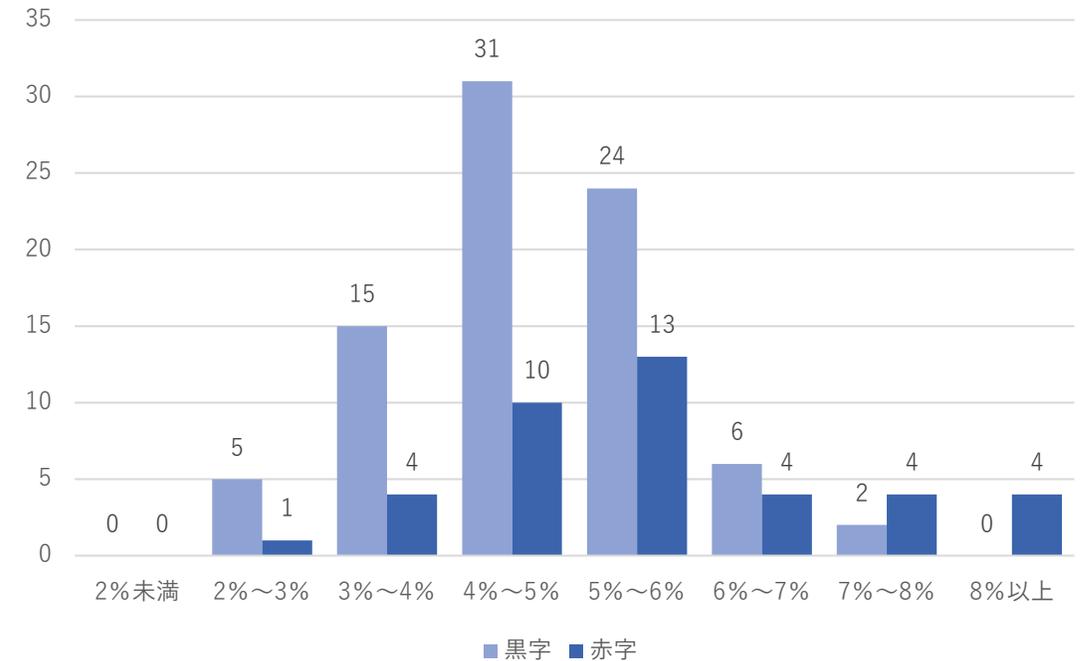
# 支出項目の状況 | 8.水道光熱費率

- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として3%～6%に集中している。
- 黒字施設は4%～5%が最も件数が多く、次いで3%～4%が多い。
- 赤字施設も4%～5%の件数が最も多いが、5%～6%の施設数も多く、黒字施設よりも高い傾向にある。

全体の分布

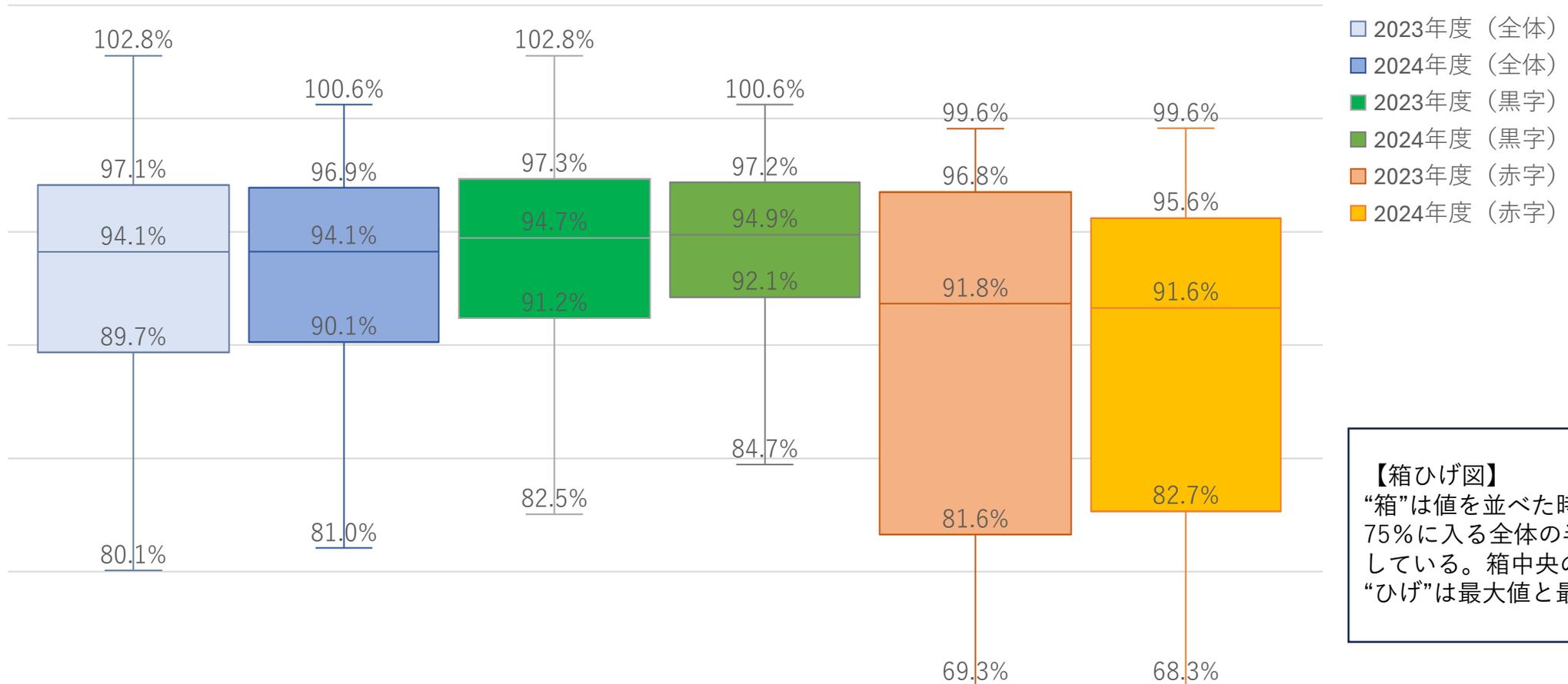


黒字/赤字施設数の分布



### 3. 稼働率の状況 | 入所・入居

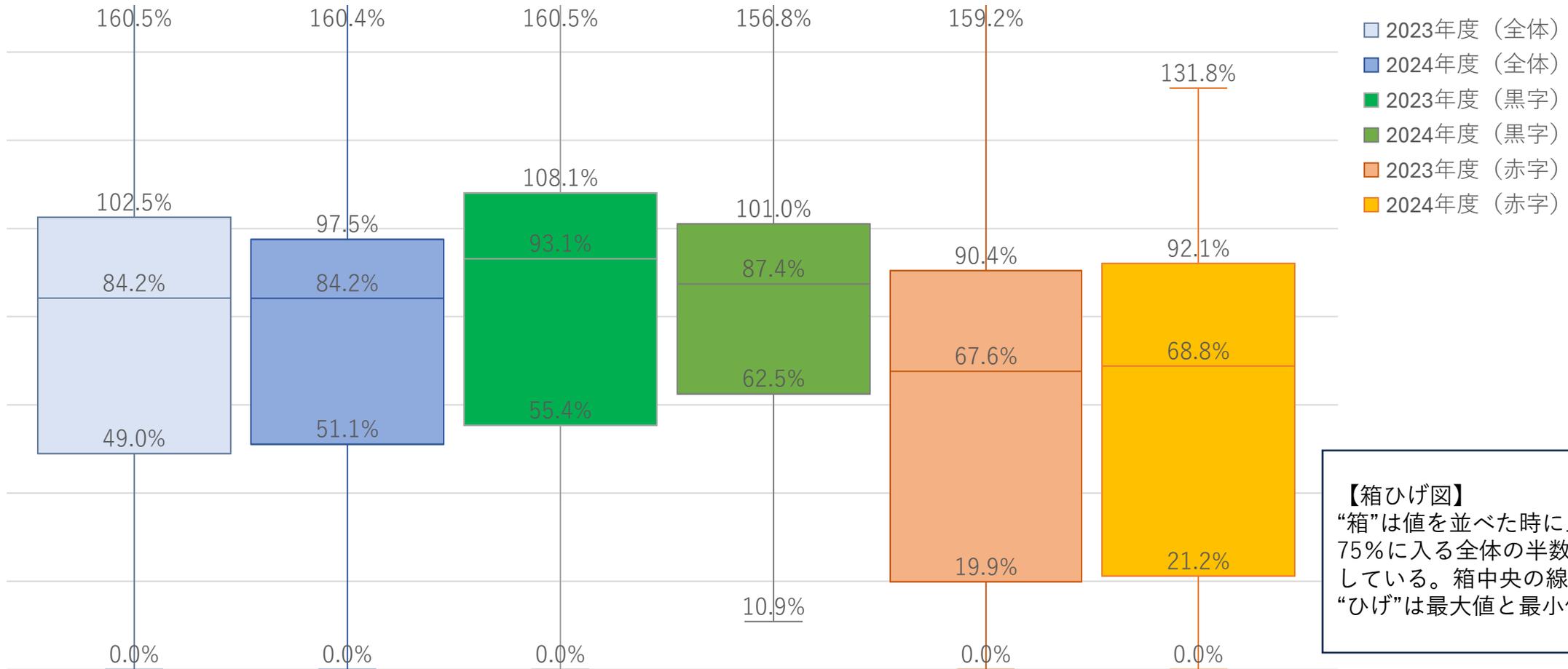
- 入所・入居の稼働率は前年度と比較して全体では横ばいとなっている。
- 赤字施設では黒字施設に比べて稼働率は低く、中央値で3.3%の差がある。



**【箱ひげ図】**  
 “箱”は値を並べた時に上位25%～75%に入る全体の半数の分布を表している。箱中央の線が中央値。  
 “ひげ”は最大値と最小値を表記。

# 3. 稼働率の状況 | 短期入所

- 短期入所の稼働率は前年度と比較して全体では横ばいとなっているが、黒字施設ではやや低下している。
- 赤字施設では黒字施設に比べて稼働率は低く、中央値で8.6%の差がある。



**【箱ひげ図】**  
 “箱”は値を並べた時に上位25%～75%に入る全体の半数の分布を表している。箱中央の線が中央値。  
 “ひげ”は最大値と最小値を表記。

## 4. 人員数（2024年3月末時点）

- 人員合計数は黒字施設の方が赤字施設よりも2.4名多く、常勤職員で2.7名の差がある。
- 黒字施設の方が外国人労働者が比較的多い。人件費の減少に寄与していると考えられる。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	4.25	0.06	0.46	1.60	0.12	0.08	5.84	0.17	0.54
黒字	4.34	0.06	0.51	1.59	0.12	0.06	5.92	0.18	0.57
赤字	4.07	0.04	0.37	1.61	0.11	0.12	5.68	0.15	0.50

介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.01	0.04	0.46	1.06	0.10	0.08	4.06	0.14	0.53
黒字	3.08	0.05	0.50	1.05	0.10	0.05	4.14	0.16	0.55
赤字	2.85	0.03	0.37	1.07	0.08	0.12	3.91	0.11	0.49

【定員10名あたりの配置人数】  
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。

## 4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

- 正看護師は黒字施設と赤字施設に大きな差は見られなかったが、准看護師は黒字施設の方が多い。
- 一般的に准看護師よりも正看護師のほうが給与水準が高いことから、黒字施設の支出抑制に寄与していると考えられる。

正看護師	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.34	0.01	0.00	0.12	0.01	0.00	0.46	0.02	0.00
黒字	0.34	0.01	0.00	0.12	0.01	0.00	0.46	0.02	0.00
赤字	0.32	0.01	0.00	0.12	0.02	0.00	0.45	0.03	0.00

准看護師	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.15	0.01	0.00
黒字	0.12	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
赤字	0.08	0.00	0.00	0.05	0.01	0.00	0.12	0.01	0.00

## 4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

- 管理栄養士・栄養士では黒字施設と赤字施設で差が見られなかった。

管理 栄養士	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者
全体	0.16	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
黒字	0.16	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
赤字	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00

栄養士	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者		派遣職員	外国人 労働者
全体	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
黒字	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
赤字	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

## 4. 人員数（2024年3月末時点） | その他の職種

- その他職員は赤字施設の方が黒字施設よりも0.07名多い。

事務員	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.26	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00
黒字	0.26	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00
赤字	0.25	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00

その他	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	0.37	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.67	0.00	0.01
黒字	0.36	0.00	0.01	0.29	0.00	0.01	0.65	0.00	0.01
赤字	0.40	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.72	0.00	0.00

# 5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字
外泊時費用		86.2%	86.7%	85.0%
外泊時在宅サービス利用費用		0.0%	0.0%	0.0%
初期加算		96.7%	97.6%	95.0%
退所時栄養情報連携加算		6.5%	8.4%	2.5%
再入所時栄養連携加算		8.1%	12.0%	0.0%
退所時等相談援助加算	(1) 対処前訪問相談援助加算	1.6%	0.0%	5.0%
	(2) 退所後訪問相談援助加算	1.6%	0.0%	5.0%
	(3) 退所時相談援助加算	2.4%	1.2%	5.0%
	(4) 退所前連携加算	2.4%	1.2%	5.0%
	(5) 退所時情報提供加算	12.2%	14.5%	7.5%
協力医療機関連携加算	(1) 相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携している場合	45.5%	48.2%	40.0%
	(2) 上記以外の協力医療機関と連携している場合	12.2%	14.5%	7.5%
栄養マネジメント強化加算		43.1%	43.4%	42.5%
経口移行加算		5.7%	7.2%	2.5%
経口維持加算	(1) 経口維持加算 (I)	33.3%	39.8%	20.0%
	(2) 経口維持加算 (II)	26.0%	33.7%	10.0%
口腔衛生管理加算	(1) 口腔衛生管理加算 (I)	13.8%	15.7%	10.0%
	(2) 口腔衛生管理加算 (II)	30.1%	34.9%	20.0%
療養食加算		46.3%	50.6%	37.5%
配置医師緊急時対応加算	(1) 配置医師の勤務時間外の場合	18.7%	18.1%	20.0%
	(2) 早朝・夜間の場合	15.4%	14.5%	17.5%
	(3) 深夜の場合	13.0%	12.0%	15.0%

青色網掛けはR6介護報酬改定新設項目

©2025ReVOYL

# 5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字	
看取り介護加算	(1) 看取り介護加算 (I)	(1) 死亡日以前31日以上45日以下	54.5%	56.6%	50.0%
		(2) 死亡日以前4日以上30日以下	52.8%	54.2%	50.0%
		(3) 死亡日以前2日又は3日	52.8%	54.2%	50.0%
		(4) 死亡日	52.0%	51.8%	52.5%
	(2) 看取り介護加算 (II)	(1) 死亡日以前31日以上45日以下	13.0%	15.7%	7.5%
		(2) 死亡日以前4日以上30日以下	13.8%	16.9%	7.5%
		(3) 死亡日以前2日又は3日	13.8%	16.9%	7.5%
		(4) 死亡日	13.0%	16.9%	5.0%
在宅復帰支援機能加算		1.6%	0.0%	5.0%	
在宅・入所相互利用加算		0.8%	1.2%	0.0%	
認知症専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算 (I)	5.7%	4.8%	7.5%	
	(2) 認知症専門ケア加算 (II)	0.8%	1.2%	0.0%	
認知症チームケア推進加算	(1) 認知症チームケア推進加算 (I)	1.6%	1.2%	2.5%	
	(2) 認知症チームケア推進加算 (II)	4.1%	6.0%	0.0%	
認知症行動・心理症状緊急対応加算		2.4%	1.2%	5.0%	
褥瘡マネジメント加算	(1) 褥瘡マネジメント加算 (I)	33.3%	34.9%	30.0%	
	(2) 褥瘡マネジメント加算 (II)	23.6%	26.5%	17.5%	
排せつ支援加算	(1) 排せつ支援加算 (I)	22.8%	24.1%	20.0%	
	(2) 排せつ支援加算 (II)	3.3%	3.6%	2.5%	
	(3) 排せつ支援加算 (III)	2.4%	2.4%	2.5%	
自立支援促進加算		16.3%	21.7%	5.0%	
科学的介護推進体制加算	(1) 科学的介護推進体制加算 (I)	36.6%	34.9%	40.0%	
	(2) 科学的介護促進体制加算 (II)	49.6%	59.0%	30.0%	

## 5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称		全体	黒字	赤字
安全対策体制加算		56.1%	59.0%	50.0%
高齢者施設等感染対策向上加算	(1) 高齢者施設等感染対策向上加算 (I)	28.5%	33.7%	17.5%
	(2) 高齢者施設等感染対策向上加算 (II)	21.1%	22.9%	17.5%
新興感染症等施設療養費		6.5%	4.8%	10.0%
生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算 (I)	10.6%	13.3%	5.0%
	(2) 生産性向上推進体制加算 (II)	35.8%	38.6%	30.0%
サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算 (I)	5.7%	3.6%	10.0%
	(2) サービス提供体制強化加算 (II)	2.4%	3.6%	0.0%
	(3) サービス提供体制強化加算 (III)	9.8%	8.4%	12.5%
福祉・介護職等員処遇改善加算	(1) 福祉・介護職員処遇改善加算 (I)	78.9%	77.1%	82.5%
	(2) 福祉・介護職員処遇改善加算 (II)	13.8%	14.5%	12.5%
	(3) 福祉・介護職員処遇改善加算 (III)	0.8%	0.0%	2.5%
	(4) 福祉・介護職員処遇改善加算 (IV)	0.0%	0.0%	0.0%
	(5) 福祉・介護職員処遇改善加算 (V)	1.6%	2.4%	0.0%
夜勤を行う職員の勤務条件を満たさない場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
入所者の数が入所定員を超える場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
介護・看護職員又は介護支援専門員の員数が基準に満たない場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
身体拘束廃止未実施減算		0.0%	0.0%	0.0%
安全管理体制未実施減算		0.0%	0.0%	0.0%
高齢者虐待防止措置未実施減算		0.0%	0.0%	0.0%
業務継続計画未策定減算		0.0%	0.0%	0.0%
栄養管理の基準を満たさない場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%

## 5. 加算取得状況 | 入所・入居

加算名称	全体	黒字	赤字
日常生活継続支援加算	84.6%	85.5%	82.5%
看護体制加算（Ⅰ）	84.6%	83.1%	87.5%
看護体制加算（Ⅱ）	61.0%	65.1%	52.5%
夜勤職員配置加算（Ⅰ）	48.8%	39.8%	67.5%
夜勤職員配置加算（Ⅱ）	27.6%	31.3%	20.0%
夜勤職員配置加算（Ⅲ）	10.6%	12.0%	7.5%
夜勤職員配置加算（Ⅳ）	4.9%	6.0%	2.5%
準ユニットケア加算	1.6%	1.2%	2.5%
生活機能向上連携加算（Ⅰ）	4.9%	6.0%	2.5%
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	10.6%	13.3%	5.0%
個別機能訓練加算（Ⅰ）	56.1%	63.9%	40.0%
個別機能訓練加算（Ⅱ）	36.6%	47.0%	15.0%
個別機能訓練加算（Ⅲ）	8.1%	10.8%	2.5%
ADL維持等加算（Ⅰ）	12.2%	15.7%	5.0%
ADL維持等加算（Ⅱ）	3.3%	2.4%	5.0%
若年性認知症入所者受入加算	20.3%	16.9%	27.5%
専従の常勤医師を配置している場合の加算	9.8%	13.3%	2.5%
精神科医師による療養指導がつき2回以上行われている場合の加算	54.5%	56.6%	50.0%
障害者生活支援体制加算（Ⅰ）	0.0%	0.0%	0.0%
障害者生活支援体制加算（Ⅱ）	1.6%	2.4%	0.0%

## 5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得して良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
看取り介護加算	13	看護師の数が充足することによって、重度化する利用者様の看護ケアに時間が取れる。ご入居されてからその方の最期までをしっかりとみさせていただくという、施設本来の役割りを果たせており、職員等のやりがいにも繋がっていると感じる。
協力医療機関連携加算	11	協力医療機関と月に1回会議を行うことになり連携がしやすくなった。 これまで以上に協力医療機関と情報交換する機会が増え、入所者・職員共に安心できる環境が整っている。
介護職員等処遇改善加算	8	処遇改善加算の一本化と加算率の引き上げに伴い、職員の定着率向上とサービス向上に繋がればと思う。
生産性向上推進体制加算	7	職員の生産性向上について検討する機会を得て、ご利用者への介護にも大きく影響することができた。 介護職員の業務の効率化、負担軽減が出来た。
日常生活継続支援加算	6	単位数も高くて介護職員にも周知しやすい
経口維持加算	6	専門機関評価による詳細な口腔内の状態確認や普段の口腔ケア等に対する助言を頂く事が出来、またそれらの情報等を普段のケアに活用する事が出来る
栄養マネジメント強化加算	5	食事介助、ミールラウンド（食事観察）を重視する職場環境が醸成され、結果として入所者の摂食行為の充実につながっている。 栄養士の増員、ミールラウンドの実施など、食支援が進んだこと
褥瘡マネジメント加算	4	皮膚ケアに対する意識が向上し、褥瘡以外の皮膚トラブル(皮下出血、スキンテア、IAD)の予防にも繋がっている
口腔衛生管理加算	4	日頃より支援していた内容が加算に繋がることで更に技術やモチベーション向上につながる。 口腔ケアを介護職だけでなく歯科衛生士などの専門職と連携することでより高めていくことができる。
個別機能訓練加算	3	しっかりとした入居者のADL維持についてみていける。
精神科医師療養指導加算	3	月2回、精神科医師の診察があり、報酬以上に利用者の為になっている。
退所時情報提供加算	2	病院との連携がよくなり、報酬もはいるので
高齢者施設等感染対策向上加算	2	感染対策の中で施設だけでは判断、対応が難しい事例があった時に聞いたり、対応の指示をもらえると思うと心強いし安心である。

## 5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得したが、取得しない方が良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
科学的介護推進体制加算	4	情報提供が3ヶ月に1回となる等取得要件が厳しい上に、ご利用者へのサービス向上に反映できる要素が少なくメリットをあまり感じないため。
日常生活継続支援加算	4	入居希望者が減っている中、要介護4.と5や認知度Ⅲ以上となると、要介護3の方の入居が難しくなっている。
褥瘡マネジメント加算	3	入力の負担量に対して算定単位数が低い
生産性向上推進体制加算	3	報告事務作業が煩雑すぎる。有給増加や時間外の減少を確認する必要があるが、感染症の発生や職員の体調不良等で左右される場面もあり一概に言えないにも関わらず一律で評価しないといけない。
排泄支援加算	2	入力の負担量に対して算定単位数が低い
協力医療機関連携加算	2	加算に係る動きが実際の運営に沿わないため、手間が増えただけの部分も多い。
排せつ支援加算	2	業務量等と単位数が見合っていない
ADL維持等加算	2	費用対効果を考えると加算単位数が少なく感じる。フィードバックを支援に活用する方法が不明瞭に思う。
口腔衛生管理加算	2	LIFEへ入力するため専門職が残業をしなければならない 医療保険との兼ね合いで、月2回専門的口腔ケアを受けている人には算定できて、月3回以上を受けている人には算定できない。

# 5. 加算取得状況 | 入所・入居

取得したいが、取得できない加算	件数	理由（代表的なもの）
生産性向上推進体制加算	10	算定までの書類手続きが多く、またサービスの質を上げる為に活用したいAI・IT機器の完成度の低い製品が多く、導入後の効果よりも手間の方がかかる印象がある。
口腔衛生管理加算	7	全利用者様に月2回以上、歯科衛生士による口腔ケアを行うことが難しい。 歯科往診されているが、医療で算定されている為、施設として算定できない
個別機能訓練加算	6	専属の有資格者の雇用必要なうえに、提出書類が複雑すぎる LIFEへの提出必要項目に応じた機能訓練計画書の作成、管理ができない。
看護体制加算	5	正看護師の常勤の採用が難しい。
看取り連携体制加算	5	現体制では条件を満たさないため、算定できないが、実際は家族から看取りを求められ、行っている。
認知症チームケア推進加算	5	取得要件の研修に人員をだす余裕がない
認知症専門ケア加算	5	認知症のご利用者により専門的なケアを提供したいが、研修に派遣する人員確保が困難
協力医療機関連携加算	3	協力協定は結んでいるが、何をどうすれば算定できるかが不透明
ADL維持等加算	3	情報を入力するのが大変。
排泄支援加算	2	加算単位の割に書類業務が多くなってしまいうことで費用対効果が低い。（特にインセンティブの部分）
栄養マネジメント強化加算	2	人員の配置及び協力歯科医院との検討内容が未成熟の為

# 5. 加算取得状況 | 短期入所

加算名称		全体	黒字	赤字
口腔連携強化加算		4.1%	3.6%	5.0%
療養食加算		26.0%	27.7%	22.5%
在宅中重度者受入加算	(1) 看護体制加算 (I) 又は (III) を算定している場合	0.8%	1.2%	0.0%
	(2) 看護体制加算 (II) 又は (IV) を算定している場合	1.6%	2.4%	0.0%
	(3) (1) (2) いずれかの看護体制加算も算定している場合	0.0%	0.0%	0.0%
	(4) 看護体制加算を算定していない場合	0.8%	0.0%	2.5%
認知所専門ケア加算	(1) 認知症専門ケア加算 (I)	0.0%	0.0%	0.0%
	(2) 認知症専門ケア加算 (II)	0.0%	0.0%	0.0%
生産性向上推進体制加算	(1) 生産性向上推進体制加算 (I)	6.5%	7.2%	5.0%
	(2) 生産性向上推進体制加算 (II)	26.8%	30.1%	20.0%
サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算 (I)	18.7%	15.7%	25.0%
	(2) サービス提供体制強化加算 (II)	35.0%	34.9%	35.0%
	(3) サービス提供体制強化加算 (III)	38.2%	39.8%	35.0%
福祉・介護職員等処遇改善加算	(1) 福祉・介護職員処遇改善加算 (I)	61.0%	63.9%	55.0%
	(2) 福祉・介護職員処遇改善加算 (II)	29.3%	28.9%	30.0%
	(3) 福祉・介護職員処遇改善加算 (III)	0.8%	0.0%	2.5%
	(4) 福祉・介護職員処遇改善加算 (IV)	0.0%	0.0%	0.0%
	(5) 福祉・介護職員処遇改善加算 (V)	1.6%	2.4%	0.0%
連続61日以上短期入所生活介護を行った場合		43.9%	49.4%	32.5%
夜勤を行う職員の勤務条件基準を満たさない場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
利用者の数及び入所者の数の合計数が入所定員を超える場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
介護・看護職員の員数が基準に満たない場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%
常勤のユニットリーダーをユニット毎に配置していない等ユニットケアにおける体制が未整備である場合の減算		0.0%	0.0%	0.0%

## 5. 加算取得状況 | 短期入所

加算名称	全体	黒字	赤字
身体拘束廃止未実施減算	1.6%	0.0%	5.0%
高齢者虐待防止措置未実施減算	0.8%	0.0%	2.5%
業務継続計画未策定減算	0.8%	0.0%	2.5%
共生型短期入所生活介護を行う場合の減算	0.0%	0.0%	0.0%
生活相談員配置等加算	0.0%	0.0%	0.0%
生活機能向上連携加算（Ⅰ）	0.8%	1.2%	0.0%
生活機能向上連携加算（Ⅱ）	4.1%	4.8%	2.5%
専従の機能訓練指導員を配置している場合	24.4%	27.7%	17.5%
個別機能訓練加算	17.1%	20.5%	10.0%
看護体制加算（Ⅰ）	37.4%	37.3%	37.5%
看護体制加算（Ⅱ）	28.5%	31.3%	22.5%
看護体制加算（Ⅲ）	11.4%	13.3%	7.5%
看護体制加算（Ⅳ）	8.1%	9.6%	5.0%
医療連携強化加算	4.9%	3.6%	7.5%
看取り連携体制加算	10.6%	12.0%	7.5%
夜勤職員配置加算（Ⅰ）	45.5%	39.8%	57.5%
夜勤職員配置加算（Ⅱ）	29.3%	31.3%	25.0%
夜勤職員配置加算（Ⅲ）	8.1%	9.6%	5.0%
夜勤職員配置加算（Ⅳ）	1.6%	2.4%	0.0%
認知症行動・心理症状緊急対応加算	1.6%	2.4%	0.0%
若年性認知症利用者受入加算	13.8%	12.0%	17.5%
利用者に対して送迎を行う場合の加算	77.2%	80.7%	70.0%
緊急短期入所受入加算	52.8%	57.8%	42.5%
長期利用者に対して短期入所生活介護を提供する場合の減算	64.2%	66.3%	60.0%

## 5. 加算取得状況 | 短期入所

取得して良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
生産性向上推進体制加算	6	投資分を一部回収できること。改めて、生産性を追求できる考え方に切り替わったこと 見守り器やナースコールなどの機器の導入に伴い、現場の動きが一変した。職員の動きにも無駄がなくなった。
福祉・介護職等員処遇改善加算	5	職員への待遇（給与）に反映させることができ、職員に喜んでもらえる。
夜勤職員配置加算	3	歩行状態等の確認や、生活リハビリができる。 夜勤職員の配置が手厚くなり、サービス提供の質び安定に繋がった。
サービス提供体制強化加算	3	介護福祉士の数をアピールできる
個別機能訓練加算	3	個別のリハビリニーズに対応できたことで、自宅でのADLが維持、向上できたとケアマネジャーから評価いただいた。
緊急短期入所受入加算	3	ケアマネジャーからの緊急依頼を積極的に受け入れられるようになった
利用者に対して送迎を行う場合の加算	2	その方の身体の状態に応じた送迎を行うことで、家族との関係構築にもつながるため。
看取り連携体制加算	2	利用者にとって必要性が高い。在宅に戻らずに施設内で終末期を迎える。
看護体制加算	1	医療的な面でのケアが強化できた。
若年性認知症利用者受入加算	1	直接職員の収入につながるため
医療連携強化加算	1	医療ニーズに対しての受け入れ幅が広がり、対象者の受け入れが出来るようになった。
連続61日以上短期入所生活介護を行った場合の加算	1	やむを得ない理由で、ショートステイを長期利用される方がいるため。

## 5. 加算取得状況 | 短期入所

取得したが、取得しない方が良かった加算	件数	理由（代表的なもの）
生産性向上推進体制加算	3	報告事務作業が煩雑すぎる。有給増加や時間外の減少を確認する必要があるが、感染症の発生や職員の体調不良等で左右される場面もあり一概に言えないにも関わらず一律で評価しないといけない。

## 5. 加算取得状況 | 短期入所

取得したいが、取得できない加算	件数	理由（代表的なもの）
看護体制加算	5	看護師不足と看護師給与と加算額に差がある 看護師確保が年々困難となっている。派遣看護師を含む常勤換算数で構わないなど加算算定要件緩和があれば上位加算を算定できる可能性が高くなる。
生産性向上推進体制加算	4	（Ⅱ）は加算額と事務処理の大きさを比較し取得せず、今期中に見守りシステム一式導入予定なので、導入後に取得予定。
個別機能訓練加算	4	常時、緊急で利用者を受入れる体制が整っていない。 人員を確保することができないため
生活機能向上連携加算	3	訪問看護事業所と委託契約を締結する事し、健康上の管理等の実施に必要な費用を訪問看護事業所に支払うものとするなどがあり、確認や事務作業などの負担があるのでは。
看取り連携体制加算	3	短期入所サービスにおける看取りは想定しにくいいため。 看護体制の充実が必要なため。
サービス提供体制加算	3	人員不足の状況で加算要件を満たすことが年々困難になっている。外国人人材を活用していくと資格要件が通常よりさらにハードルが高くなっている。
夜間職員配置加算	2	夜勤職員の確保が困難
日常生活継続支援加算	1	人員不足の状況で加算要件を満たすことが年々困難になっている。外国人人材を活用していくと資格要件が通常よりさらにハードルが高くなっている。
医療連携強化加算	1	医療依存度の高い利用者の受け入れのためのより充実した看護体制の整備が困難なため。
緊急短期入所受入加算	1	常時、緊急で利用者を受入れる体制が整っていない。
口腔連携強化加算	1	協力歯科と提携ができていなかった。
在宅中重度者受入加算	1	訪問看護事業所と委託契約を締結する事し、健康上の管理等の実施に必要な費用を訪問看護事業所に支払うものとするなどがあり、確認や事務作業などの負担があるのでは。

## 6. 助成金・補助金などの取得について

- 全体として黒字施設と赤字施設では利用状況に大きな差はみられない。
- 介護ロボット導入やICT導入に対する補助金については黒字施設で比較的多く利用されている。

補助金・助成金	全体	黒字	赤字
令和7年度介護人材確保・職場環境改善等事業	73.2%	73.5%	72.5%
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	22.8%	20.5%	27.5%
介護職員の宿舎施設整備事業	0.8%	1.2%	0.0%
各市町村独自の物価高騰対策補助金など	61.8%	62.7%	60.0%
大阪府介護ロボット導入支援事業補助金（令和6年度）	16.3%	18.1%	12.5%
大阪府ICT導入支援事業補助金（令和6年度）	20.3%	22.9%	15.0%

## 6. 助成金・補助金などの取得について

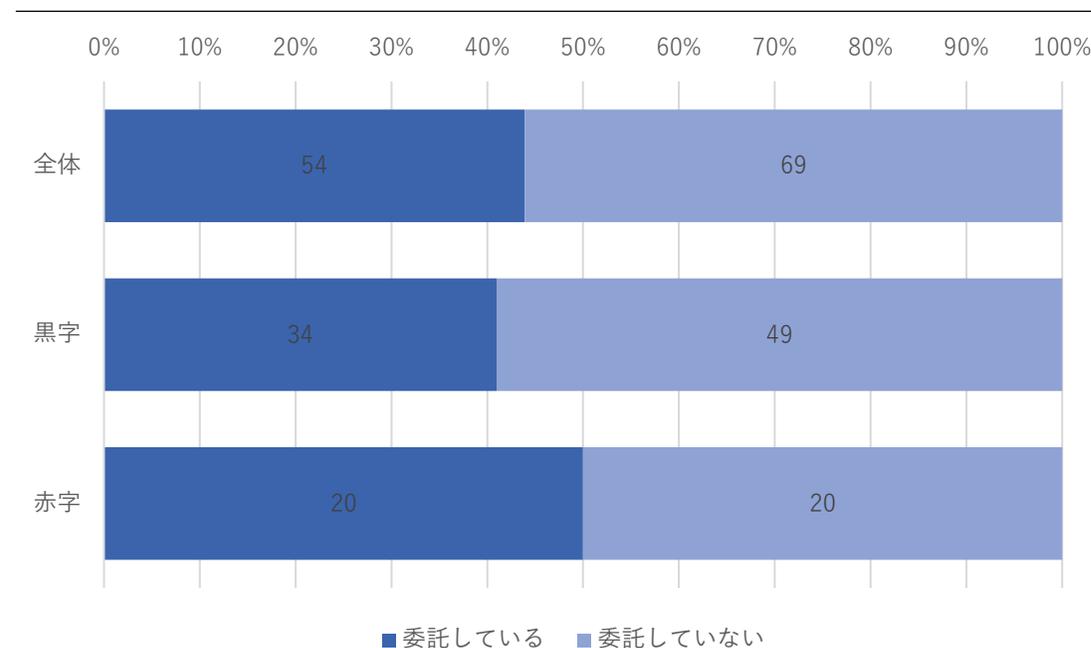
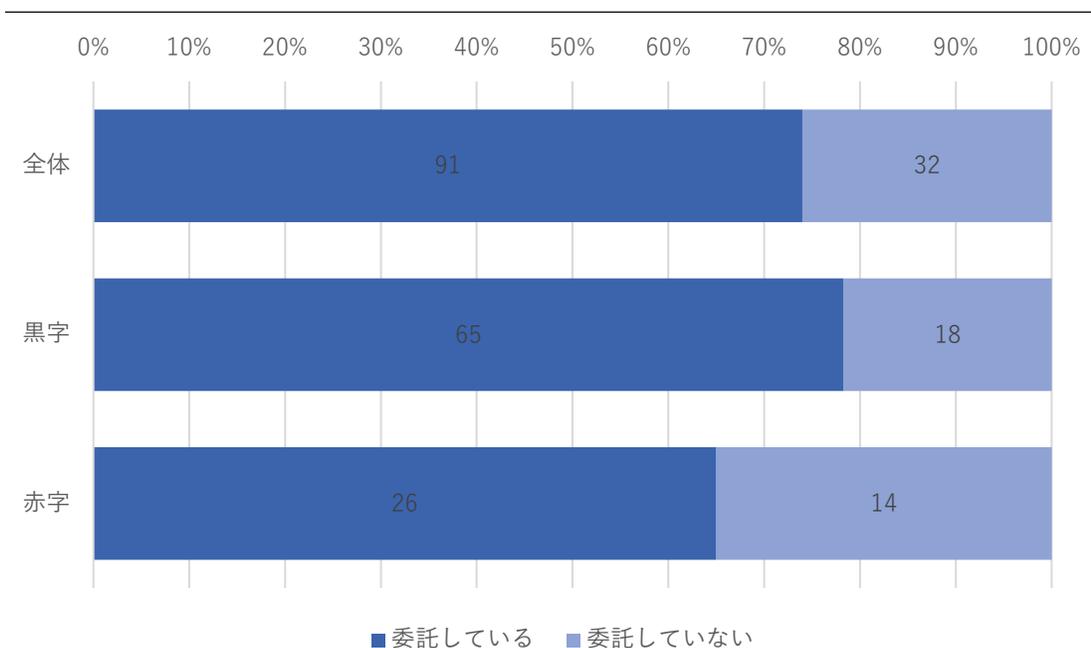
- また、以下のような助成金・補助金について活用されている。
  - 令和6年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
  - 大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金
  - 介護職員処遇改善支援補助金
  - 2024年度JKA補助事業「福祉機器の整備」
  - 大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金
  - 各市町村独自の物価高騰対策補助金
  - 結核対策費補助金
  - キャリアアップ助成金
  - 人材開発支援助成金
  - 特定求職者雇用開発助成金
  - こども夢づくり事業補助金
  - 大阪府 コロナ小学校等休業助成金
  - 障害者雇用調整助成金
- その他、助成金・補助金に関して次のような要望が述べられている。
  - 物価や光熱水費、ガソリン代の高騰に対し、継続的な支援となる補助金や助成金の創設・拡充を期待
  - 補助金などの応募の期限が短すぎて、準備が間に合わないのももう少し余裕をもって募集をして頂きたい
  - 令和6年度災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（取得予定）2/1補助だけでは負担が大きく、エアコン全室をまかなえるなど十分な備えとはならない。
  - 大阪市特別養護老人ホーム等の施設の長寿命化を目的とした大規模修繕補助金に期待

# 7. 各種委託の状況

- 給食を委託していると回答した施設は91件（74.0%）。黒字グループの方が委託率は高い。
- 日常清掃を委託している施設は54件（43.9%）となった。赤字グループの方が委託率は高い。

### 給食委託

### 日常清掃委託

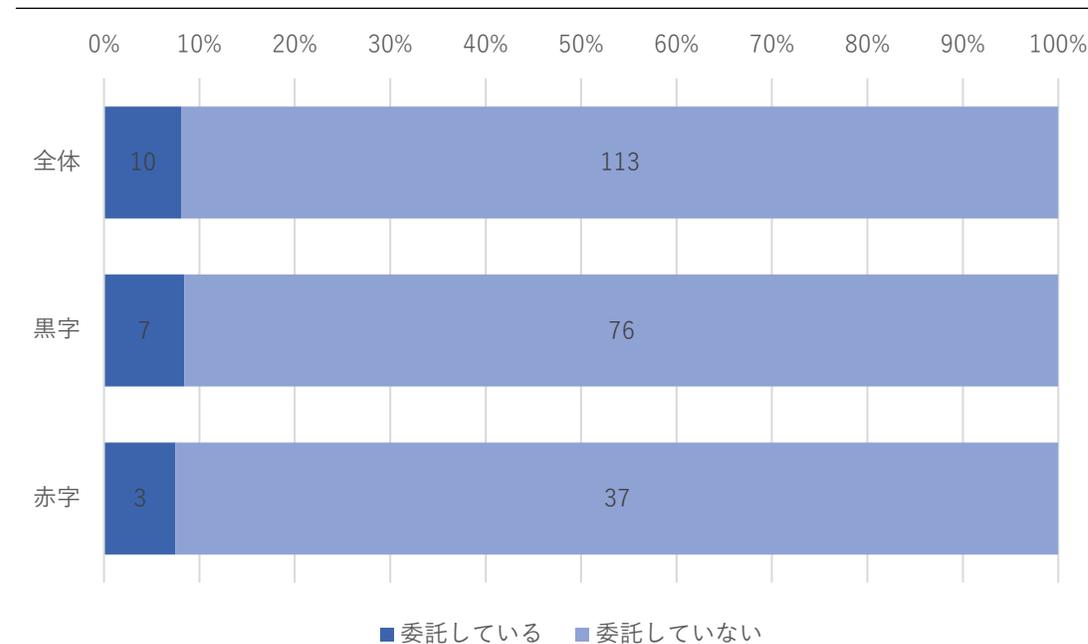
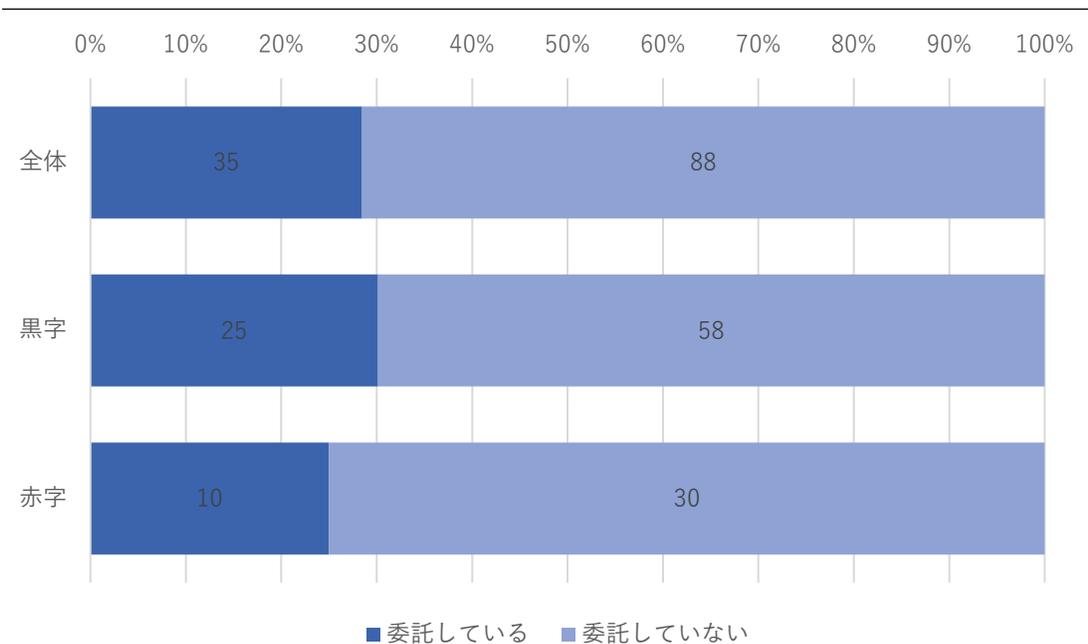


# 7. 各種委託の状況

- 会計業務を委託している施設は35件（28.5%）であり、黒字グループの方が委託率は高い。
- 給与計算業務を委託している施設は10件（8.1%）と少数であった。

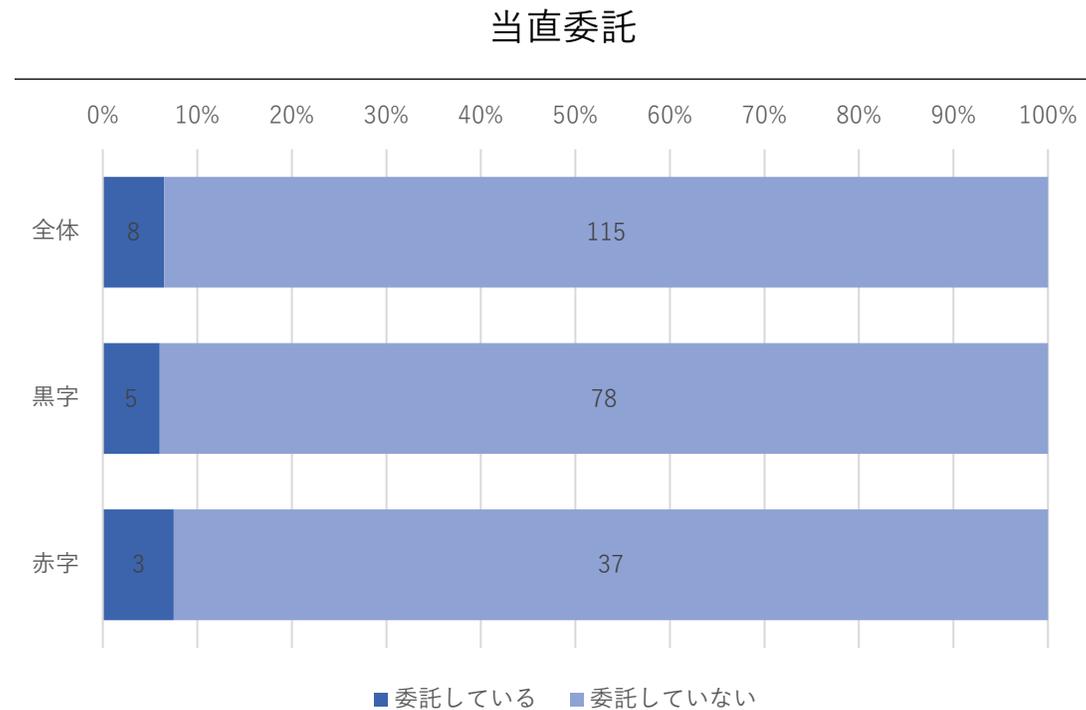
### 会計委託

### 給与計算



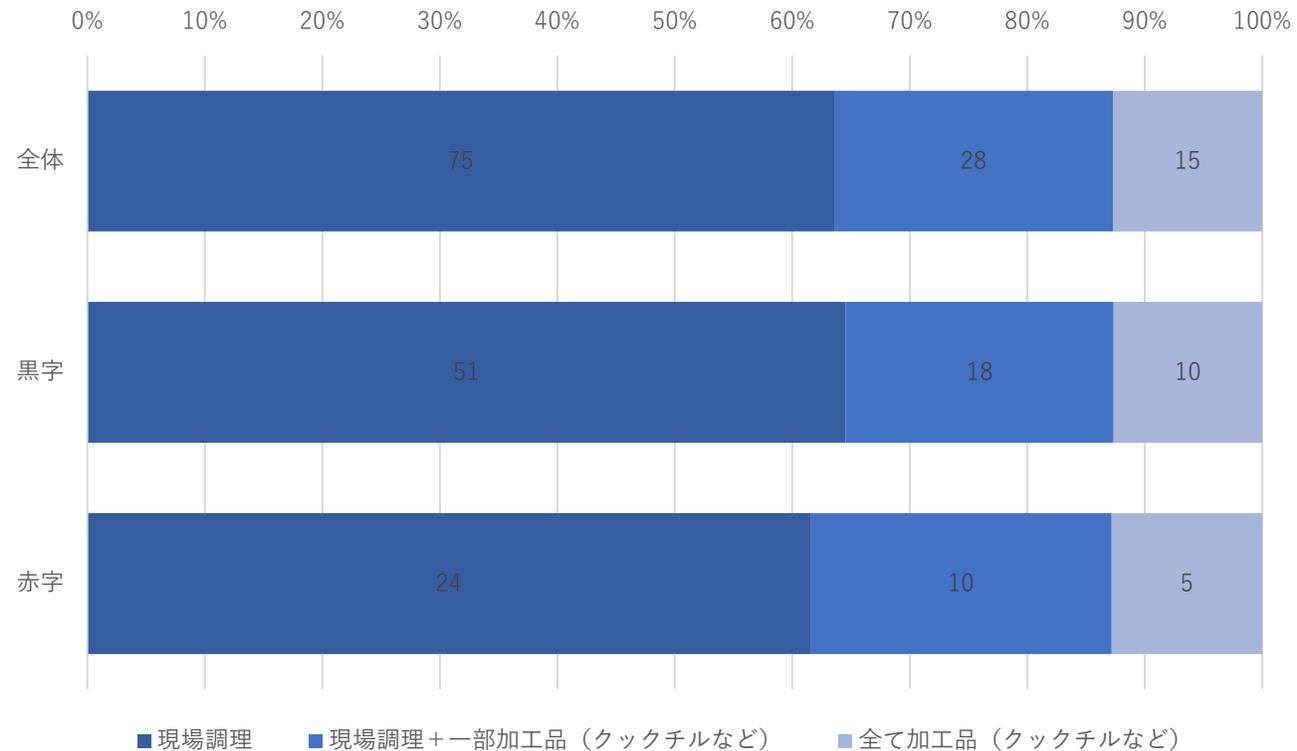
# 7. 各種委託の状況

- 当直業務を委託している施設は8件（6.5%）と少数であった。



## 8. 食事調理の状況

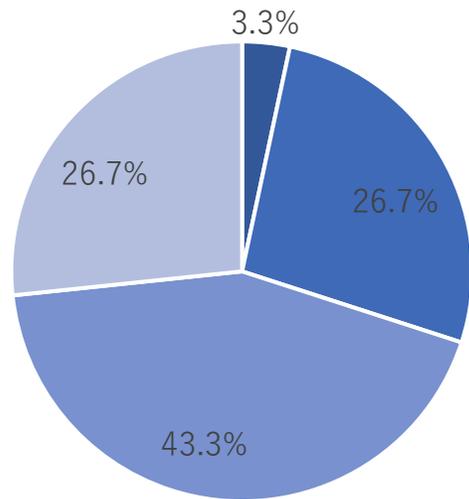
- 全体で75件（63.6%）が現場調理を行っている。
- 全て加工品の割合は全体で15件（12.7%）であり、黒字施設・赤字施設で差はない。



# 9. 給食関連費用高騰の影響

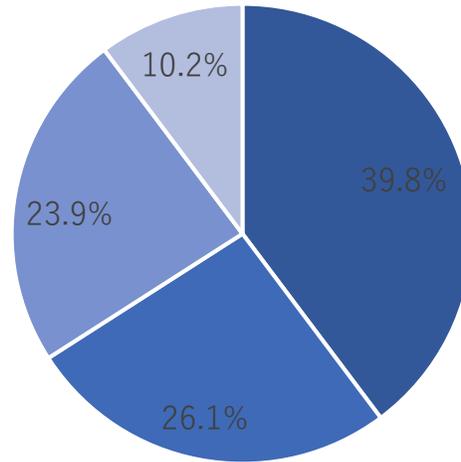
- 給食材料費は全体の97%の事業所が高騰していると回答。うち5%以上の高騰は合わせて70%。
- 給食委託費は全体の39.8%が上がっていないと回答。
- 給食委託費高騰の理由は、人件費よりも食材費の高騰が多い結果となった。

給食材料費



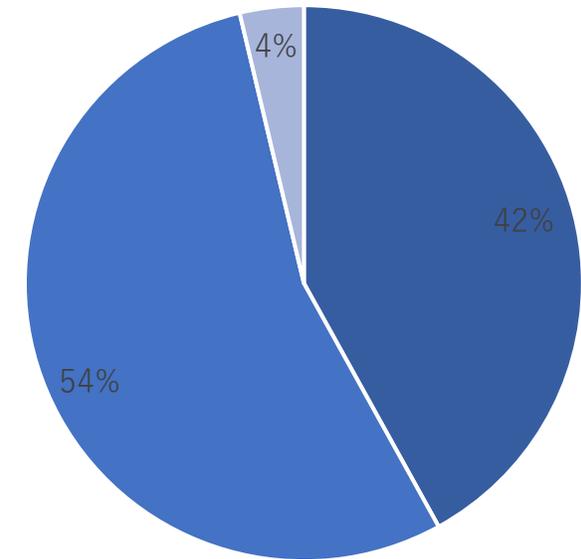
- 上がっていない。
- 1%以上～5%未満 上がっている。
- 5%以上～10%未満 上がっている。
- 10%以上 上がっている。

給食委託費



- 上がっていない。
- 1%以上～5%未満 上がっている。
- 5%以上～10%未満 上がっている。
- 10%以上 上がっている。

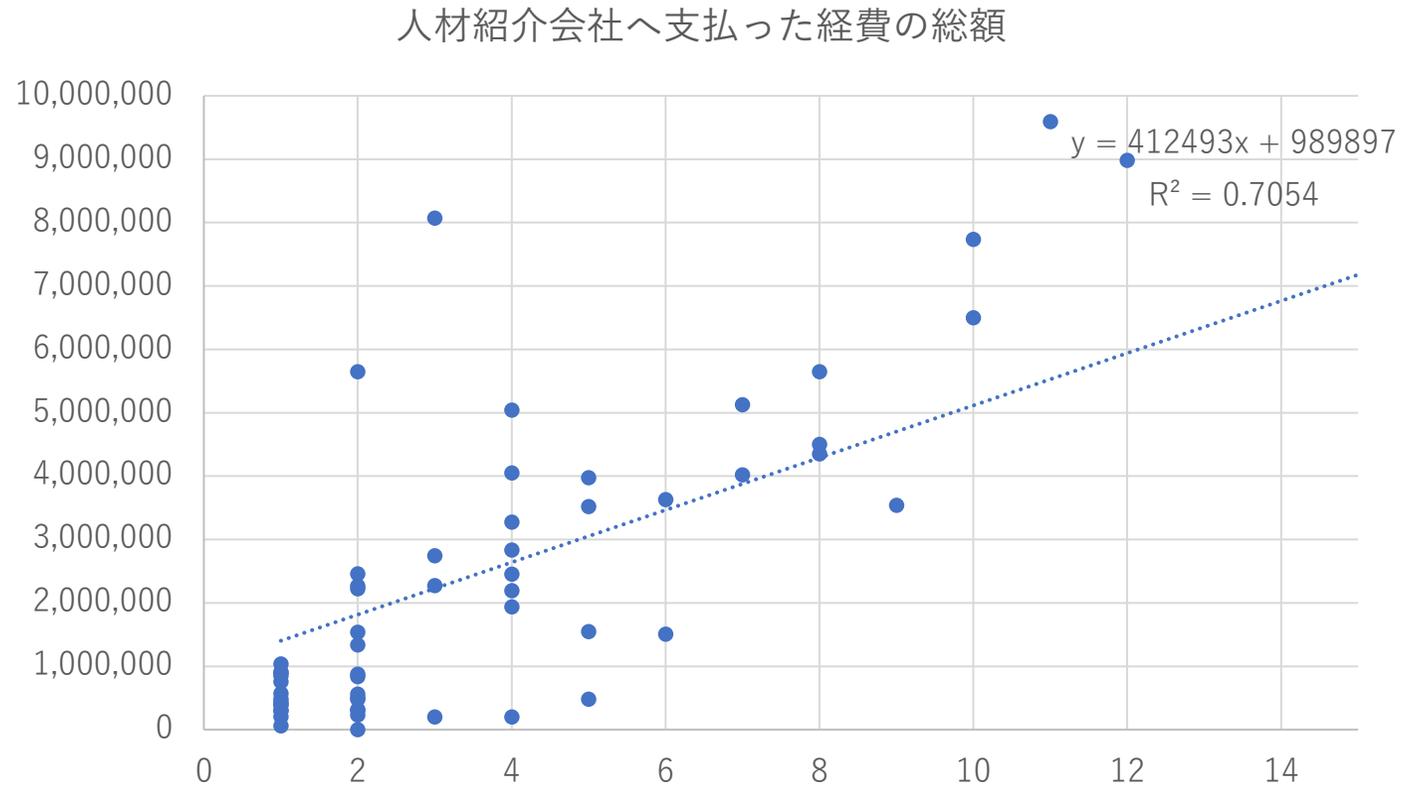
給食委託費高騰の理由



- 人件費の高騰
- 食材費の高騰
- その他

# 10. 人材確保に係る経費 | 人材紹介会社

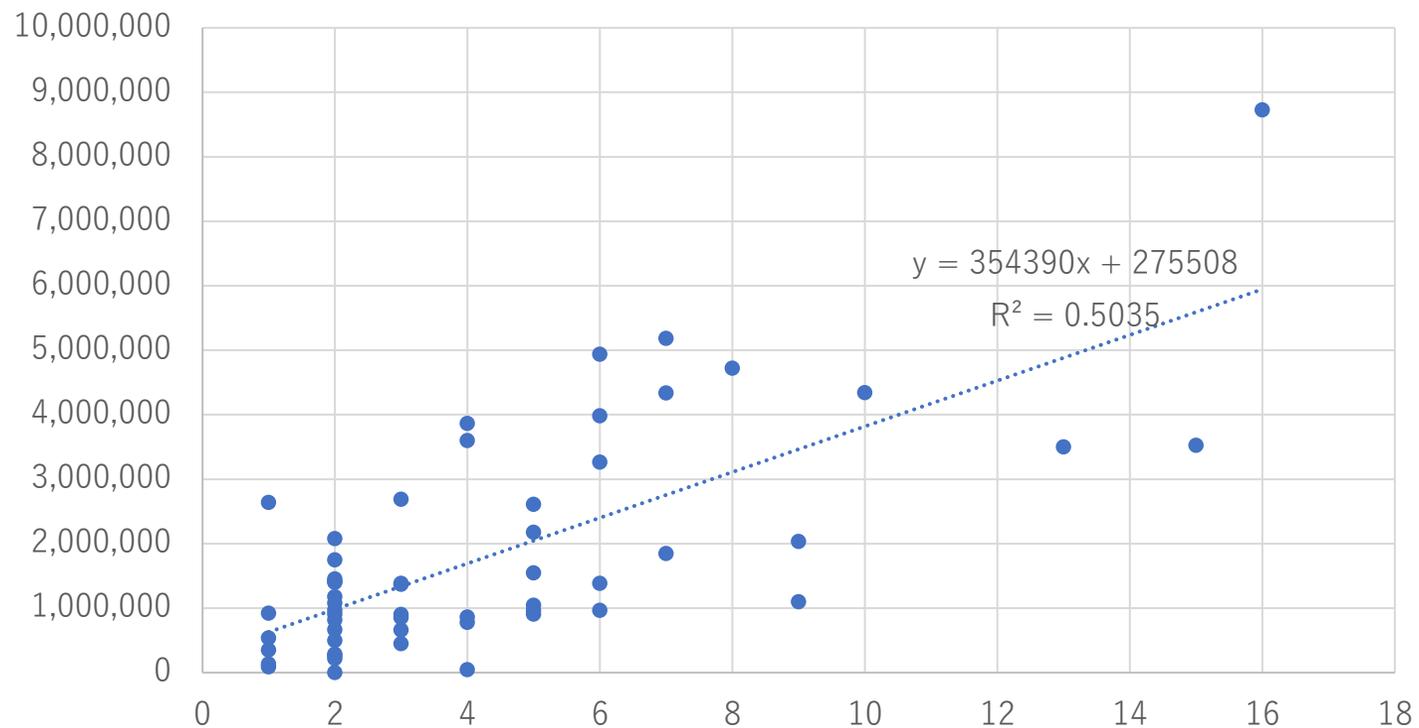
- 人材紹介会社へ経費を支払った事業所は58件あり、その金額は平均で319万円であった。
- 人材紹介を通じて確保した人数の平均は5.2人であった。
- 紹介人数1人あたりにかかった経費の平均は、64.2万円であった。
- 同じ人数でも支払った経費にはばらつきがあることが下グラフから分かる。



# 10. 人材確保に係る経費 | 外国人雇用

- 人材紹介会社へ経費を支払った事業所は58件あり、その金額は平均で195万円であった。
- 人材紹介を通じて確保した人数の平均は4.4人であった。
- 紹介人数1人あたりにかかった経費の平均は、46.4万円であった。
- 同じ人数でも支払った経費にはばらつきがあることが下グラフから分かる。

外国人雇用を支払った経費の総額



# 11. 外国人雇用の状況

- 外国人雇用の方法は特定技能が最も多く66件であった。在留資格介護、留学生の順に次いでいる。
- EPAで外国人雇用している施設のうち、定員60名以上80名未満の規模では最も多く平均10名を雇用している。
- その他の方法では、施設規模では雇用人数に大きな差はなく、定員に比例しているわけではないことが分かる。

長期入所施設規模別平均雇用人数（人数の単位：人）

雇用状況	施設数	40人未満	40人以上 60人未満	60人以上 80人未満	80人以上 100人未満	100人以上
外国人を雇用していない	17	-	-	-	-	-
EPAで外国人を雇用している	11	-	-	10.0	6.8	2.4
技能実習で外国人を雇用している	23	6.0	2.8	3.0	2.4	3.3
特定技能で外国人を雇用している	66	1.7	3.6	4.5	4.0	3.7
留学生で外国人を雇用している	32	2.5	2.9	2.5	3.0	4.4
在留資格介護で外国人を雇用している	37	2.0	1.5	2.3	2.9	2.6
その他・家族など	14	-	2.0	2.5	1.6	0.1

# 11. 外国人雇用の状況

- 初期費用は特定技能が最も高額で平均40万円超となった。
- 管理費は技能実習が最も高額で平均約3.7万円となった。

初期費用・管理費の平均金額（金額の単位：円）

雇用状況	施設数	初期費用	管理費
技能実習で外国人を雇用している	23	329,125	36,964
特定技能で外国人を雇用している	66	423,717	18,800
留学生で外国人を雇用している	32	175,813	13,451

# 11. 外国人雇用の状況

- 外国人雇用における課題として以下のように、指導体制、本人の能力、定着、日本人の負担増など多数の意見があがった。
  - 職員によって指導力に差がある。指導するにあたっての目標やゴールの設定、それに向けてどのようにスケジュールを立てて育成していくのか職員間で認識の差がある
  - 職員の指導力が課題
  - 語学力が課題。特に電話ではコミュニケーションが困難になる
  - 各々の日本語能力に差がある。日本語での会話では詳細な部分がなかなか伝わらないことが多い
  - 日本語の理解力が低いためか、理解していないことでも「分かりました」と言ってしまう
  - 外国人だからできないと開き直す者もいる
  - 時間厳守、報連相、職場マナーなどの理解に差があると感じる
  - 外国人雇用により日本人の負担が増えている
  - 日本人と同等賃金である上に管理費や教育の負担があり、実質人件費は高い
  - 特定技能の期間は5年であるが、活躍できるようになったころに帰国してしまう
  - ビザ更新時に転職する外国人が多い
  - 介護記録等の能力が低い
  - 帰省が長期（1か月）に渡り他職員に負担が大きい
  - 留学生については支援機関がなく、生活の支援は施設職員が対応しなければならない

# 12. その他ご要望

- その他、本調査や都道府県に対する要望がとして以下のような意見があげられた。
  - 外国人の採用には、経費がかかり、また、毎月管理費も発生するので、補助金等の援助を希望します。
  - 人件費高騰、光熱費高騰、食材高騰により3年に1回の報酬改定では、収入に対しての支出が追いつかない。処遇改善手当等で人件費はある程度賄われているが、収益が上がらない。基本報酬、基準費用額のアップの見直しが必要と感じている。また、介護保険ができて25年経過するなかで、建物の老朽化に対する（建て替えや大規模改修等）補助金等の支援についても検討いただきたい。
  - 全てにおいて費用がかさんでおり（業者からの価格転嫁頻発）、もはや経営努力だけではどうしようもない状況になっている。加えて最低賃金も1177円に上がるこの状況で施設運営を行うことはサービスの質の低下が起きる。ICT活用だけではカバーできない部分が介護現場には多く存在する。年度中の報酬改定増額、食費の基準額増額（最低でも1600円程度）を強く要望する。
  - 最低賃金が毎年上昇するに合わせて高騰する人件費、水光熱費を主とした物価高騰に対して、基本報酬の増額を期待します。
  - 外国人労働者の寮や家賃などの住居に関する助成金があってほしい。日本語学習支援のサポートがほしい。
  - 要望として以下の3点を挙げます。
    - ①光熱費・燃料費・物価高騰分への継続的経費補助と報酬体系の見直し
    - ②外国人支援スタッフの採用やICT・翻訳機器導入に充てる補助金の新設や現行補助金の条件緩和
    - ③専門職以外に移行可能な業務や人材配置の方法を示す指針の創設や研修・モデル等の提供や提示
  - （以下、上記内容の根拠等）WAM（福祉医療機構）の調査によれば、2023年度の社会福祉法人の約30.5%が赤字経営にあり、介護分野では約40%、通所介護では約43.9%、特養では30～40%台が赤字と厳しい状況です。物価高騰や光熱費・燃料費の上昇、人材不足など、構造的な要因が経営を圧迫していますが、行政によってはその実情を知らない方も多いです（特養だと安定しているというイメージを持っている感触を受けました）。外国人の雇用については定着が課題です。定着をしてもらう為には、日本語教育や生活支援、ICT・翻訳機器の整備が不可欠ですが、現行の補助制度は条件が厳しく（直接雇用の外国人支援スタッフは対象外）、その点の緩和を検討してもらいたいです。シルバー人材の活用も推奨されていますが、介護・生活支援は利用者の生活に密接に関わるため、単純な業務分担では質の確保が困難です。

# 12. その他ご要望

- 前頁の続き。

- 建物付帯設備(エアコン、ナースコール、電話、照明器具、屋上防止、エレベーター、給湯ボイラー、特殊浴槽等)の更新が非常にコスト高で、なかなか更新できず困っている。また、ロボット・ICT補助金で導入した機器は耐用年数が5~6年と短く導入後の更新ができないかもしれない。
- 食材費の高騰の中でも、今年度は、米不足の影響で、米代の値上がり分を別途支払いしなければならない。ご利用者の食事代の値上げをお願いしたい。(特に負担限度額認証をお持ちの方の補助金額をあげていただきたい)ご利用者よりもらう以上に施設の持ち出しが多く、家庭でも食事代が上がっているのに施設が持ち出すのは納得がいかない。
- 公定価格の見直しを早急をお願いします。
- 給食費の値上げを早急にしていただきたい。また給食費などは施設独自に金額を決め利用者へ請求できるようにしていただきたい。
- 給食委託費、食材費が特に支出圧迫しており非常に厳しいです。委託先の業者でも人材確保が年々厳しくなっている状況があり、給与を上げて行かないと人材を確保できない、事業を維持できない相談も受けます。お金を払えば給食委託できる状況でもなくなってきました。根本的に物価高騰に対応出来る原資(ゆとり)が必要です。値上げ等、上げるのは簡単ですがどこか片手落ちな状況がひどいです。一時的な補助でなく、根本的なベースアップは出来ないのでしょうか？
- 経営状況は年々深刻な状況となってきました。物価高騰や光熱水費の上昇、人件費の上昇に対して介護報酬単価が釣り合わず、特養単独経営では運営の維持が近々困難となることが予想されます。物価高騰については、消費者物価指数等を反映した報酬単価の毎年の改定、難しい場合は調整するための補助金の創設をしてもらいたいです。また、光熱水費においてはエネルギー調達コストの問題があるのは理解できるが、補助金の活用や堺市が管理する水道料金だけでも大幅な引き下げをしてもらいたいです。年々人材確保が困難となり、人材紹介や優良人材広告を活用し、職員や経費に充てられたはずのお金が紹介会社等に流出している状況に非常に危機感があります。また、優秀な人材の他業界への流出により、言い方は悪いが他業界では働けないような人材が介護業界に来ているようにも見られます(優秀な人材もちろんいますが)。業界の給与水準の見直しもですが、労働環境改善・キャリアデザインが見通せる業界への更なる進化の支援をお願いしたいと思います。
- 光熱費、人件費、食料品費などの高騰が続き、現介護報酬で今後の施設運営について悩みが付きません。職員の働きやすい環境を整えるにあたり、補助金申請を増やしてほしい。

# 地域別集計

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 大阪市

勘定科目	2024年度黒字 (n=19)		2024年度赤字 (n=6)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	484,669,037	100.0%	419,565,663	100.0%	65,103,374
内 補助金事業収益	4,372,073	0.9%	4,819,329	1.1%	-447,255
人件費	297,938,471	61.5%	298,772,057	71.2%	-833,585
内、派遣職員費用	12,891,254	2.7%	12,207,920	2.9%	683,334
事業費	73,341,703	15.1%	78,897,071	18.8%	-5,555,368
内、給食費	27,532,538	5.7%	34,110,476	8.1%	-6,577,937
内、介護用品費	9,493,406	2.0%	7,408,409	1.8%	2,084,997
内、医薬品費	148,133	0.0%	474,541	0.1%	-326,408
内、保険衛生費	1,772,934	0.4%	2,166,186	0.5%	-393,252
内、日用品費	597,668	0.1%	715,758	0.2%	-118,090
内、消耗器具備品費	3,511,446	0.7%	4,707,483	1.1%	-1,196,036
内、水道光熱費	22,206,398	4.6%	21,506,939	5.1%	699,459
事務費	56,644,288	11.7%	54,210,274	12.9%	2,434,014
内、給食業務委託費	20,252,696	4.2%	16,594,208	4.0%	3,658,488
その他費用	10,814,544	2.2%	20,621,827	4.9%	-9,807,283
サービス活動増減差額	45,930,031	9.5%	-32,935,565	-7.8%	78,865,596
サービス活動外収益計	2,109,516	0.4%	3,248,149	0.8%	-1,138,632
サービス活動外費用計	5,220,028	1.1%	2,813,944	0.7%	2,406,084
経常増減差額	42,819,519	8.8%	-32,501,360	-7.7%	75,320,880
特別収益計	24,784,431	5.1%	17,539,629	4.2%	7,244,802
特別費用計	36,756,693	7.6%	11,333,803	2.7%	25,422,890
当期活動増減差額	30,847,258	6.4%	-26,295,534	-6.3%	57,142,792

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は65百万円の差がある
- 人件費は大きな差は無く、事業費で5.5百万円、うち給食費で6.5百万円の差となっている。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 堺市

勘定科目	2024年度黒字 (n=7)		2024年度赤字 (n=6)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	471,121,968	100.0%	435,728,278	100.0%	35,393,690
内 補助金事業収益	9,763,334	2.1%	2,894,873	0.7%	6,868,461
人件費	275,875,062	58.6%	322,403,300	74.0%	-46,528,238
内、派遣職員費用	6,640,179	1.4%	5,490,566	1.3%	1,149,613
事業費	82,013,961	17.4%	84,501,928	19.4%	-2,487,967
内、給食費	32,000,831	6.8%	33,820,481	7.8%	-1,819,650
内、介護用品費	7,952,027	1.7%	6,746,346	1.5%	1,205,681
内、医薬品費	483,740	0.1%	72,776	0.0%	410,964
内、保険衛生費	1,765,943	0.4%	2,975,242	0.7%	-1,209,300
内、日用品費	490,744	0.1%	530,295	0.1%	-39,551
内、消耗器具備品費	4,083,853	0.9%	5,787,893	1.3%	-1,704,040
内、水道光熱費	26,179,917	5.6%	26,047,375	6.0%	132,542
事務費	50,272,658	10.7%	41,107,333	9.4%	9,165,325
内、給食業務委託費	15,643,141	3.3%	9,830,579	2.3%	5,812,562
その他費用	19,183,659	4.1%	15,205,104	3.5%	3,978,555
サービス活動増減差額	43,776,628	9.3%	-27,489,387	-6.3%	71,266,015
サービス活動外収益計	2,542,847	0.5%	5,659,687	1.3%	-3,116,840
サービス活動外費用計	2,113,170	0.4%	3,248,579	0.7%	-1,135,409
経常増減差額	44,206,304	9.4%	-25,078,280	-5.8%	69,284,584
特別収益計	24,902,962	5.3%	15,506,781	3.6%	9,396,181
特別費用計	31,720,206	6.7%	6,054,315	1.4%	25,665,891
当期活動増減差額	37,389,061	7.9%	-15,625,813	-3.6%	53,014,874

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は35百万円の差がある
- 人件費で46.5百万円の差があり、法人により差が大きい。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

豊能

勘定科目	2024年度黒字 (n=8)		2024年度赤字 (n=6)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	536,844,143	100.0%	444,440,824	100.0%	92,403,319
内 補助金事業収益	2,380,133	0.4%	2,043,133	0.5%	337,001
人件費	344,724,184	64.2%	302,979,614	68.2%	41,744,571
内、派遣職員費用	4,313,002	0.8%	3,633,245	0.8%	679,758
事業費	74,790,955	13.9%	114,824,753	25.8%	-40,033,798
内、給食費	30,953,289	5.8%	28,929,809	6.5%	2,023,480
内、介護用品費	8,079,282	1.5%	8,133,217	1.8%	-53,935
内、医薬品費	120,884	0.0%	15,648	0.0%	105,236
内、保険衛生費	1,333,633	0.2%	882,791	0.2%	450,842
内、日用品費	54,152	0.0%	1,234,937	0.3%	-1,180,785
内、消耗器具備品費	5,619,055	1.0%	2,214,572	0.5%	3,404,482
内、水道光熱費	20,076,585	3.7%	25,572,019	5.8%	-5,495,434
事務費	57,506,393	10.7%	60,926,057	13.7%	-3,419,665
内、給食業務委託費	24,590,496	4.6%	23,544,214	5.3%	1,046,283
その他費用	14,540,280	2.7%	-14,719,517	-3.3%	29,259,796
サービス活動増減差額	45,282,332	8.4%	-19,570,083	-4.4%	64,852,415
サービス活動外収益計	5,514,789	1.0%	4,768,068	1.1%	746,722
サービス活動外費用計	2,754,041	0.5%	1,733,597	0.4%	1,020,444
経常増減差額	48,043,080	8.9%	-16,535,612	-3.7%	64,578,692
特別収益計	49,526,742	9.2%	41,738,074	9.4%	7,788,668
特別費用計	56,179,701	10.5%	35,780,085	8.1%	20,399,615
当期活動増減差額	41,390,121	7.7%	-10,657,111	-2.4%	52,047,233

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は92百万円の差があり他の地域と比較しても差が大きい。
- 人件費は黒字施設の方が41.7百万円高い。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 三島

勘定科目	2024年度黒字 (n=11)		2024年度赤字 (n=3)		A-B 金額
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	503,540,974	100.0%	399,902,350	100.0%	103,638,625
内 補助金事業収益	1,509,387	0.3%	549,839	0.1%	959,548
人件費	311,990,653	62.0%	277,043,591	69.3%	34,947,062
内、派遣職員費用	4,477,669	0.9%	4,868,674	1.2%	-391,004
事業費	74,291,906	14.8%	80,982,389	20.3%	-6,690,483
内、給食費	30,305,047	6.0%	29,085,196	7.3%	1,219,851
内、介護用品費	8,963,419	1.8%	6,532,869	1.6%	2,430,551
内、医薬品費	834	0.0%	26,343	0.0%	-25,509
内、保険衛生費	1,577,891	0.3%	1,555,384	0.4%	22,507
内、日用品費	230,605	0.0%	137,849	0.0%	92,756
内、消耗器具備品費	4,870,862	1.0%	7,110,998	1.8%	-2,240,136
内、水道光熱費	21,400,811	4.3%	21,841,359	5.5%	-440,548
事務費	50,055,178	9.9%	55,472,562	13.9%	-5,417,384
内、給食業務委託費	21,377,399	4.2%	22,514,784	5.6%	-1,137,386
その他費用	33,485,491	6.7%	18,481,931	4.6%	15,003,560
サービス活動増減差額	33,717,746	6.7%	-32,078,124	-8.0%	65,795,870
サービス活動外収益計	3,621,796	0.7%	4,463,835	1.1%	-842,039
サービス活動外費用計	1,793,192	0.4%	2,205,352	0.6%	-412,160
経常増減差額	35,546,349	7.1%	-29,819,641	-7.5%	65,365,990
特別収益計	52,965,744	10.5%	115,032	0.0%	52,850,712
特別費用計	67,744,733	13.5%	6,926,415	1.7%	60,818,318
当期活動増減差額	20,767,361	4.1%	-36,631,023	-9.2%	57,398,384

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は103百万円の差があり他の地域と比較しても差が大きい。
- 人件費は黒字施設の方が34.9百万円高い。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 北河内

勘定科目	2024年度黒字 (n=8)		2024年度赤字 (n=5)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	488,119,687	100.0%	447,277,831	100.0%	40,841,856
内 補助金事業収益	1,122,049	0.2%	1,505,948	0.3%	-383,898
人件費	300,521,409	61.6%	316,306,046	70.7%	-15,784,637
内、派遣職員費用	7,050,734	1.4%	20,918,252	4.7%	-13,867,518
事業費	74,159,051	15.2%	85,533,925	19.1%	-11,374,875
内、給食費	29,872,991	6.1%	34,693,915	7.8%	-4,820,924
内、介護用品費	8,105,799	1.7%	9,992,325	2.2%	-1,886,526
内、医薬品費	454,883	0.1%	529,875	0.1%	-74,992
内、保険衛生費	3,404,356	0.7%	1,129,003	0.3%	2,275,353
内、日用品費	478,993	0.1%	29,200	0.0%	449,792
内、消耗器具備品費	2,359,642	0.5%	5,277,066	1.2%	-2,917,424
内、水道光熱費	21,968,701	4.5%	23,913,551	5.3%	-1,944,850
事務費	53,567,659	11.0%	44,358,726	9.9%	9,208,933
内、給食業務委託費	19,653,231	4.0%	8,425,467	1.9%	11,227,765
その他費用	13,537,664	2.8%	21,444,882	4.8%	-7,907,217
サービス活動増減差額	46,333,903	9.5%	-20,365,748	-4.6%	66,699,651
サービス活動外収益計	4,871,578	1.0%	2,939,722	0.7%	1,931,856
サービス活動外費用計	10,188,930	2.1%	2,443,449	0.5%	7,745,481
経常増減差額	41,016,552	8.4%	-19,869,474	-4.4%	60,886,026
特別収益計	6,226,616	1.3%	136,080,228	30.4%	-129,853,613
特別費用計	18,524,566	3.8%	115,757,189	25.9%	-97,232,623
当期活動増減差額	27,052,321	5.5%	453,565	0.1%	26,598,756

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は41百万円の差がある。
- 人件費は黒字施設の方が15.8百万円低く、事業費も11.4百万円低くなっている。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。  
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。  
黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 中河内

勘定科目	2024年度黒字 (n=12)		2024年度赤字 (n=4)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	500,414,682	100.0%	443,258,515	100.0%	57,156,167
内 補助金事業収益	3,229,878	0.6%	1,917,200	0.4%	1,312,679
人件費	307,352,592	61.4%	301,334,553	68.0%	6,018,039
内、派遣職員費用	10,262,210	2.1%	9,017,407	2.0%	1,244,803
事業費	81,017,258	16.2%	84,990,759	19.2%	-3,973,501
内、給食費	32,557,926	6.5%	36,338,638	8.2%	-3,780,713
内、介護用品費	7,055,447	1.4%	11,322,372	2.6%	-4,266,926
内、医薬品費	371,511	0.1%	4,303	0.0%	367,209
内、保険衛生費	1,753,725	0.4%	1,902,671	0.4%	-148,946
内、日用品費	234,340	0.0%	455,092	0.1%	-220,752
内、消耗器具備品費	6,611,000	1.3%	4,061,892	0.9%	2,549,108
内、水道光熱費	25,137,633	5.0%	25,670,279	5.8%	-532,646
事務費	62,233,898	12.4%	61,847,863	14.0%	386,035
内、給食業務委託費	25,589,620	5.1%	15,485,043	3.5%	10,104,576
その他費用	24,149,146	4.8%	24,364,820	5.5%	-215,674
サービス活動増減差額	25,661,789	5.1%	-29,279,480	-6.6%	54,941,269
サービス活動外収益計	5,842,068	1.2%	3,608,062	0.8%	2,234,006
サービス活動外費用計	3,762,612	0.8%	1,521,407	0.3%	2,241,205
経常増減差額	27,741,245	5.5%	-27,192,824	-6.1%	54,934,069
特別収益計	25,607,730	5.1%	9,465,332	2.1%	16,142,399
特別費用計	8,509,501	1.7%	9,326,519	2.1%	-817,018
当期活動増減差額	44,839,474	9.0%	-27,054,012	-6.1%	71,893,486

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は57百万円の差がある。
- 人件費は黒字施設の方が6百万円高いが、事業費は4百万円低くなっている。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 南河内

勘定科目	2024年度黒字 (n=8)		2024年度赤字 (n=8)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	477,005,002	100.0%	452,519,951	100.0%	24,485,051
内 補助金事業収益	2,264,187	0.5%	2,012,336	0.4%	251,851
人件費	285,751,763	59.9%	302,638,277	66.9%	-16,886,514
内、派遣職員費用	10,613,677	2.2%	7,727,822	1.7%	2,885,855
事業費	83,013,642	17.4%	82,461,358	18.2%	552,284
内、給食費	35,289,604	7.4%	32,734,152	7.2%	2,555,452
内、介護用品費	6,767,435	1.4%	7,581,041	1.7%	-813,606
内、医薬品費	670,495	0.1%	47,473	0.0%	623,022
内、保険衛生費	1,451,938	0.3%	1,918,044	0.4%	-466,106
内、日用品費	1,085,683	0.2%	837,273	0.2%	248,409
内、消耗器具備品費	2,686,344	0.6%	1,411,138	0.3%	1,275,206
内、水道光熱費	26,581,838	5.6%	26,304,204	5.8%	277,634
事務費	50,812,997	10.7%	59,495,757	13.1%	-8,682,760
内、給食業務委託費	16,779,330	3.5%	28,226,143	6.2%	-11,446,813
その他費用	20,367,341	4.3%	21,435,178	4.7%	-1,067,837
サービス活動増減差額	37,059,260	7.8%	-13,510,618	-3.0%	50,569,878
サービス活動外収益計	1,981,919	0.4%	4,263,261	0.9%	-2,281,342
サービス活動外費用計	5,689,583	1.2%	3,218,895	0.7%	2,470,688
経常増減差額	33,351,596	7.0%	-12,466,252	-2.8%	45,817,848
特別収益計	138,013,463	28.9%	17,268,538	3.8%	120,744,925
特別費用計	169,224,113	35.5%	40,898,403	9.0%	128,325,709
当期活動増減差額	2,140,945	0.4%	-36,096,118	-8.0%	38,237,064

- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は24百万円の差にとどまり他の地域と比較して小さい。
- 人件費は黒字施設の方が16.9百万円低く、給食業務委託費にも11百万円の差がある。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

# 黒字/赤字施設の財務データ上の差異

## 泉州

勘定科目	2024年度黒字 (n=10)		2024年度赤字 (n=2)		A-B 金額
	A		B		
	施設平均	割合	施設平均	割合	
サービス活動収益計	455,119,442	100.0%	455,292,067	100.0%	-172,625
内 補助金事業収益	3,403,985	0.7%	981,474	0.2%	2,422,512
人件費	305,301,189	67.1%	338,839,350	74.4%	-33,538,161
内、派遣職員費用	3,284,168	0.7%	1,630,100	0.4%	1,654,068
事業費	72,240,403	15.9%	75,379,820	16.6%	-3,139,417
内、給食費	32,480,644	7.1%	27,974,856	6.1%	4,505,788
内、介護用品費	6,375,887	1.4%	4,091,499	0.9%	2,284,388
内、医薬品費	6,237	0.0%	111,110	0.0%	-104,872
内、保険衛生費	1,044,547	0.2%	3,192,546	0.7%	-2,147,999
内、日用品費	386,002	0.1%	634,823	0.1%	-248,820
内、消耗器具備品費	4,357,654	1.0%	302,186	0.1%	4,055,468
内、水道光熱費	20,643,039	4.5%	29,452,032	6.5%	-8,808,993
事務費	39,982,827	8.8%	34,800,768	7.6%	5,182,060
内、給食業務委託費	6,735,404	1.5%	0	0.0%	6,735,404
その他費用	16,518,177	3.6%	33,642,096	7.4%	-17,123,919
サービス活動増減差額	21,076,846	4.6%	-27,369,966	-6.0%	48,446,813
サービス活動外収益計	5,840,205	1.3%	5,476,650	1.2%	363,555
サービス活動外費用計	1,683,201	0.4%	2,642,304	0.6%	-959,103
経常増減差額	25,233,850	5.5%	-24,535,621	-5.4%	49,769,471
特別収益計	15,992,458	3.5%	9,725,324	2.1%	6,267,135
特別費用計	22,195,018	4.9%	112,263,716	24.7%	-90,068,698
当期活動増減差額	19,031,291	4.2%	-127,074,013	-27.9%	146,105,303

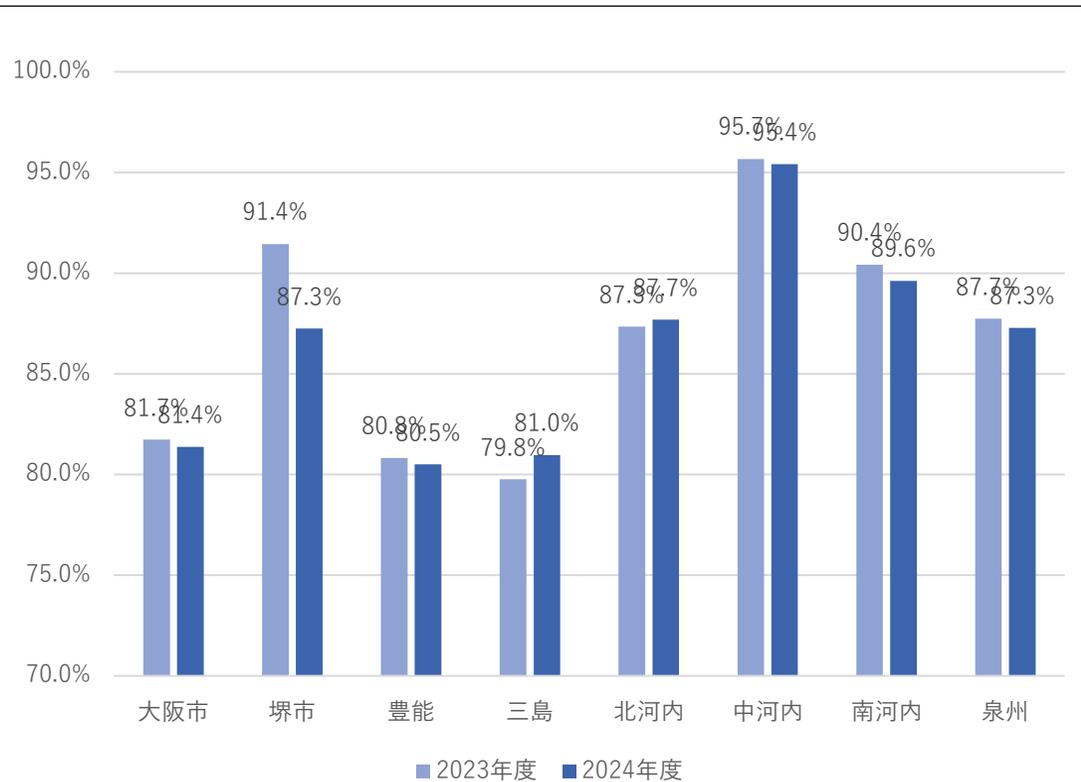
- 全施設が定員100名とした場合の、黒字施設と赤字施設の財務状況を比較しているため、各施設では値を定員数で除して100を掛けて比較して御覧ください。
- サービス活動収益は黒字施設と赤字施設で差がない。
- 人件費が黒字施設の方が33.5百万円低く、収支差額に大きく影響している。

施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、100を掛けて算出。  
それぞれ割合は対サービス活動収益計を示している。  
黒字施設の補助金事業収益が他の地域と比較して高額なのは1つの事業所による影響。

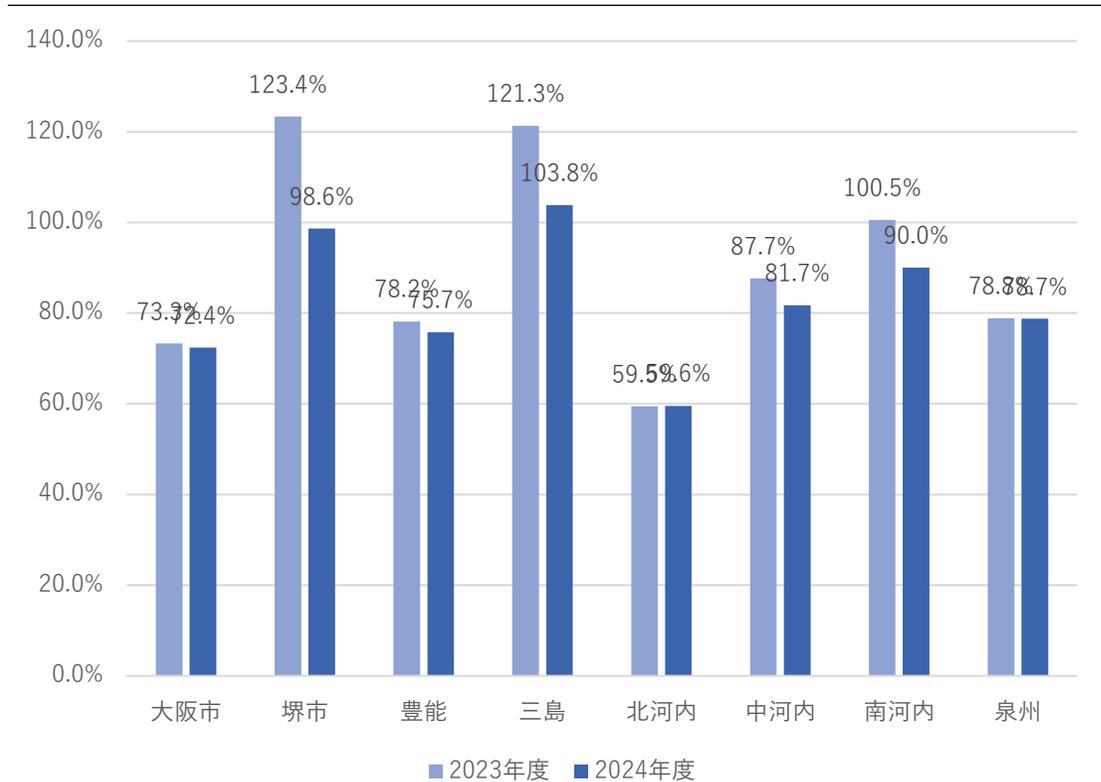
# 稼働率の状況 | 地域別の平均値

- 入所・入居の2024年度稼働率は、中河内が最も高く、南河内、北河内が続いている。
- 短期入所の2024年度稼働率は、三島が最も高く、堺市、南河内が続いている。

入所・入居の稼働率



短期入所の稼働率



# 事業区分別集計

従来型

(n=17 黒字施設10 赤字施設7)

# 事業活動計算書

勘定科目	2023年度		2024年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	7,101,148,320	100.0%	7,261,455,319	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	105,800,428	1.5%	34,552,706	0.5%	-1.0%
人件費	4,596,037,819	64.7%	4,737,562,926	65.2%	0.5%
内、派遣職員費用	84,752,658	1.2%	104,831,608	1.4%	0.3%
事業費	1,183,654,619	16.7%	1,235,058,591	17.0%	0.3%
内、給食費	495,048,503	7.0%	502,759,064	6.9%	-0.0%
内、介護用品費	143,534,224	2.0%	141,718,850	2.0%	-0.1%
内、医薬品費	3,685,061	0.1%	5,194,185	0.1%	0.0%
内、保険衛生費	29,030,885	0.4%	27,466,858	0.4%	-0.0%
内、日用品費	8,580,667	0.1%	6,850,534	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	53,520,167	0.8%	53,088,758	0.7%	-0.0%
内、水道光熱費	338,897,840	4.8%	380,487,336	5.2%	0.5%
事務費	752,716,804	10.6%	783,043,294	10.8%	0.2%
内、給食業務委託費	229,608,298	3.2%	226,966,161	3.1%	-0.1%
その他費用	333,143,069	4.7%	317,936,344	4.4%	-0.3%
サービス活動増減差額	235,596,009	3.3%	187,854,164	2.6%	-0.7%
サービス活動外収益計	85,790,553	1.2%	66,390,898	0.9%	-0.3%
サービス活動外費用計	26,665,514	0.4%	27,469,217	0.4%	0.0%
経常増減差額	294,721,048	4.2%	226,775,845	3.1%	-1.0%
特別収益計	229,805,001	3.2%	404,315,573	5.6%	2.3%
特別費用計	438,351,525	6.2%	633,221,615	8.7%	2.5%
当期活動増減差額	86,174,524	1.2%	-2,130,197	0.0%	-1.2%

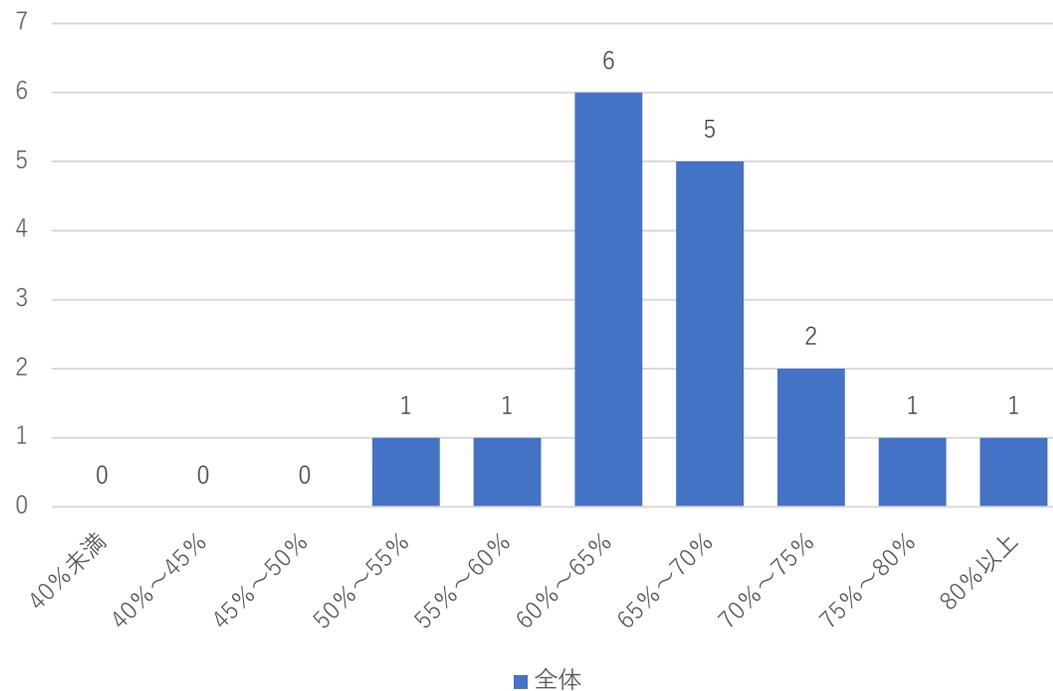
- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ0.7%減少。
- 当期活動増減差額比率は2024年度に赤字となっている。
- 人件費は微増、事業費では水道光熱費が0.5%増加しており最も大きい。

2023年度：（2023年4月～2024年3月）  
 2024年度：（2024年4月～2025年3月）  
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。  
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

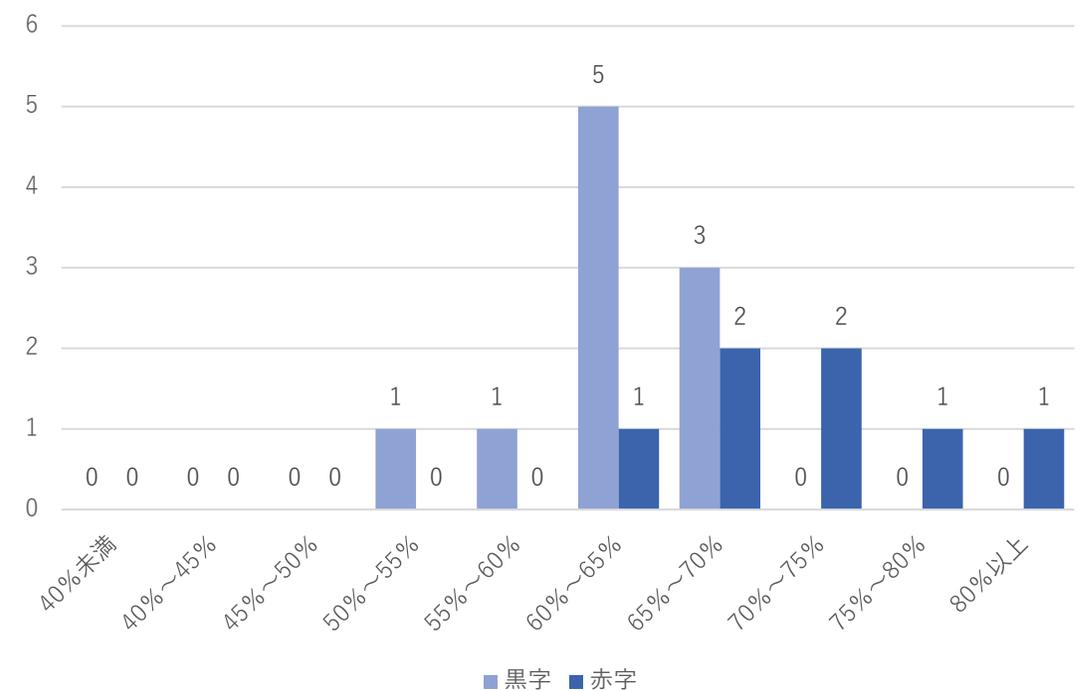
# 支出項目の状況 | 1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は60%～70%に集中している。
- 黒字施設は60%～65%がピークとなっているが、赤字施設では70～75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布



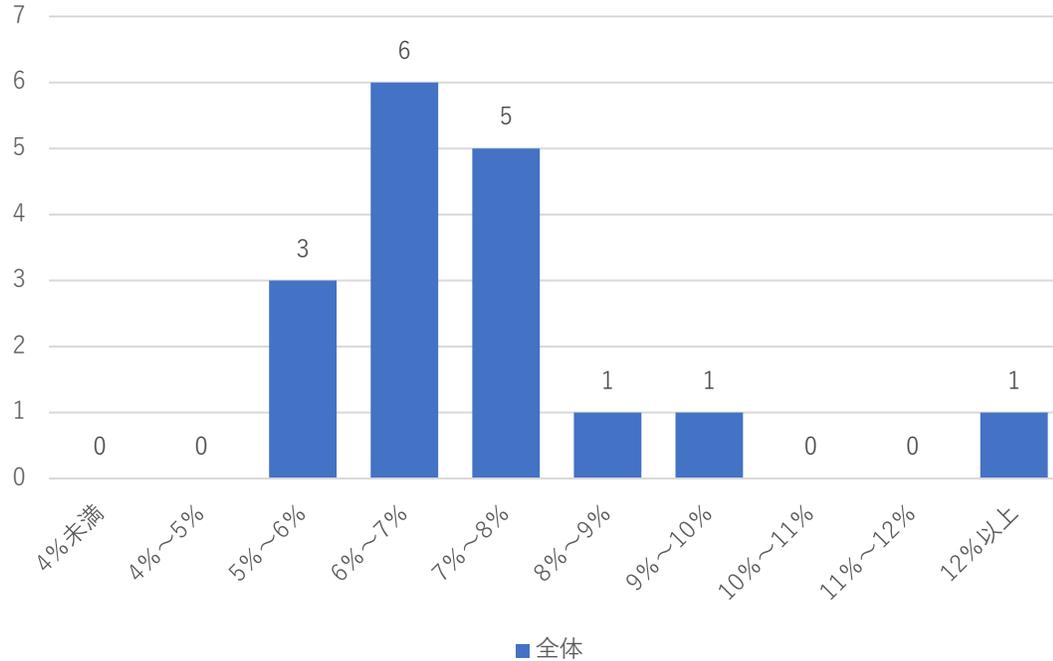
黒字/赤字施設数の分布



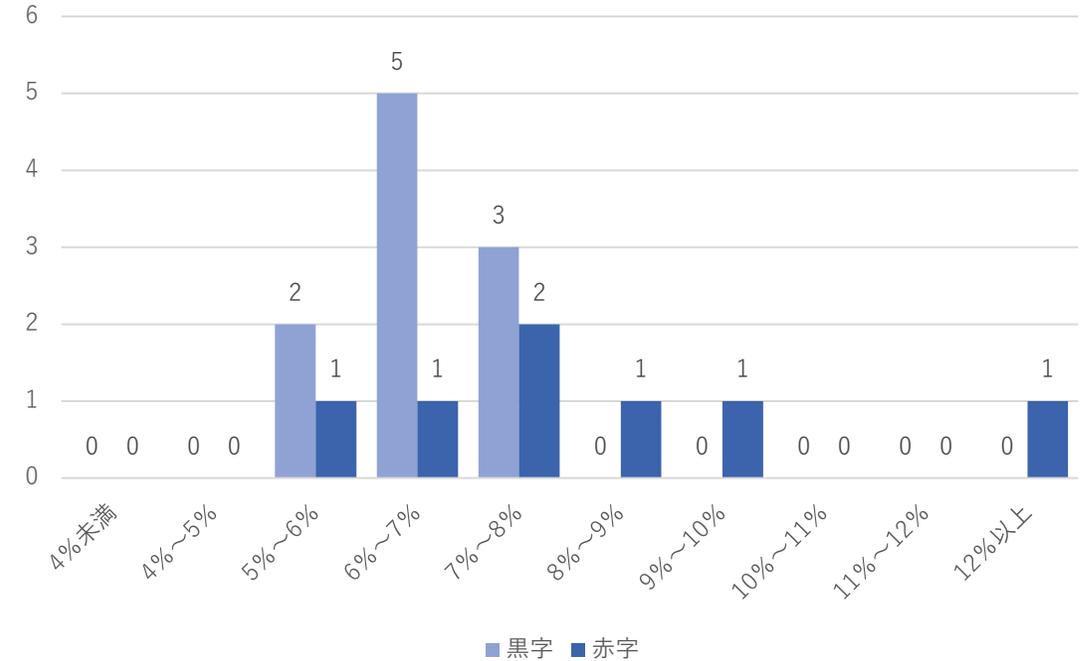
# 支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として6%～7%に多く分布している。
- 黒字施設は6%～7%が多い。一方で赤字施設はまばらに分布している。

全体の分布



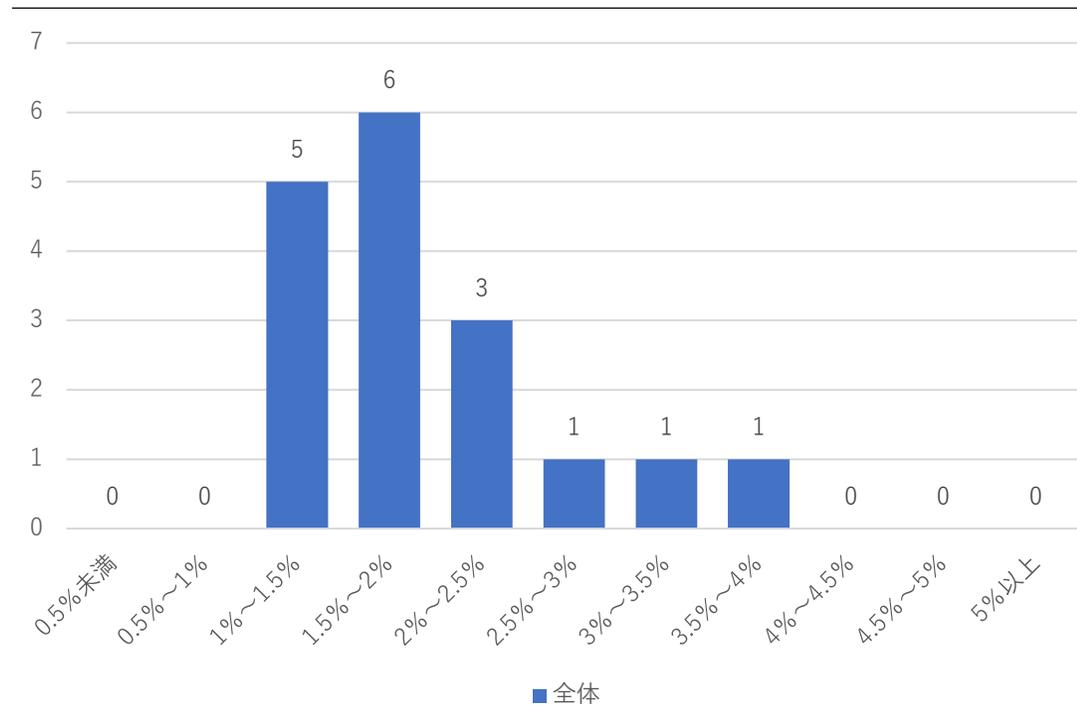
黒字/赤字施設数の分布



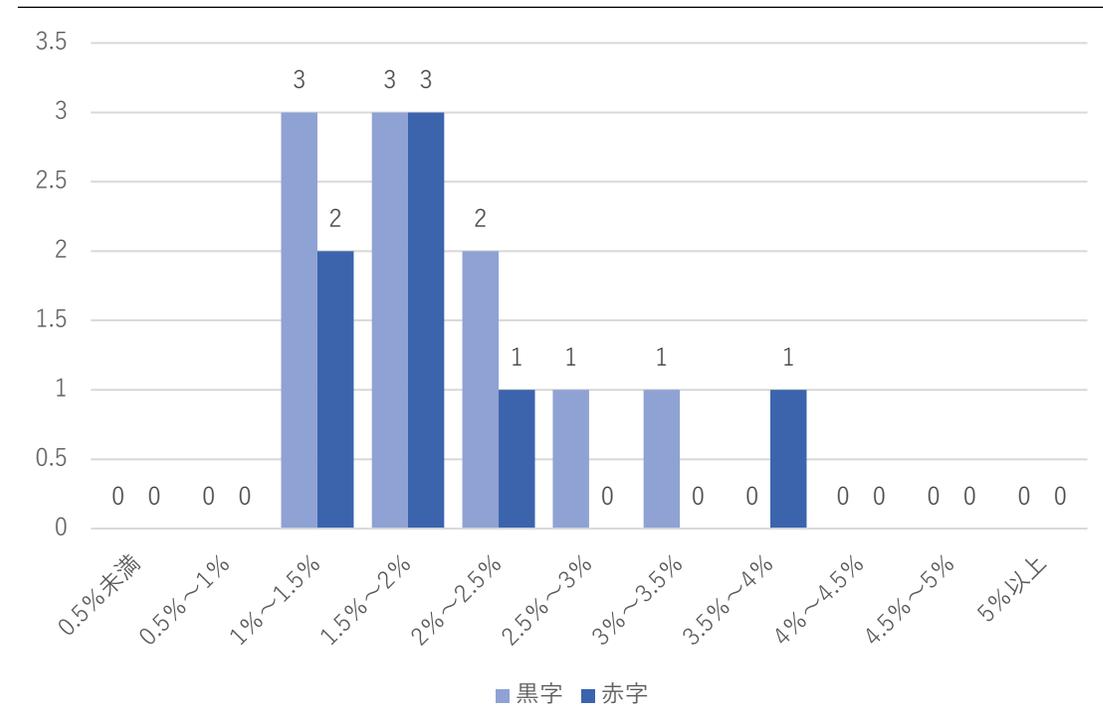
# 支出項目の状況 | 3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2.5%に多く分布している。
- 黒字施設は1.0～2%が最も多く、赤字施設は1.5%～2%が最も多い。

全体の分布



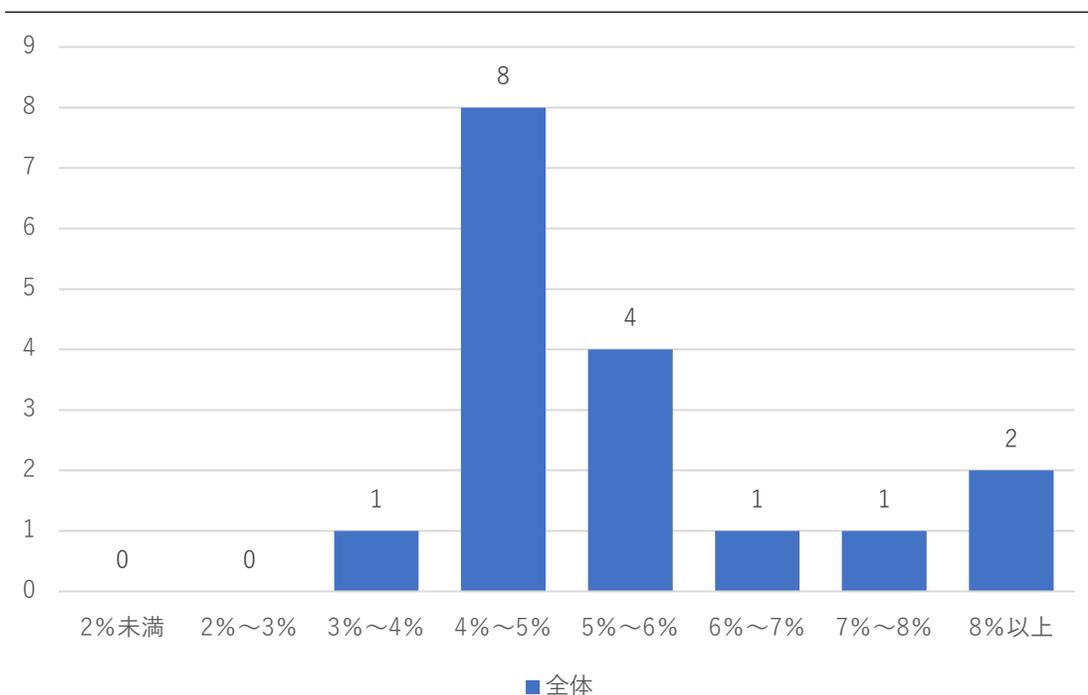
黒字/赤字施設数の分布



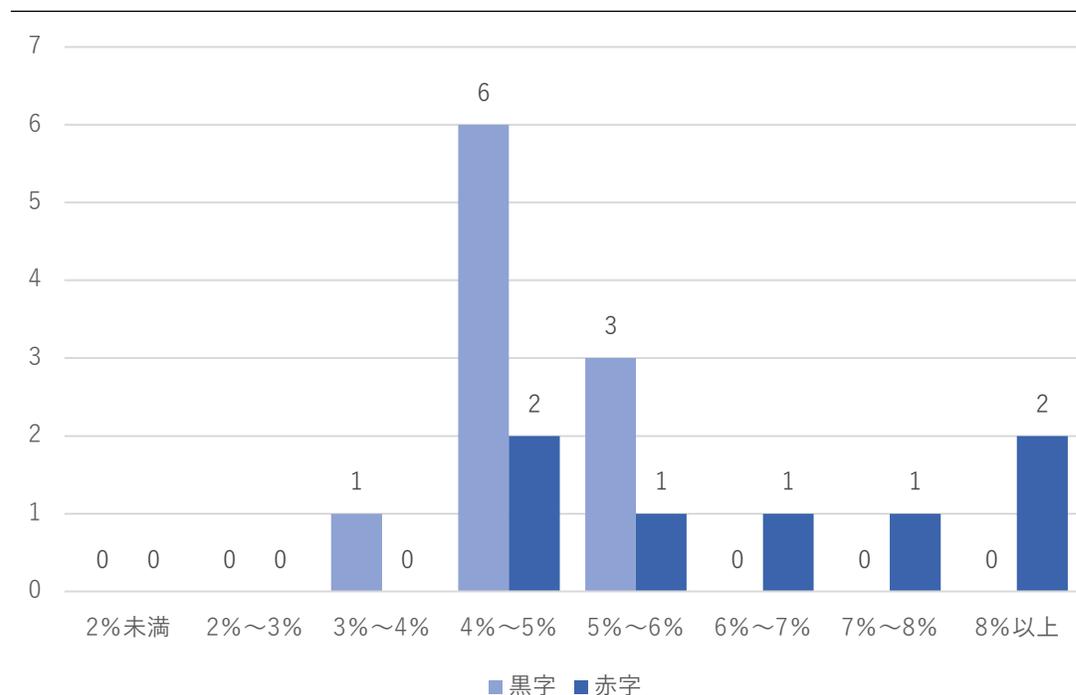
# 支出項目の状況 | 8.水道光熱費率

- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として4%～5%が最も多い。
- 黒字施設は4%～5%が最も件数が多く、次いで5%～6%が多い。
- 赤字施設は8%以上にも多く分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



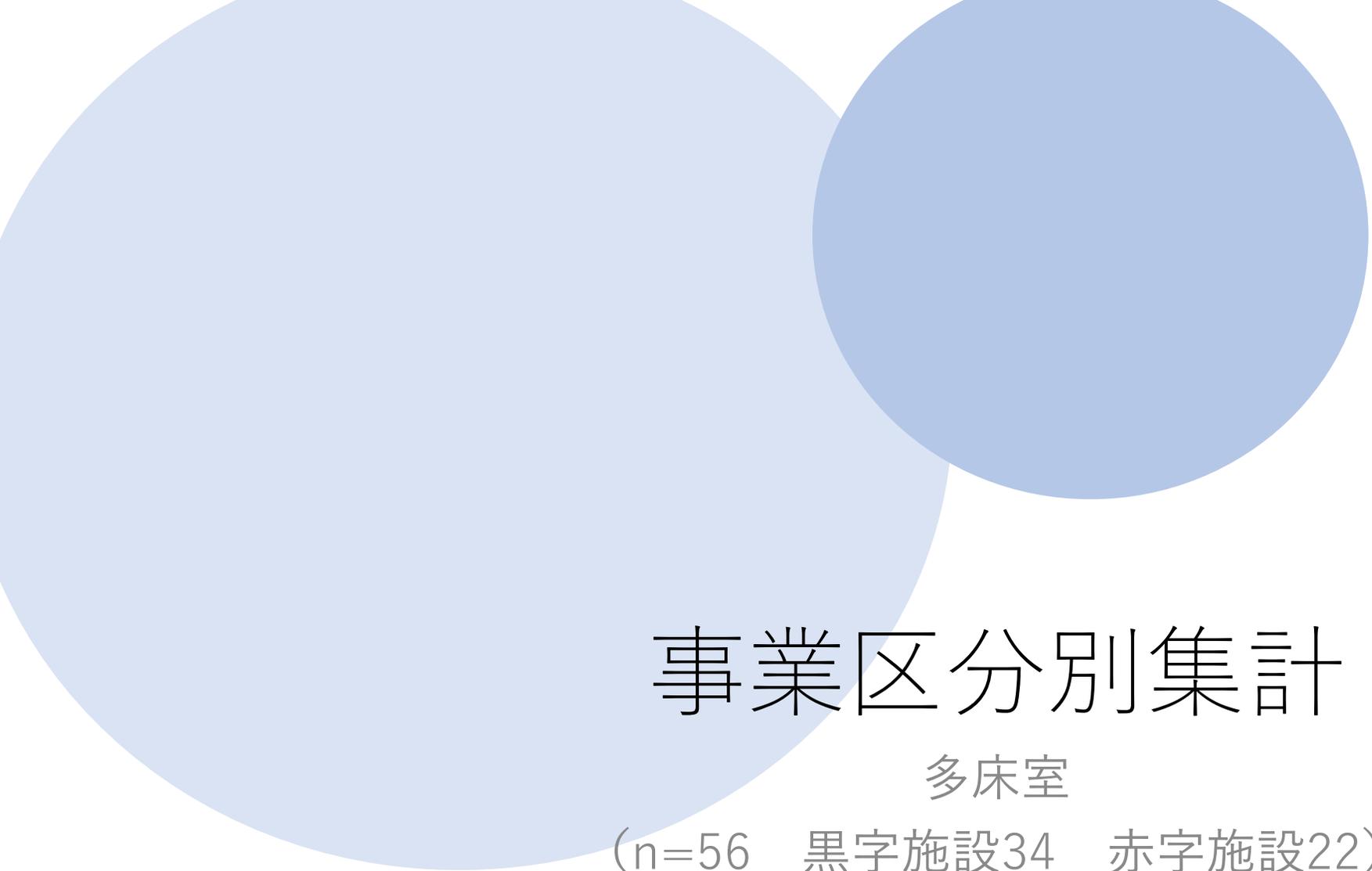
# 人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で0.49名の差があり、常勤職員は黒字施設のほうが0.31名少ない。
- 介護職員は黒字施設のほうが常勤職員が多く、赤字施設のほうが非常勤職員が多い。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.94	0.03	0.30	1.54	0.15	0.09	5.47	0.18	0.40
黒字	3.81	0.05	0.35	1.46	0.15	0.03	5.27	0.20	0.39
赤字	4.12	0.00	0.24	1.65	0.16	0.18	5.76	0.16	0.42

介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	2.79	0.03	0.30	0.94	0.14	0.09	3.73	0.17	0.40
黒字	2.82	0.05	0.35	0.84	0.15	0.03	3.66	0.20	0.39
赤字	2.76	0.00	0.24	1.07	0.14	0.18	3.83	0.14	0.42

【定員10名あたりの配置人数】  
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。



# 事業区分別集計

多床室

(n=56 黒字施設34 赤字施設22)

# 事業活動計算書

勘定科目	2023年度		2024年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	20,904,768,336	100.0%	21,602,106,882	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	354,015,210	1.7%	147,769,237	0.7%	-1.0%
人件費	13,603,801,097	65.1%	14,104,177,822	65.3%	0.2%
内、派遣職員費用	458,098,099	2.2%	469,155,946	2.2%	-0.0%
事業費	3,753,596,016	18.0%	4,208,243,257	19.5%	1.5%
内、給食費	1,647,299,105	7.9%	1,598,771,565	7.4%	-0.5%
内、介護用品費	471,052,282	2.3%	421,538,510	2.0%	-0.3%
内、医薬品費	11,298,170	0.1%	11,620,351	0.1%	-0.0%
内、保険衛生費	89,107,788	0.4%	93,053,945	0.4%	0.0%
内、日用品費	26,701,597	0.1%	27,379,238	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	193,528,031	0.9%	209,863,415	1.0%	0.0%
内、水道光熱費	998,496,951	4.8%	1,111,302,709	5.1%	0.4%
事務費	2,484,233,247	11.9%	2,501,715,152	11.6%	-0.3%
内、給食業務委託費	856,398,572	4.1%	922,154,052	4.3%	0.2%
その他費用	609,915,307	2.9%	414,030,822	1.9%	-1.0%
サービス活動増減差額	453,222,669	2.2%	373,939,829	1.7%	-0.4%
サービス活動外収益計	290,419,060	1.4%	191,620,429	0.9%	-0.5%
サービス活動外費用計	114,793,383	0.5%	119,131,042	0.6%	0.0%
経常増減差額	581,314,512	2.8%	446,429,216	2.1%	-0.7%
特別収益計	2,145,366,095	10.3%	2,694,334,301	12.5%	2.2%
特別費用計	2,277,103,142	10.9%	3,206,132,985	14.8%	3.9%
当期活動増減差額	449,577,465	2.2%	-65,369,468	-0.3%	-2.5%

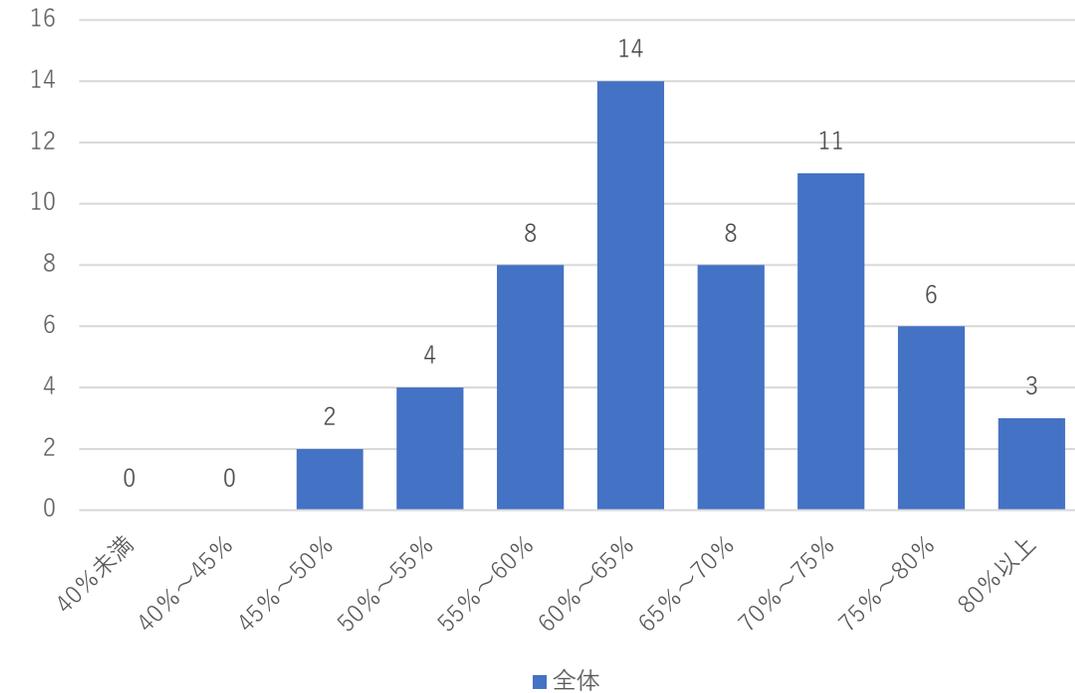
- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ0.4%減少。
- 当期活動増減差額比率は2024年度に赤字となっている。
- 人件費は微増、事業費では給食費が0.5%減少しており最も大きい。

2023年度：（2023年4月～2024年3月）  
 2024年度：（2024年4月～2025年3月）  
 データは今年度調査をもととし、回答施設の  
 各項目総計を表記。  
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益  
 計を示している。

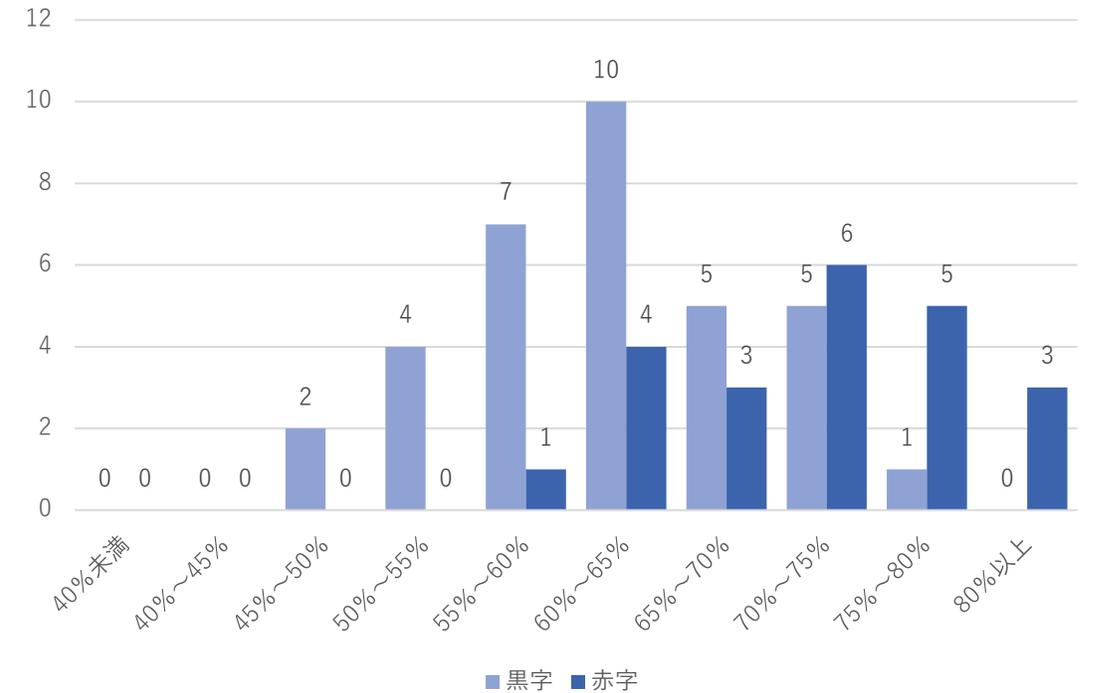
# 支出項目の状況 | 1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は60%～65%が全体では最も多い。
- 黒字施設は60%～65%がピークとなっているが、赤字施設では70～75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布



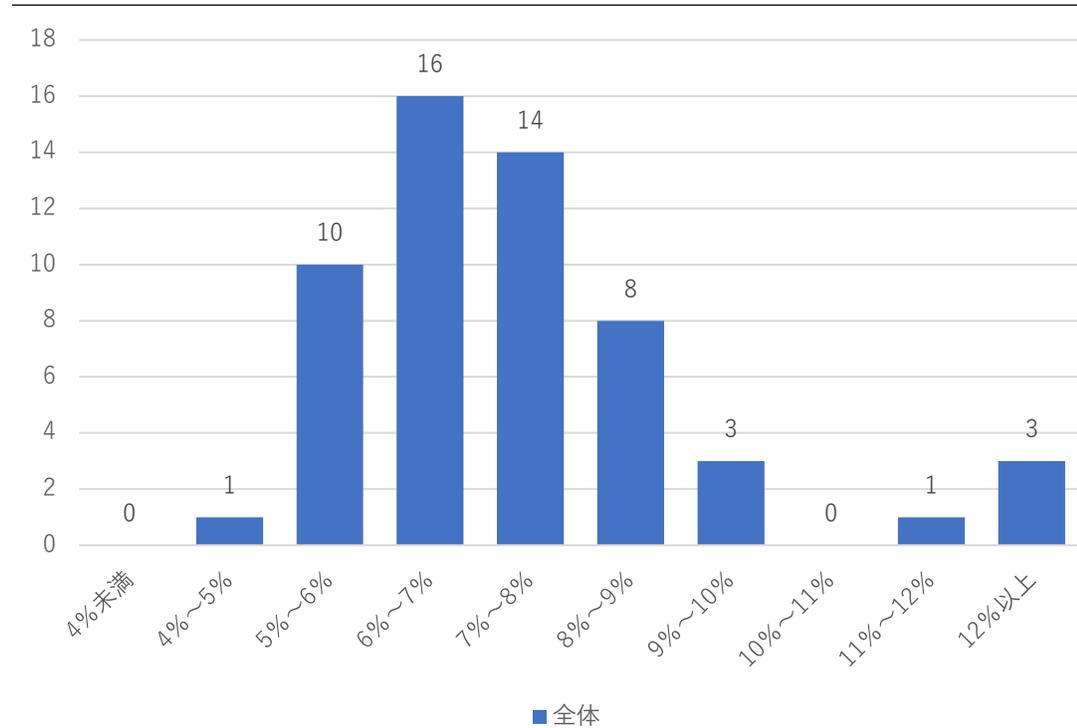
黒字/赤字施設数の分布



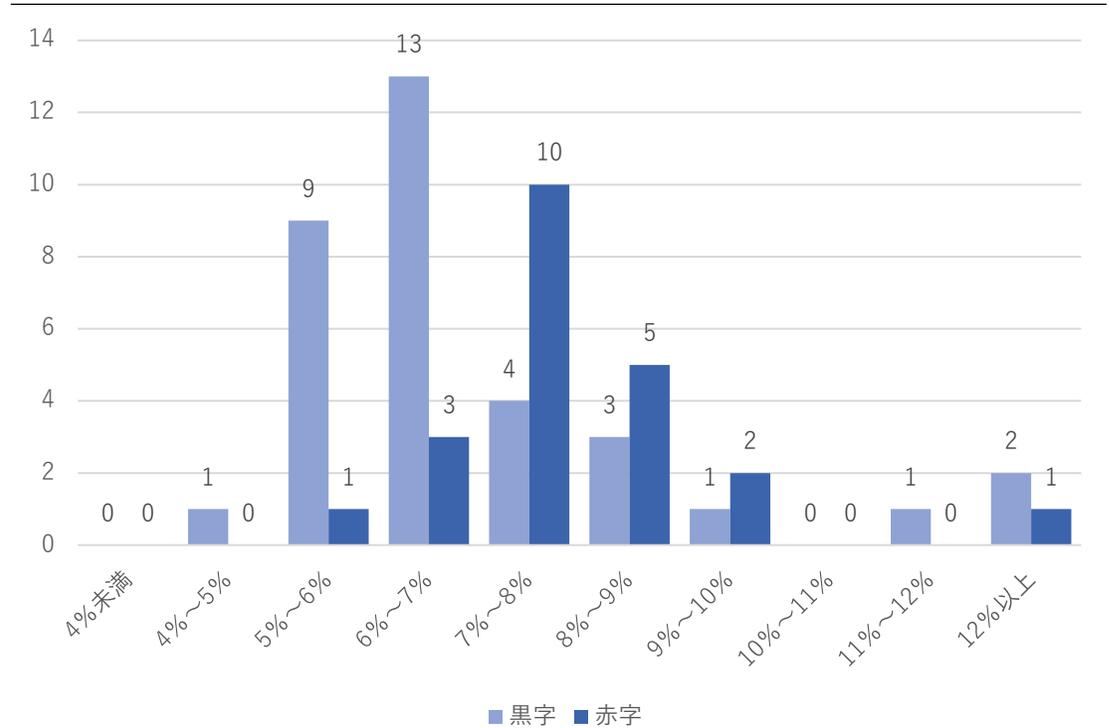
# 支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として5%～9%に多く分布している。
- 黒字施設は6%～7%が多い。一方で赤字施設は7%～8%が最も多く相対的に給与費率が高い。

全体の分布



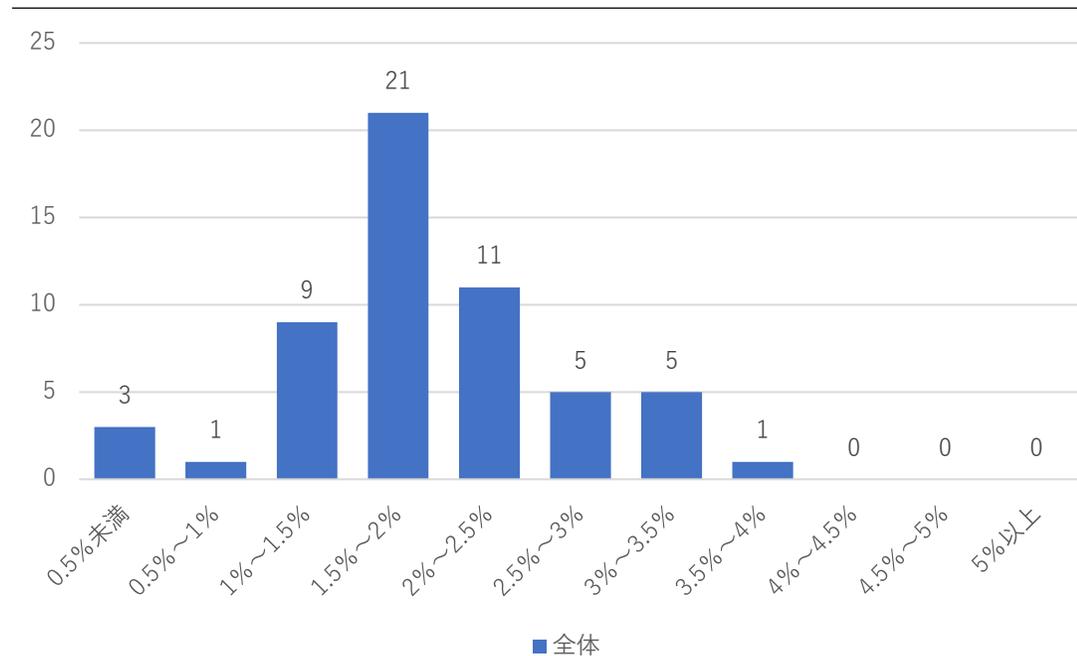
黒字/赤字施設数の分布



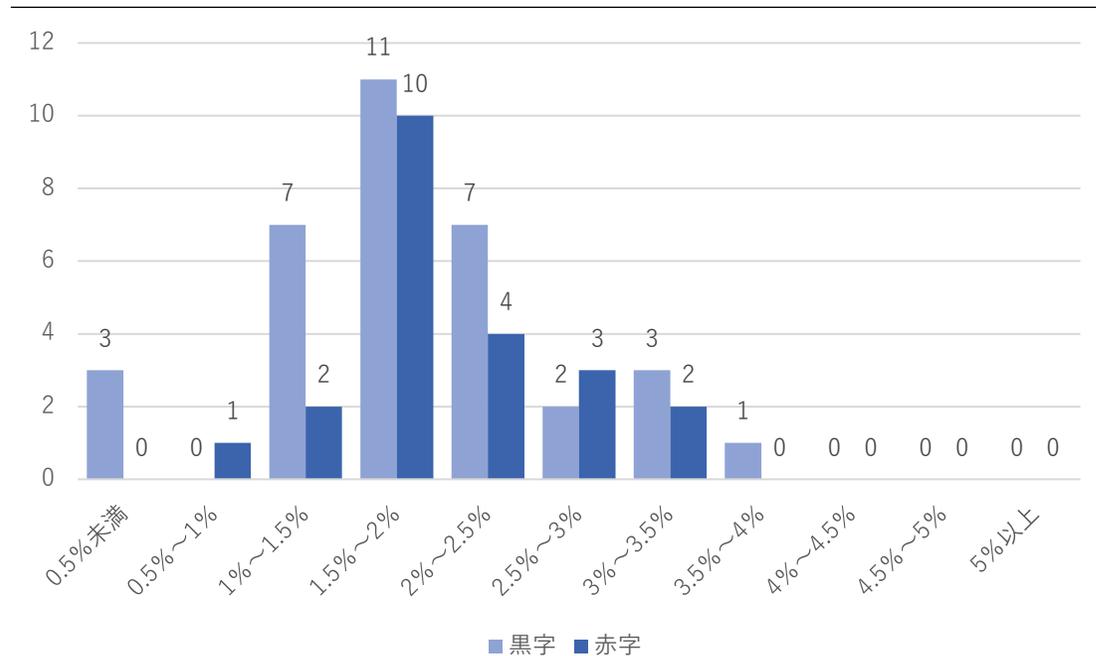
# 支出項目の状況 | 3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1.5%～2%に多く分布している。
- 黒字施設、赤字施設ともに1.5～2%が最も多いが、黒字施設のほうが比率が低い傾向にある。

全体の分布



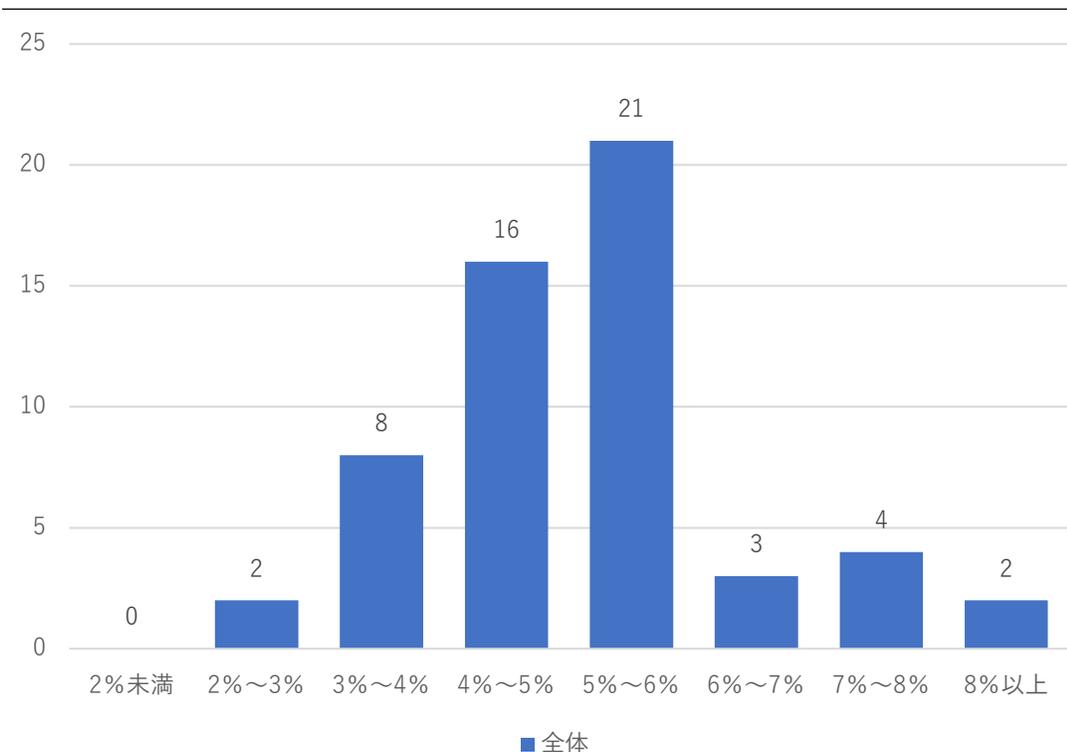
黒字/赤字施設数の分布



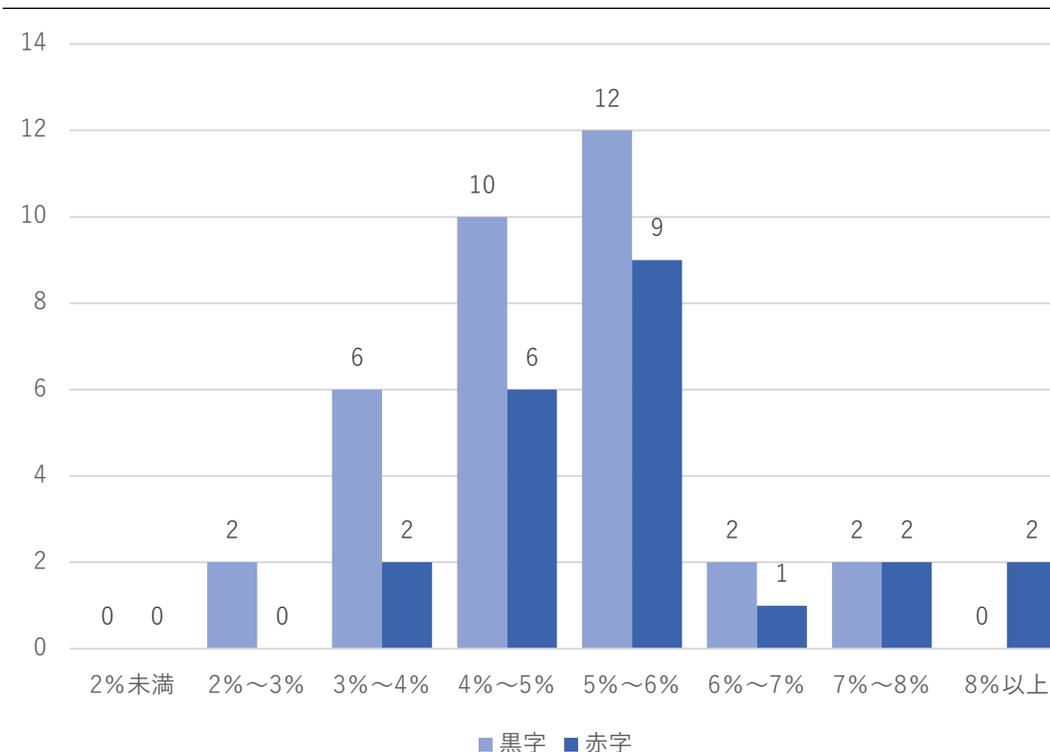
# 支出項目の状況 | 8.水道光熱費率

- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として5%～6%が最も多い。
- 黒字施設、赤字施設ともに同じ傾向にある。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



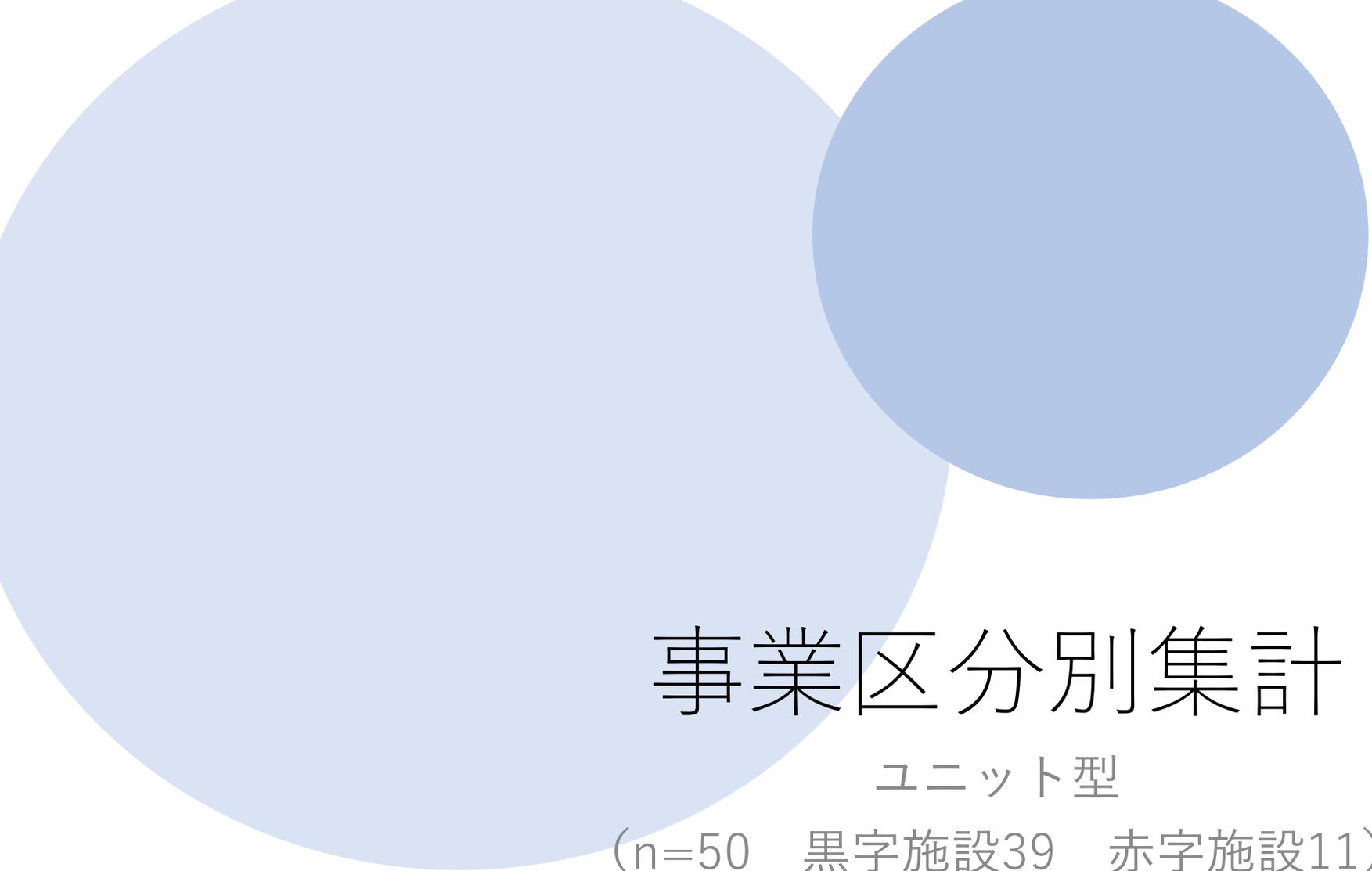
# 人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で0.16名の差があり、常勤職員は黒字施設のほうが0.06名多い。
- 介護職員は非常勤職員で赤字施設のほうが0.14名多い。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.83	0.07	0.33	1.60	0.13	0.08	5.42	0.19	0.41
黒字	3.85	0.09	0.36	1.52	0.13	0.07	5.36	0.22	0.43
赤字	3.79	0.03	0.28	1.73	0.12	0.11	5.52	0.15	0.39

介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	2.59	0.05	0.31	1.05	0.09	0.08	3.63	0.15	0.40
黒字	2.59	0.08	0.34	0.99	0.11	0.07	3.59	0.19	0.41
赤字	2.58	0.00	0.27	1.13	0.08	0.11	3.71	0.08	0.38

【定員10名あたりの配置人数】  
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。



# 事業区分別集計

ユニット型

(n=50 黒字施設39 赤字施設11)

# 事業活動計算書

勘定科目	2023年度		2024年度		B-A 割合
	A		B		
	総額	割合	総額	割合	
サービス活動収益計	21,509,263,955	100.0%	21,877,063,031	100.0%	0.0%
内 補助金事業収益	335,388,411	1.6%	155,346,975	0.7%	-0.8%
人件費	13,489,369,634	62.7%	13,775,231,201	63.0%	0.3%
内、派遣職員費用	235,465,341	1.1%	316,612,165	1.4%	0.4%
事業費	3,037,287,004	14.1%	3,157,682,415	14.4%	0.3%
内、給食費	1,244,297,128	5.8%	1,260,495,836	5.8%	-0.0%
内、介護用品費	276,771,990	1.3%	297,773,159	1.4%	0.1%
内、医薬品費	5,915,816	0.0%	7,549,508	0.0%	0.0%
内、保険衛生費	74,815,013	0.3%	70,197,204	0.3%	-0.0%
内、日用品費	24,673,685	0.1%	22,338,909	0.1%	-0.0%
内、消耗器具備品費	166,218,832	0.8%	168,896,498	0.8%	-0.0%
内、水道光熱費	923,730,170	4.3%	1,031,740,473	4.7%	0.4%
事務費	2,474,315,295	11.5%	2,419,468,575	11.1%	-0.4%
内、給食業務委託費	839,271,080	3.9%	851,752,120	3.9%	-0.0%
その他費用	1,078,261,252	5.0%	1,083,261,150	5.0%	-0.1%
サービス活動増減差額	1,430,040,770	6.6%	1,441,419,690	6.6%	-0.1%
サービス活動外収益計	199,008,467	0.9%	163,675,274	0.7%	-0.2%
サービス活動外費用計	245,113,744	1.1%	252,391,554	1.2%	0.0%
経常増減差額	1,384,823,985	6.4%	1,352,703,410	6.2%	-0.3%
特別収益計	886,065,643	4.1%	1,023,398,693	4.7%	0.6%
特別費用計	1,640,994,092	7.6%	1,125,881,053	5.1%	-2.5%
当期活動増減差額	629,895,536	2.9%	1,237,195,382	5.7%	2.7%

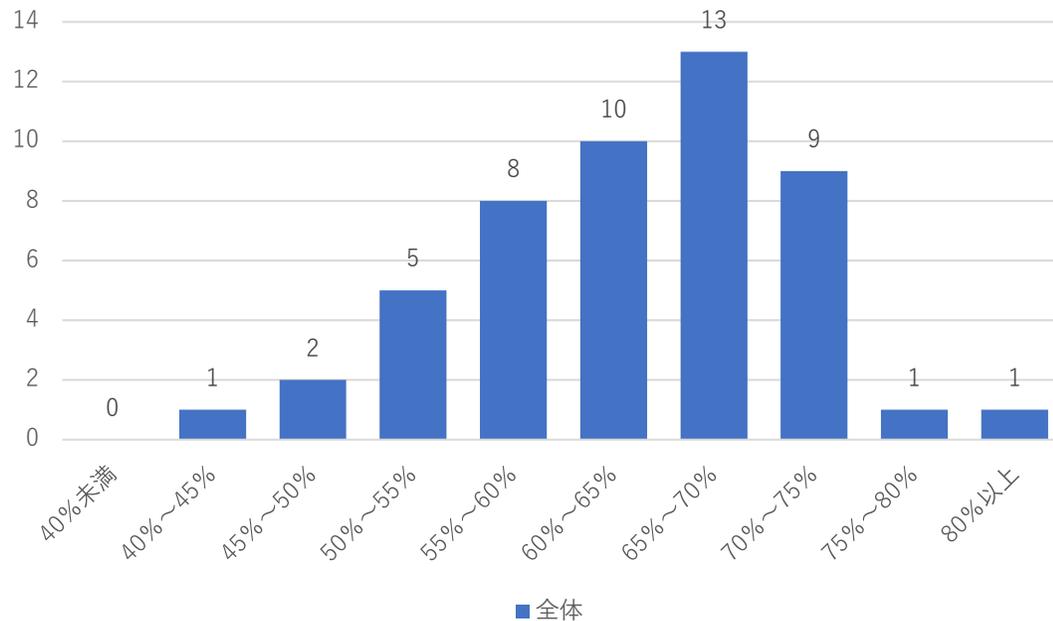
- サービス活動増減差額は、対サービス活動収益比率で、前年度に比べ0.1%減少。
- 当期活動増減差額比率は増加しているが、経常増減差額は横ばいとなっている。
- 派遣職員費用、水道光熱費がともに0.4%増加している一方で事務費は0.4%減少している。

2023年度：（2023年4月～2024年3月）  
 2024年度：（2024年4月～2025年3月）  
 データは今年度調査をもととし、回答施設の各項目総計を表記。  
 それぞれ割合は各年度の対サービス活動収益計を示している。

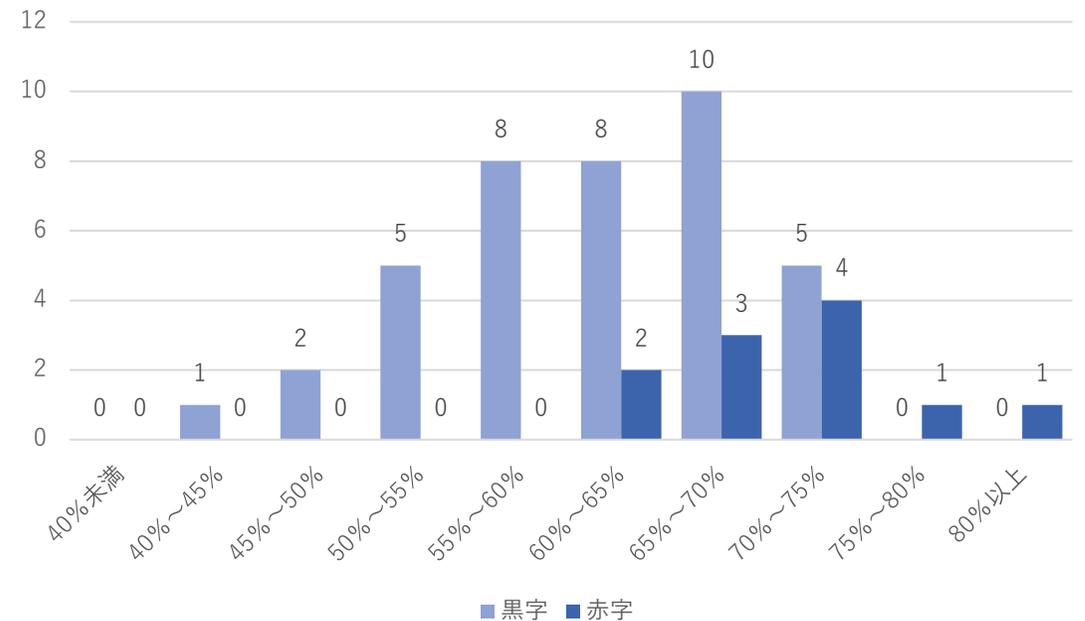
# 支出項目の状況 | 1.人件費

- 人件費率（対サービス活動収益比率）は65%～70%が全体では最も多い。
- 黒字施設は65%～70%がピークとなっているが、より低い事業所が多い。赤字施設では70～75%がピークとなっており、人件費率が高い事業所が相対的に多いことが分かる。

全体の分布



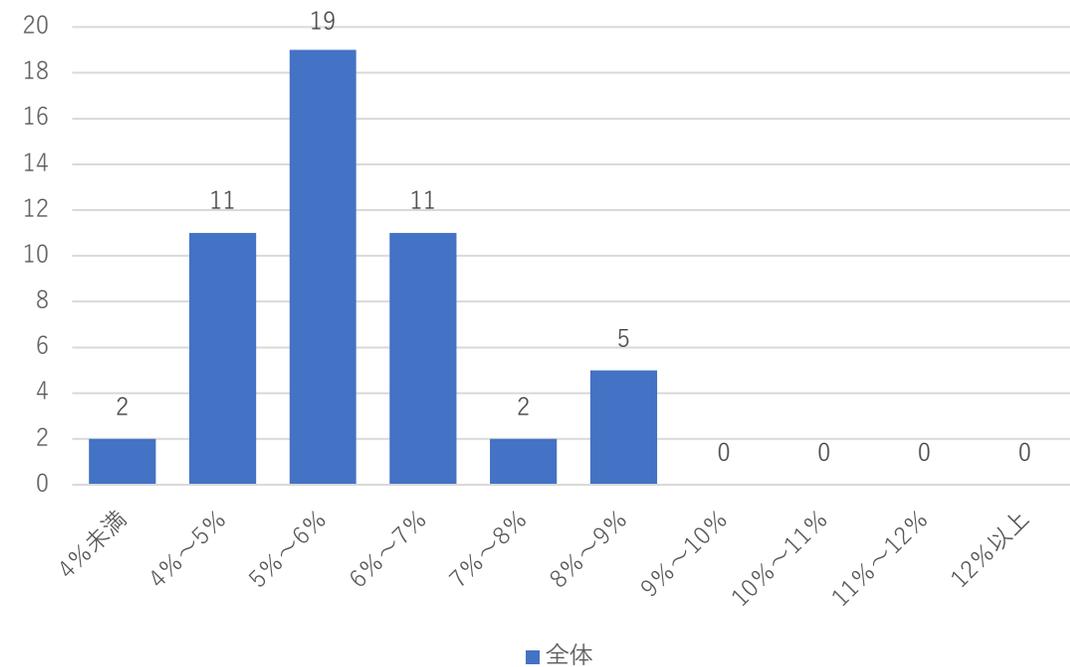
黒字/赤字施設数の分布



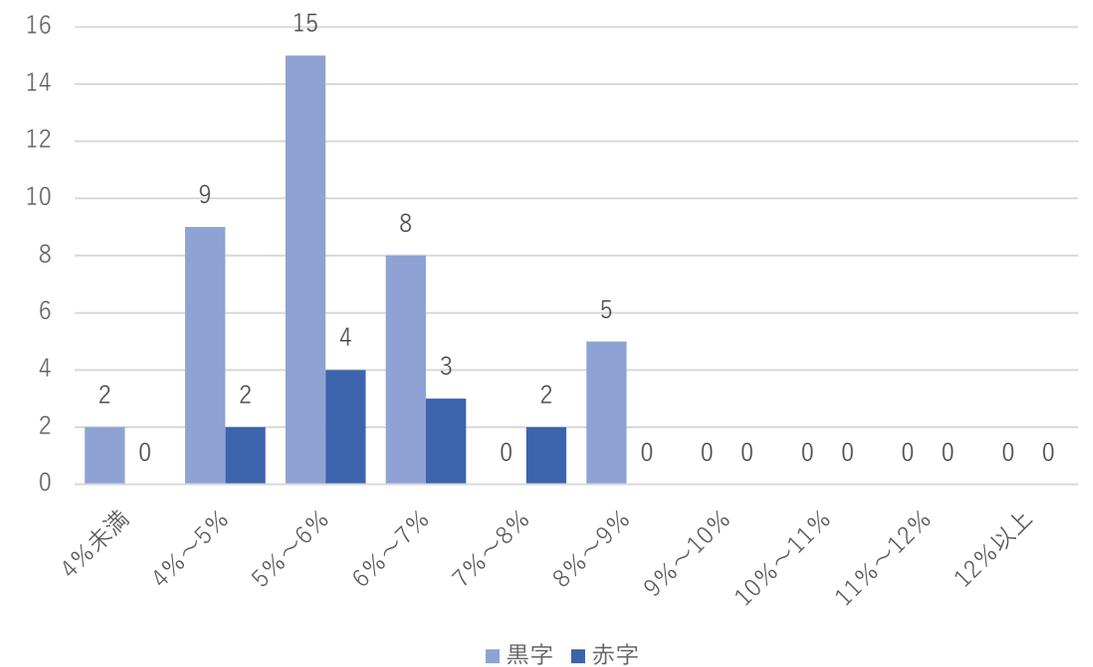
# 支出項目の状況 | 2.給食費

- 給食費率（対サービス活動収益比率）は全体として4%～7%に多く分布している。
- 黒字施設は5%～6%が多い。一方で赤字施設は4%～8%にまばらに分布している。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布

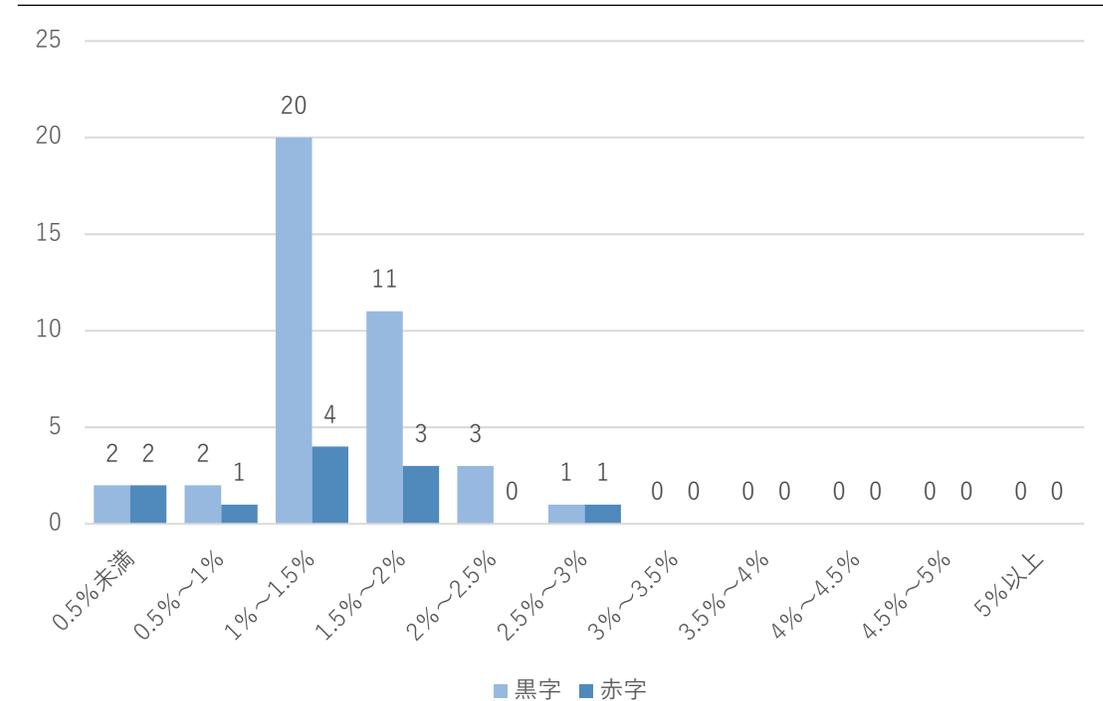
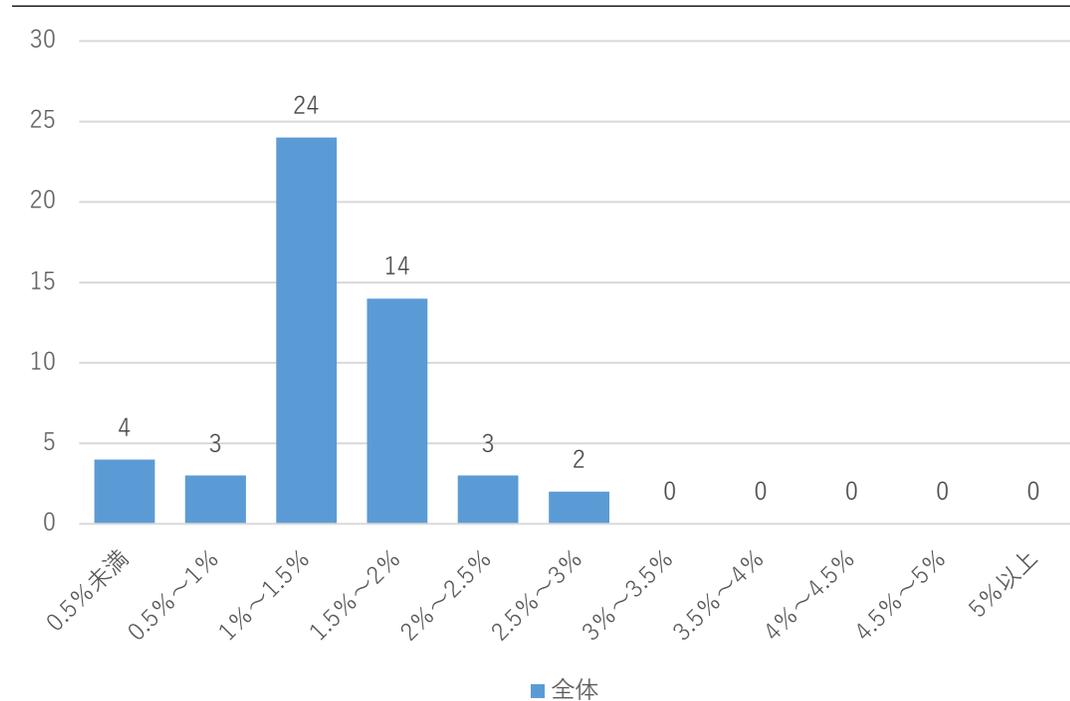


# 支出項目の状況 | 3.介護用品費

- 介護用品費率（対サービス活動収益比率）は全体として1%～2%に多く分布している。
- 黒字施設では1%～1.5%が突出して高く1.5%～2%が次いでいる。

全体の分布

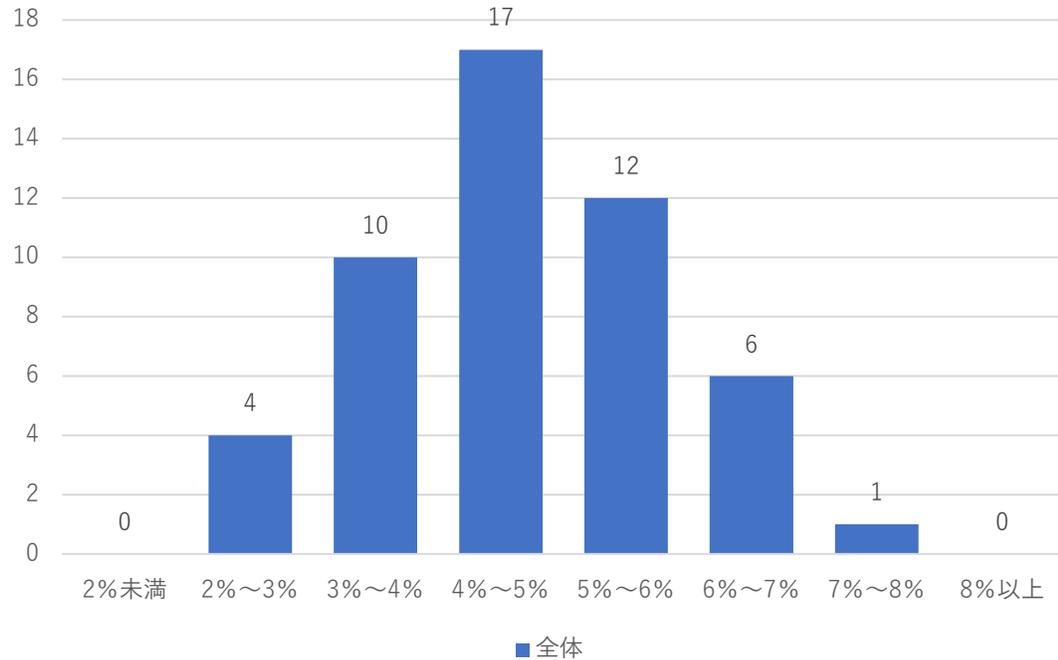
黒字/赤字施設数の分布



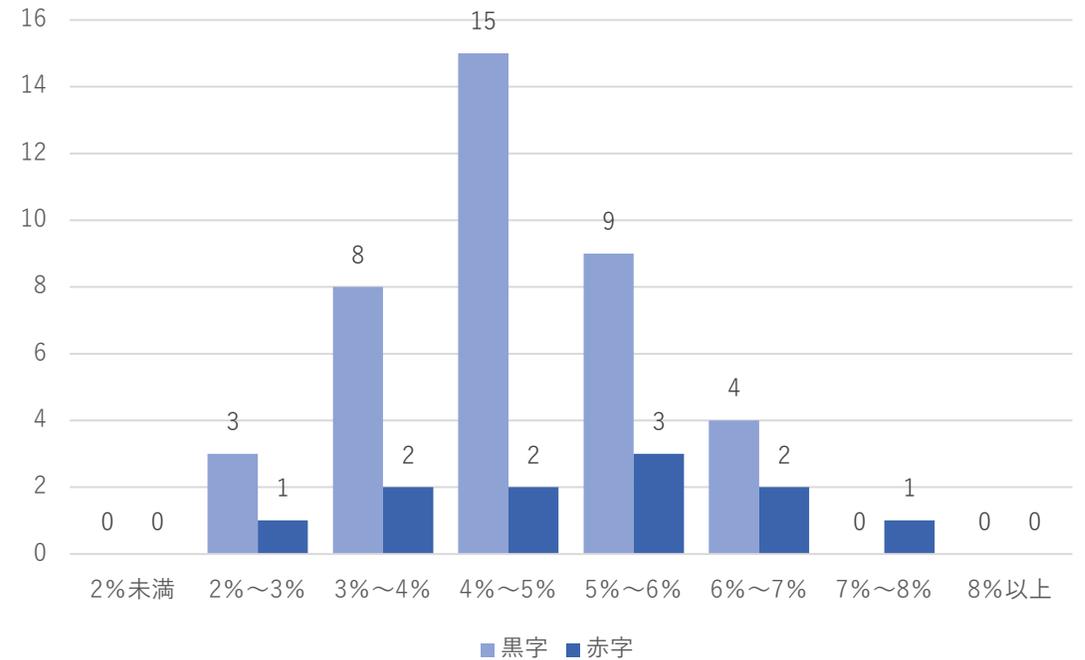
# 支出項目の状況 | 8.水道光熱費率

- 水道光熱費率（対サービス活動収益比率）は全体として4%～5%が最も多い。
- 黒字施設は4%～5%が最も多く、赤字施設は5%～6%が最も多い。。

全体の分布



黒字/赤字施設数の分布



# 人員数（2024年3月末時点） ※全職員と介護職員のみ

- 人員合計数は黒字施設と赤字施設で0.66名の差があり黒字施設のほうが多い。
- 介護職員も同様に常勤職員、非常勤職員ともに黒字施設のほうが多い。

全体	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	4.83	0.06	0.67	1.61	0.09	0.07	6.44	0.15	0.74
黒字	4.90	0.05	0.68	1.69	0.10	0.06	6.58	0.15	0.73
赤字	4.59	0.09	0.64	1.35	0.06	0.12	5.94	0.15	0.76

介護	常勤職員			非常勤職員			合計		
		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者		派遣職員	外国人労働者
全体	3.55	0.04	0.66	1.11	0.09	0.06	4.66	0.12	0.72
黒字	3.58	0.03	0.67	1.16	0.09	0.04	4.74	0.12	0.72
赤字	3.44	0.09	0.63	0.94	0.06	0.12	4.37	0.15	0.75

【定員10名あたりの配置人数】  
施設平均は各項目総計を定員数の合計で除し、10を掛けて算出。